平成２９年度第１回パートナーシップのまちづくり推進会議次第

平成２９年７月１９日（水）
午後７時から
ひと・まちプラザ　３階 集会室

１　開会

２　市民憲章唱和

３　委嘱書の交付

４　会長あいさつ

５　自己紹介

６　会議事項

（１）審議会等の会議の公開について　【別紙１】

（２）副会長の選出

（３）パートナーシップのまちづくりの更なる充実に向けて　【別紙２】

①茅野市における公民協働の歴史と地域を取り巻く現状（時代背景）について
【別紙２、資料１から資料７】

②今後の推進会議の進め方について　【別紙３】

（４）その他

７　閉会

平成２９年度パートナーシップのまちづくり推進会議委員名簿

Ｈ２９～Ｈ３０

	種　別	氏　　名	所　　属	備　考
	会　　長	柳　平　千代一	市長	
	副 会 長			（１号委員）
	副 会 長			（２号委員）
	副 会 長			（４号委員）
1	１号委員	義　経　恵美子	福祉２１茅野　障害福祉部会委員	
2	１号委員	篠　原　郁　子	福祉２１茅野　生活支援部会副部会長	
3	１号委員	今　井　さつき	美サイクル茅野　副会長	
4	１号委員	野　沢　明　夫	美サイクル茅野　副会長	新任
5	１号委員	山　田　周　平	どんぐりネットワーク茅野代表幹事	
6	１号委員	依　田　京　美	どんぐりネットワーク茅野副代表幹事	
7	１号委員	河　西　朝　雄	茅野市どっとネット　副代表幹事	
8	１号委員	嘉　瀬　清　司	ＮＰＯ法人茅野国際クラブ 会長	新任
9	１号委員	八　幡　　香	ＮＰＯ法人サポートＣ　理事長	新任
10	２号委員	小　池　義　一	ちの地区コミュニティ運営協議会　会長	
11	２号委員	入　倉　一　郎	宮川地区コミュニティ運営協議会　会長	新任
12	２号委員	田　村　政　之	米沢地区コミュニティ運営協議会　会長	新任
13	２号委員	柳　平　公　正	豊平地区コミュニティ運営協議会　会長	新任
14	２号委員	牛　山　斐　雄	玉川地区コミュニティ運営協議会　会長	
15	２号委員	佐　藤　隆　治	泉野地区コミュニティ運営協議会　会長	
16	２号委員	池　上　泰　司	金沢地区コミュニティ運営協議会　会長	新任
17	２号委員	鷹野原　秀　幸	湖東地区コミュニティ運営協議会　会長	新任
18	２号委員	田　村　一　司	北山地区コミュニティ運営協議会　会長	新任
19	２号委員	藤　森　直　和	中大塩地区区長会　会長	新任
20	３号委員	槇　原　圭　司	公募	新任
21	４号委員	長　田　幸　子	茅野商工会議所　商業委員長	
22	４号委員	宮　下　恒　明	ＪＡ信州諏訪農協　理事	新任
23	４号委員	矢　崎　高　広	(公社)諏訪圏青年会議所　理事	新任
24	４号委員	伊　藤　久　美	茅野市男女共同参画推進会議　専門部会長	新任

【委員区分】　１号委員：分野別の市民ネットワークの関係者
２号委員：地域コミュニティの関係者
３号委員：市民等からの公募
４号委員：その他推進会議が必要と認めた者

パートナーシップのまちづくり推進会議　Ｈ２９市関係者名簿

	種別	氏名	所属
1	会長	柳　平　千代一	市長
2		樋　口　尚　宏	副市長
3		山　田　利　幸	教育長
4		伊　藤　弘　通	総務部長
5		柿　澤　圭　一	企画部長
6		小　池　　徹	市民環境部長
7		竹　内　　武	健康福祉部長
8		五　味　正　忠	産業経済部長
9		篠　原　尚　一	都市建設部長
10		牛　山　津人志	こども部長
11		平　出　信　次	生涯学習部長
12		北　原　邦　利	議会事務局長
13		東　城　　源	消防署長
14		田　中　岳　男	会計管理者
15	事務局長	田　中　裕　之	市民環境部　パートナーシップのまちづくり推進課長
16	事務局員	国　枝　准　也	同課　コミュニティ推進係長
17	同	富　澤　嘉　友	同課　コミュニティ推進係主任
18	同	貝　瀬　雄　斗	同課　コミュニティ推進係主事
19	同	内　山　誠　治	同課　ちの地区コミュニティセンター所長
20	同	五　味　　正	同課　宮川地区コミュニティセンター所長
21	同	吉　田　貞　雄	同課　米沢地区コミュニティセンター所長
22	同	木　川　亮　一	同課　豊平地区コミュニティセンター所長
23	同	矢　嶋　浩　行	同課　玉川地区コミュニティセンター所長
24	同	立　木　邦　弘	同課　泉野地区コミュニティセンター所長
25	同	小　池　俊　一	同課　金沢地区コミュニティセンター所長
26	同	小　平　庄太郎	同課　湖東地区コミュニティセンター所長
27	同	北　澤　　正	同課　北山地区コミュニティセンター所長
28	同	守　屋　正　弘	同課　中大塩地区コミュニティセンター所長
29	同	牛　山　洋　治	市民環境部　市民活動センター長
30	同	野　明　香　織	同センター　市民活動センター係長
31	同	小　平　雅　文	企画部　企画財政課長
32	同	原　田　和　樹	同課　企画係長
33	同	岩　崎　研　二	企画部　地域戦略課長
34	同	両　角　香　代	同課　情報政策係長
35	同	井　出　　弘	健康福祉部　地域福祉課長
36	同	武　居　直　樹	同課　福祉21推進担当
37	同	長　田　秀　彦	市民環境部　美サイクルセンター長
38	同	竹　内　英　昭	同センター　課長補佐兼環境自治会担当

パートナーシップのまちづくり推進会議　Ｈ２９市関係者名簿

	種別	氏名	所属
39	同	五　味　健　志	こども部　こども課長
40	同	今　井　明　彦	同課　こども係長
41	同	高　砂　樹　史	産業経済部　観光まちづくり推進室長
42	同	山　本　征　幸	同室　観光交流係長
43	同	百　瀬　博　道	同室　移住推進係長
44	同	藤　森　　隆	生涯学習部　生涯学習課長
45	同	伊　藤　研　一	同課　生涯学習係長
46	同	北　沢　ゆき子	同課　文化芸術係長
47	同	田　中　美　和	同課　男女共同参画担当兼国際交流推進担当
48	オブザーバー	丸　茂　丈　実	茅野市社会福祉協議会事務局長

別紙１

審議会等の会議の公開について

１　審議会等の公開の理由

審議会等の会議を公開することにより、その審議状況を市民に明らかにし、審議会等の透明性の向上を図るとともに、市民の市政への理解と信頼を深め、もって公正で開かれた市政を実現するため、「茅野市審議会等の会議の公開に関する要綱」を定め、平成２２年度から、審議会等の会議の一般への公開及び会議録の公開を実施しています。

２　審議会等の公開に関する基準等

審議会等の公開に関する基準等については、以下のとおりとします。

(1)　公開の対象とする会議

地方自治法第１３８条の４第３項の規定により設置された付属機関（法律又は条例の定めるところにより設置された審査会、審議会等）

例：茅野市情報公開・個人情報保護審査会、茅野市特別職報酬等審議会、茅野市都市計画審議会、茅野市環境審議会…等

(2)　会議公開の原則

審議会等の会議は、原則として公開とします。ただし、法令等により公開することができない場合、茅野市情報公開条例に規定する非公開情報に該当する事項の審議等を行う場合、会議の公開が公正かつ円滑な議事運営に支障を生じる場合については、非公開とすることができます。

また、審議会等の会議を公開とするか、非公開とするかは、当該審議会等において検討し、決定します。

(3)　会議開催の事前公表

会議を開催するにあたり、その開催日時、開催場所、議題等を事前に公表するものとします。公表の方法は、茅野市役所掲示板への掲示及びホームページへの掲載とします。

(4)　会議の公開の方法

会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に、当該会議の傍聴を認めることにより行うものとします。傍聴に定員を設ける場合は、原則として先着順に傍聴を認めるものとします。

(5)　会議録の作成、公表

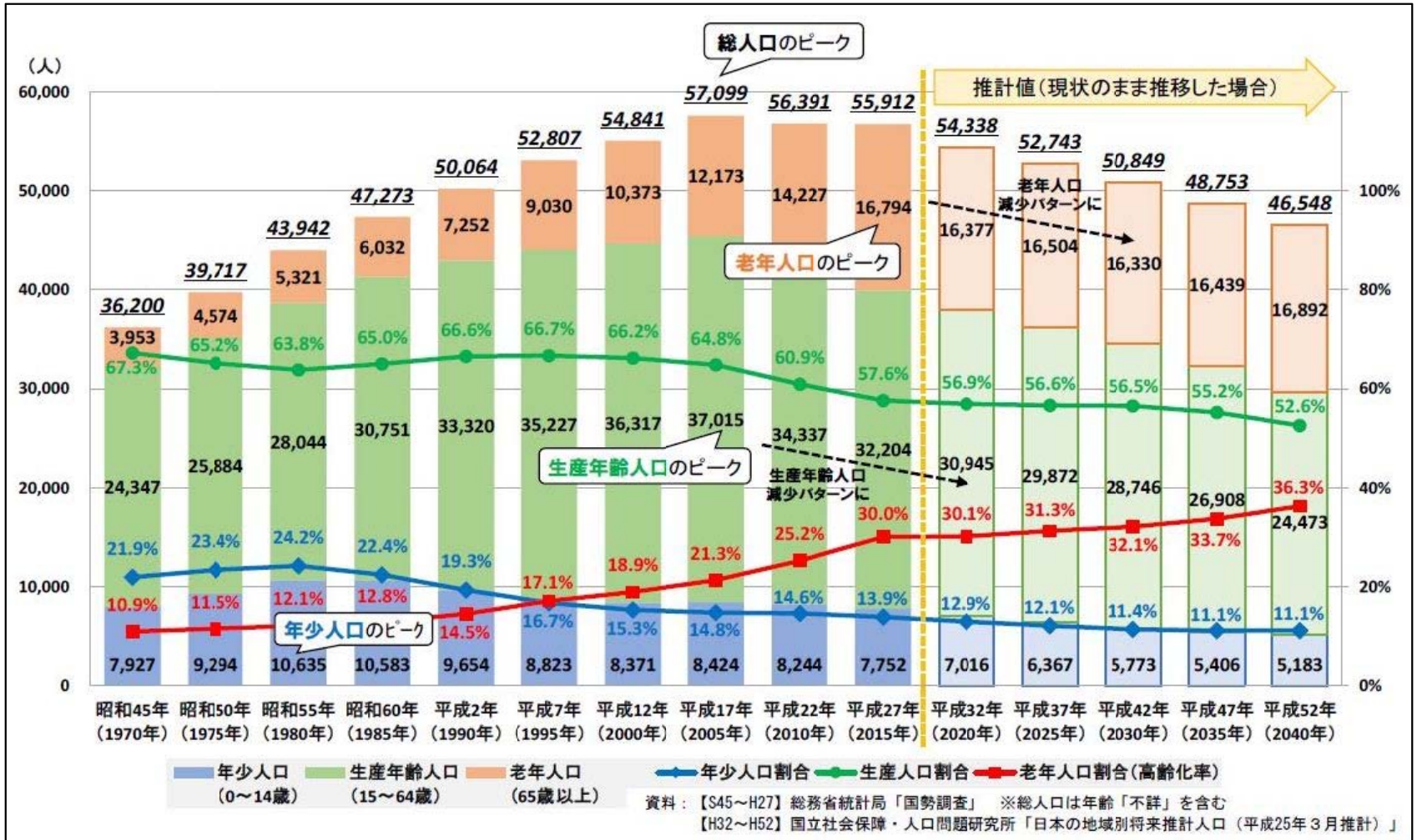
会議終了後、速やかに会議録を作成し、一般に公表することとします。公表の方法としては、ホームページへの掲載、担当課における閲覧とします。会議録の公開の前に、会議録を審議会等の委員に送付し、内容の確認を行います。

(6)　運用状況の報告及び公表

１年に１回、会議公開の運用状況を取りまとめ、公表するものとします。

資料１－１

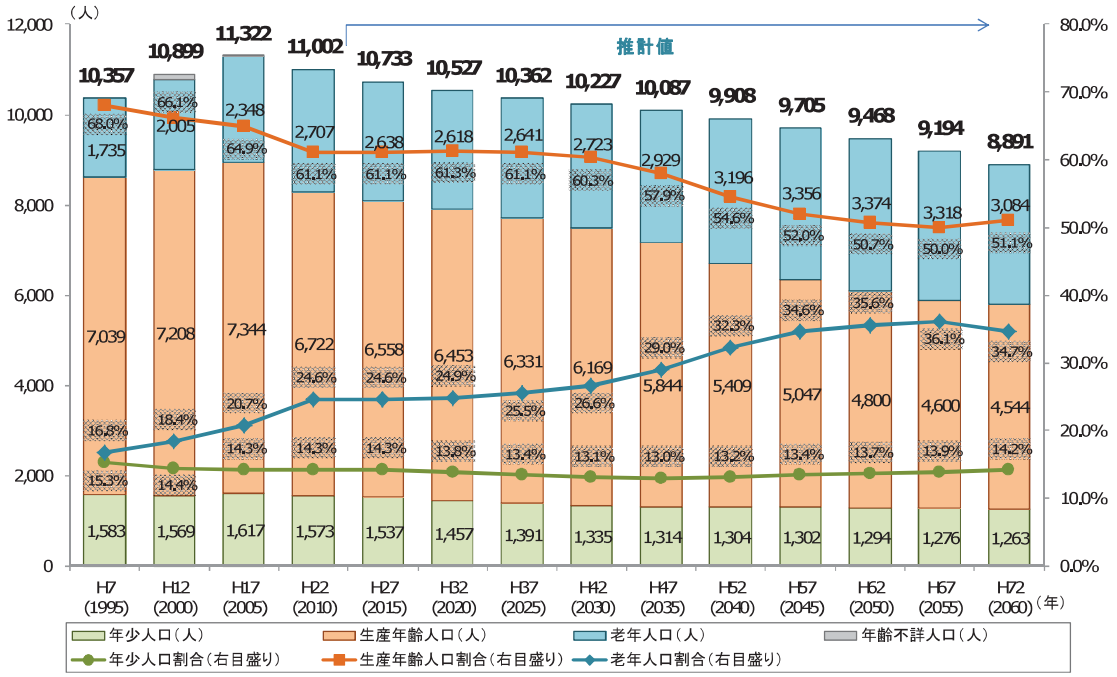
茅野市の総人口・年齢３区分別人口の推移・見通し



平成17年をピークに総人口は減少傾向、今後も人口減少・少子高齢化が進行すると想定される

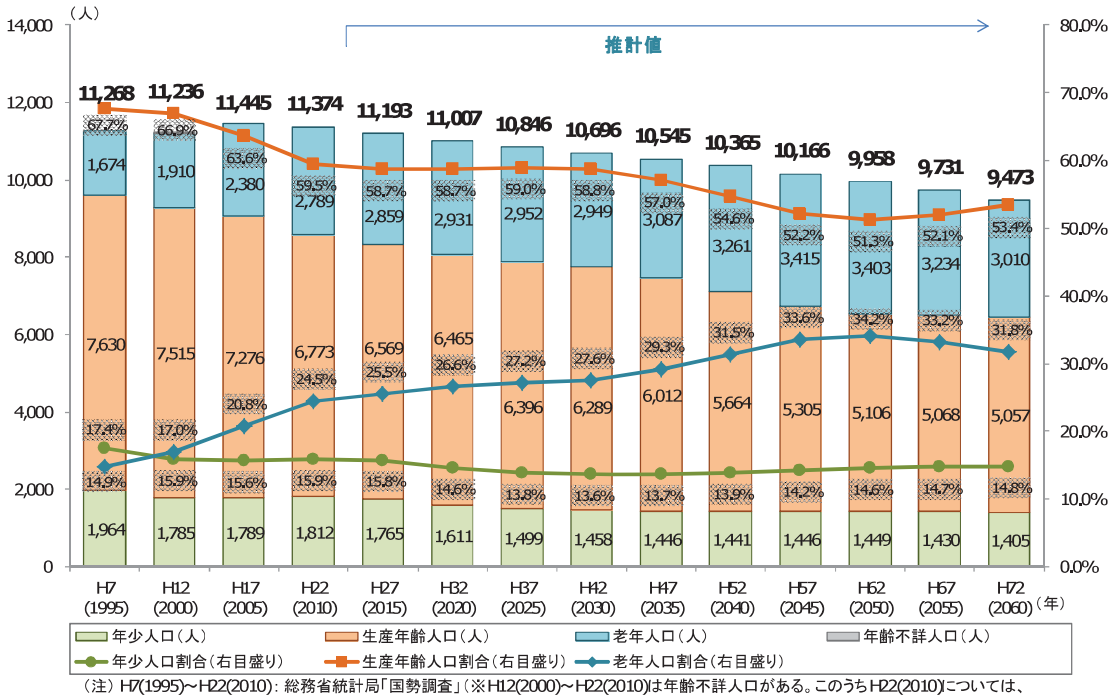
図表 ３３　１０地区別の人口推計結果

【ちの地区】



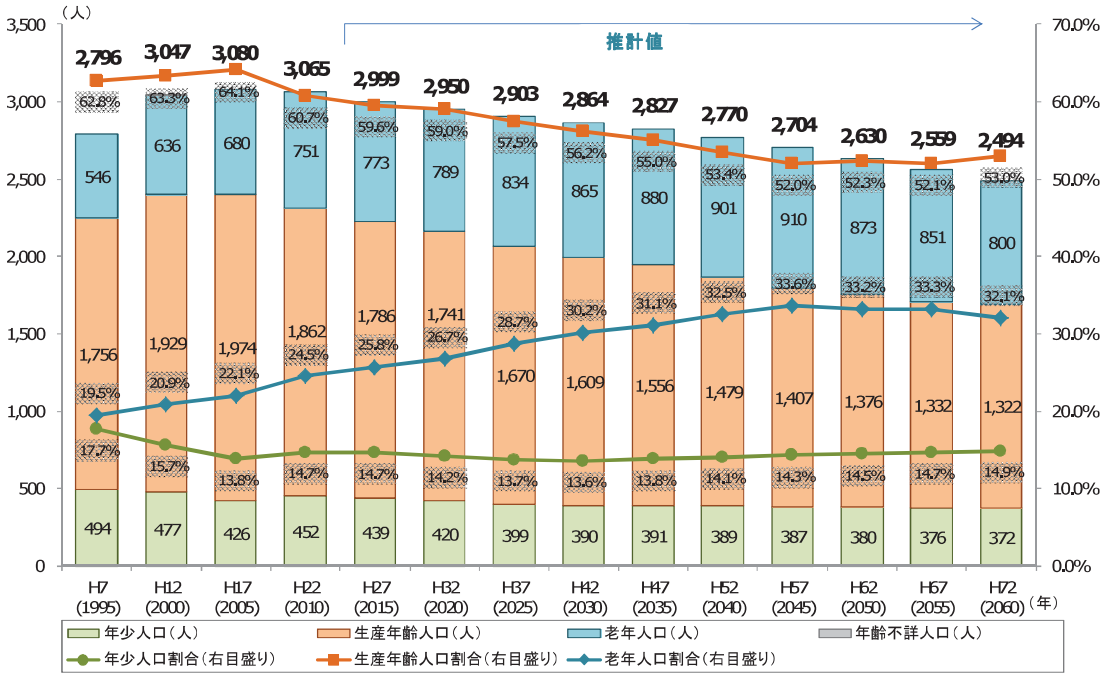
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【宮川地区】



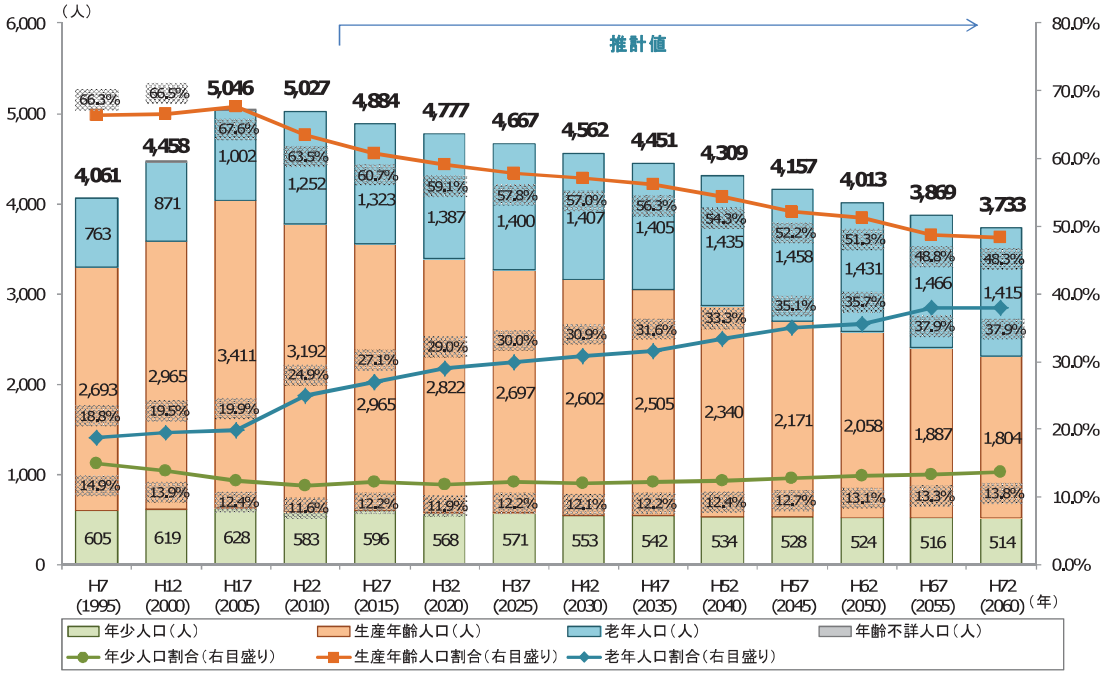
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【米沢地区】



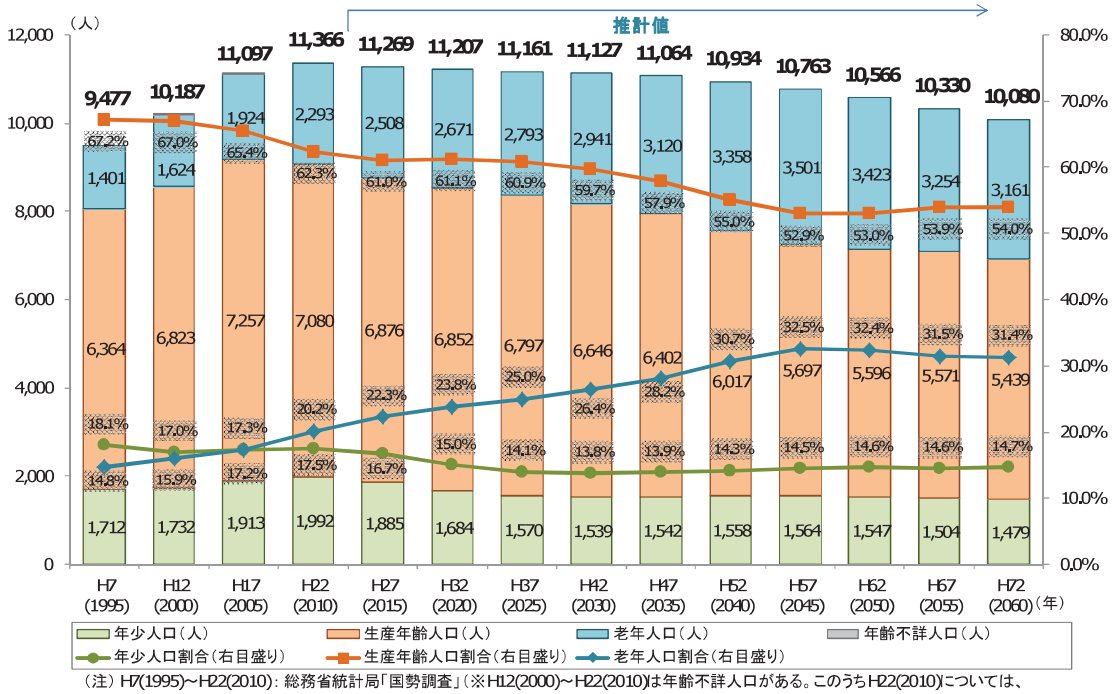
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【豊平地区】



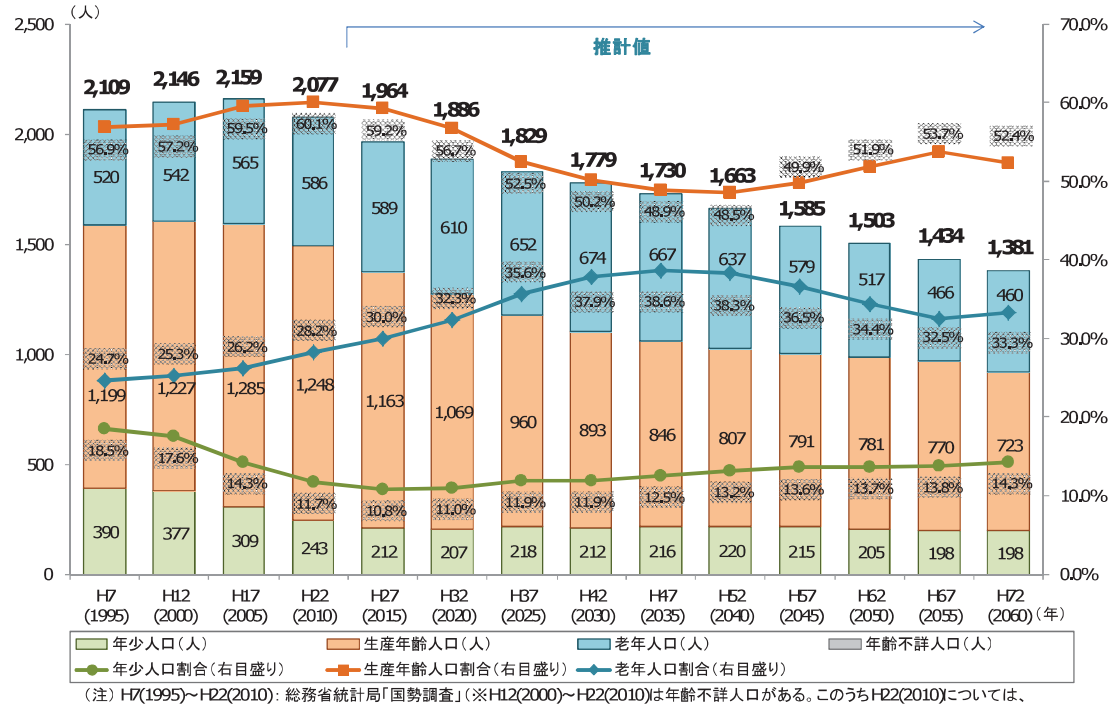
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【玉川地区】



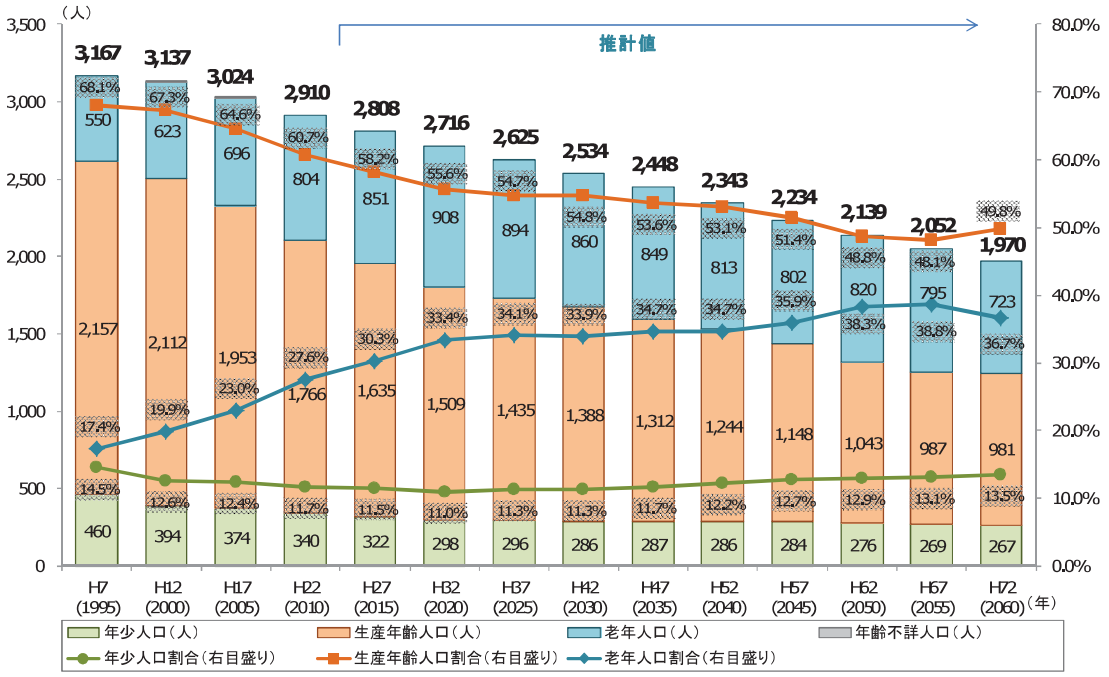
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【泉野地区】



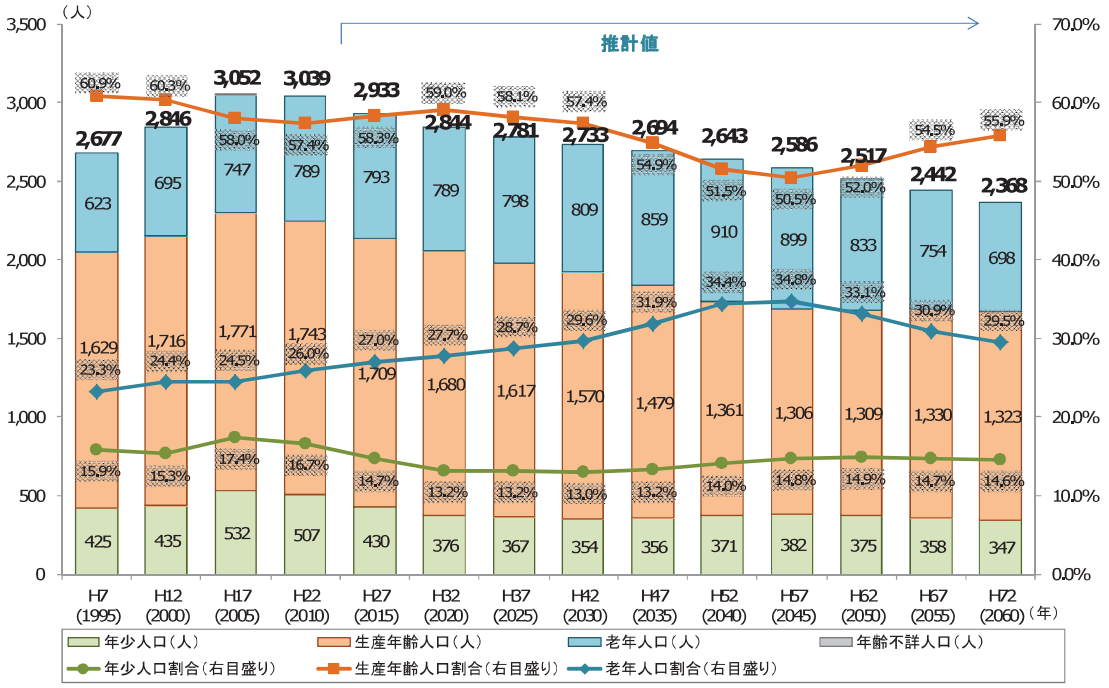
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【金沢地区】



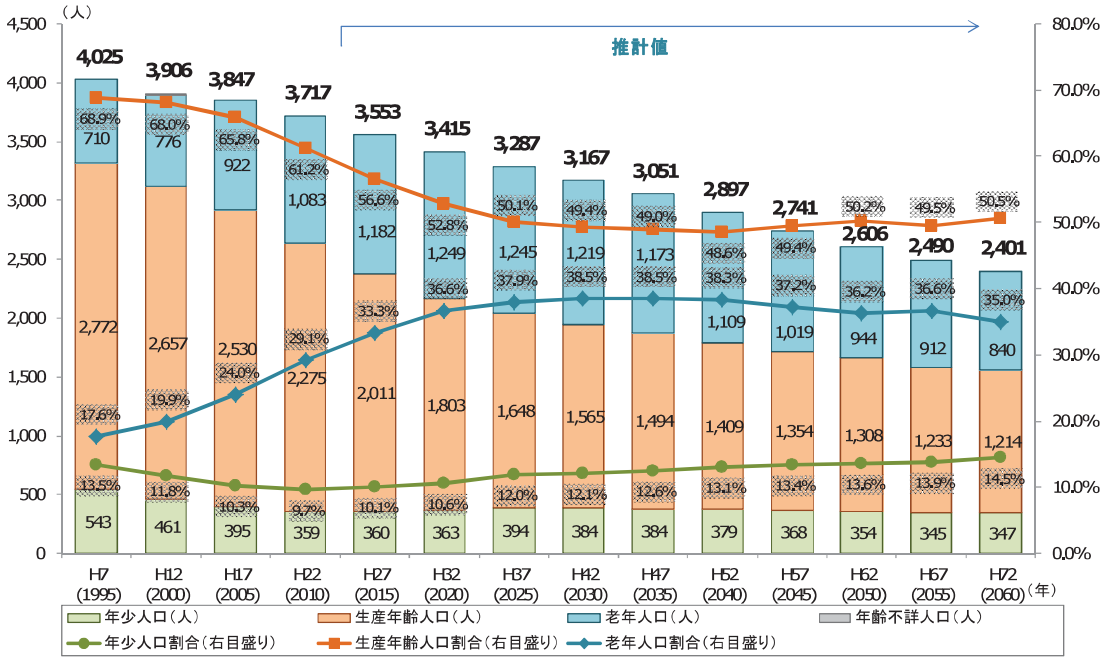
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【湖東地区】



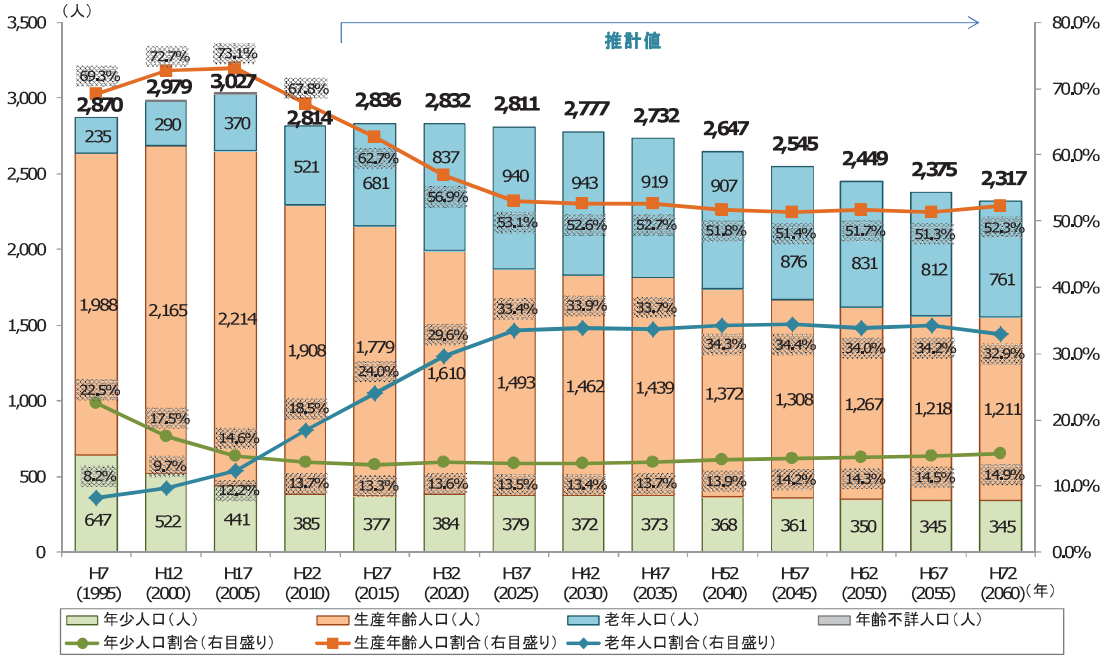
（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【北山地区】



（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

【中大塩地区】



（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）　H27(2015)～H72(2060)：市独自推計

資料1-2

茅野市地区別年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 茅野市住民基本台帳に基づく人口 ―

単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	ちの	宮川	米沢	豊平	玉川	泉野	金沢	湖東	北山	中大塩
総数	55,978	27,752	28,226	10,669	11,752	2,984	4,875	11,504	2,064	2,745	3,177	3,311	2,897
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	480	567	101	184	528	71	77	125	87	125
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	487	581	121	183	626	67	91	132	99	114
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	525	609	130	200	712	73	111	169	106	132
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	547	566	138	206	631	90	119	214	130	132
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	532	482	109	243	495	89	142	125	140	117
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	533	553	138	196	461	63	107	101	103	118
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	566	648	163	226	585	85	131	121	116	169
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	673	805	184	289	768	90	140	191	146	174
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	873	891	210	345	1,007	115	174	240	204	214
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	847	836	209	358	901	119	192	260	222	173
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	621	615	177	288	697	155	154	194	177	162
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	557	591	200	269	602	161	157	154	210	226
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	517	643	192	327	642	176	191	189	237	253
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	682	841	253	472	881	219	281	262	424	312
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	655	792	192	347	667	124	212	163	264	197
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	574	681	167	272	506	119	179	176	235	128
80 ～ 84	2,295	982	1,313	448	503	151	204	354	89	142	138	195	70
85 ～ 89	1,646	601	1,045	350	321	86	141	257	80	81	151	129	52
90 ～ 94	854	227	627	160	160	52	95	138	57	50	49	68	22
95 ～ 99	238	50	188	36	55	10	25	43	19	12	17	15	6
100歳以上	44	4	40	6	12	1	5	3	3	2	6	4	1

茅野市地区別年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

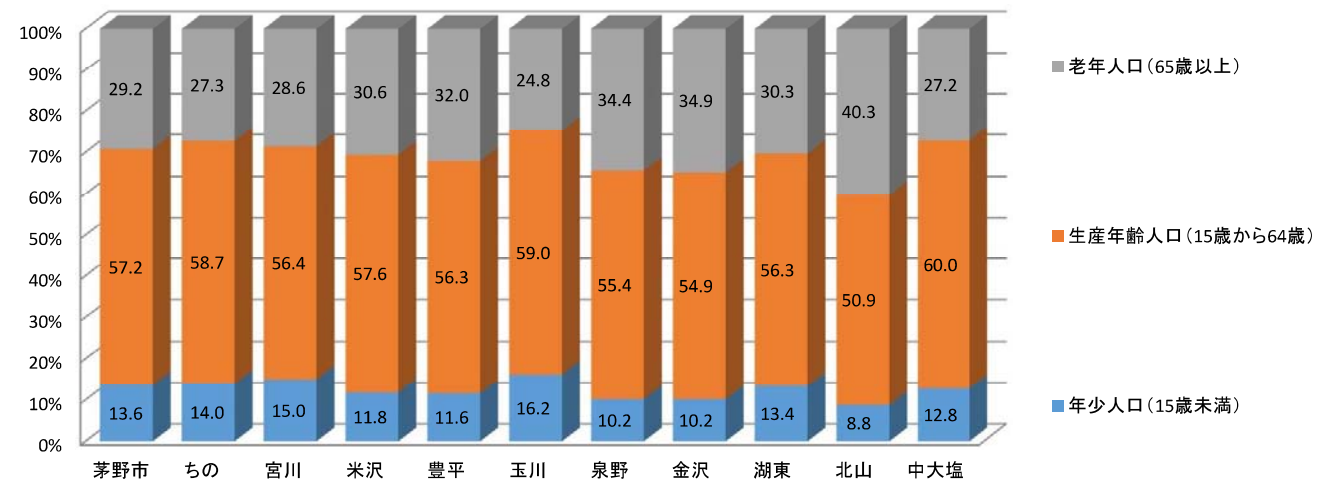
― 茅野市住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	ちの	宮川	米沢	豊平	玉川	泉野	金沢	湖東	北山	中大塩
年少人口	（15歳未満）	7,609	1,492	1,757	352	567	1,866	211	279	426	292	371
	構成比（%）	13.6	14.0	15.0	11.8	11.6	16.2	10.2	10.2	13.4	8.8	12.8
生産年齢人口	（15～64歳）	32,013	6,266	6,630	1,720	2,747	6,789	1,143	1,507	1,789	1,685	1,738
	構成比（%）	57.2	58.7	56.4	57.6	56.3	59.0	55.4	54.9	56.3	50.9	60.0
老年人口	（65歳以上）	16,356	2,911	3,365	912	1,561	2,849	710	959	962	1,334	788
	構成比（%）	29.2	27.3	28.6	30.6	32.0	24.8	34.4	34.9	30.3	40.3	27.2

※構成比については、単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

1人の高齢者を支える生産年齢人口（生産年齢人口／老年人口）	**1.96**	**2.15**	**1.97**	**1.89**	**1.76**	**2.38**	**1.61**	**1.57**	**1.86**	**1.26**	**2.21**

地区別年齢３区分別人口の割合【平成29年4月1日現在】　ー住民基本台帳人口ー

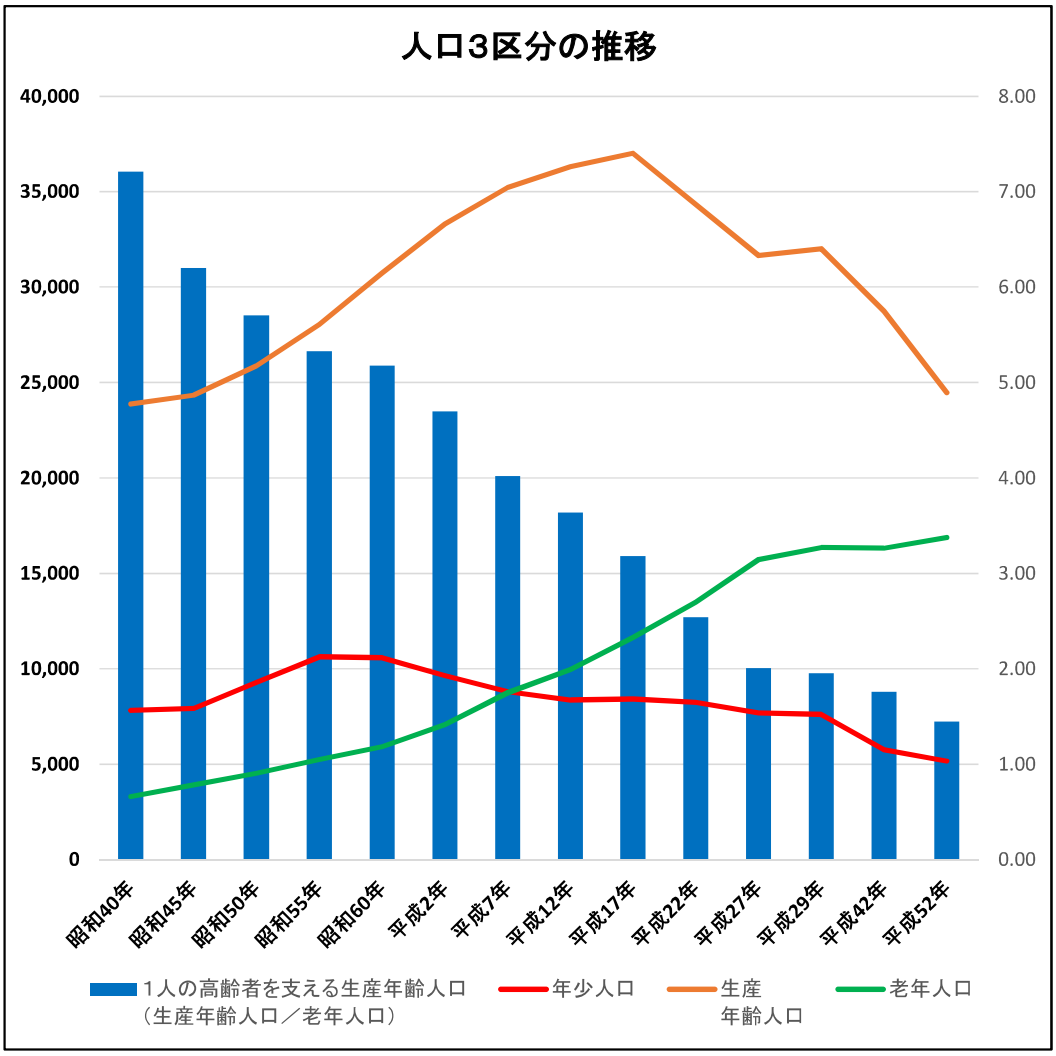


茅野市の年齢３区分別人口

（各年10月１日現在）

区分 / 年	人口							指数
	総数	年少人口	%	生産年齢人口	%	老年人口	%	1人の高齢者を支える生産年齢人口（生産年齢人口／老年人口）
昭和40年	35,015	7,821	22.3	23,882	68.2	3,312	9.5	7.21
昭和45年	36,200	7,927	21.9	24,347	67.3	3,926	10.8	6.20
昭和50年	39,717	9,294	23.4	25,884	65.2	4,539	11.4	5.70
昭和55年	43,942	10,635	24.2	28,044	63.8	5,263	12.0	5.33
昭和60年	47,273	10,583	22.4	30,751	65.0	5,939	12.6	5.18
平成2年	50,064	9,654	19.3	33,320	66.6	7,090	14.2	4.70
平成7年	52,807	8,823	16.7	35,227	66.7	8,757	16.6	4.02
平成12年	54,841	8,371	15.3	36,317	66.2	9,972	18.2	3.64
平成17年	57,099	8,424	14.8	37,015	64.8	11,634	20.4	3.18
平成22年	56,391	8,244	14.6	34,337	60.9	13,509	24.0	2.54
平成27年	55,401	7,696	13.9	31,666	57.2	15,738	28.4	2.01
平成29年	55,978	7,609	13.6	32,013	57.2	16,356	29.2	1.96
平成42年	50,849	5,773	11.4	28,746	56.5	16,330	32.1	1.76
平成52年	46,548	5,183	11.1	24,473	52.6	16,892	36.3	1.45

※年齢区分･･･年少人口:0～14歳の人口、生産年齢人口:15～64歳の人口、老年人口:65歳以上の人
※年齢不詳の人口があるため、必ずしも計は一致しない。
※平成27年の数値は、平成22年国勢調査に基づく推計人口を示す。
※平成29年の数値は、4月1日住民基本台帳に基づく人口です。
※平成30年、40年の数値は、国立社会保障･人口問題研究所の推計に基づく人口です。



ちの地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

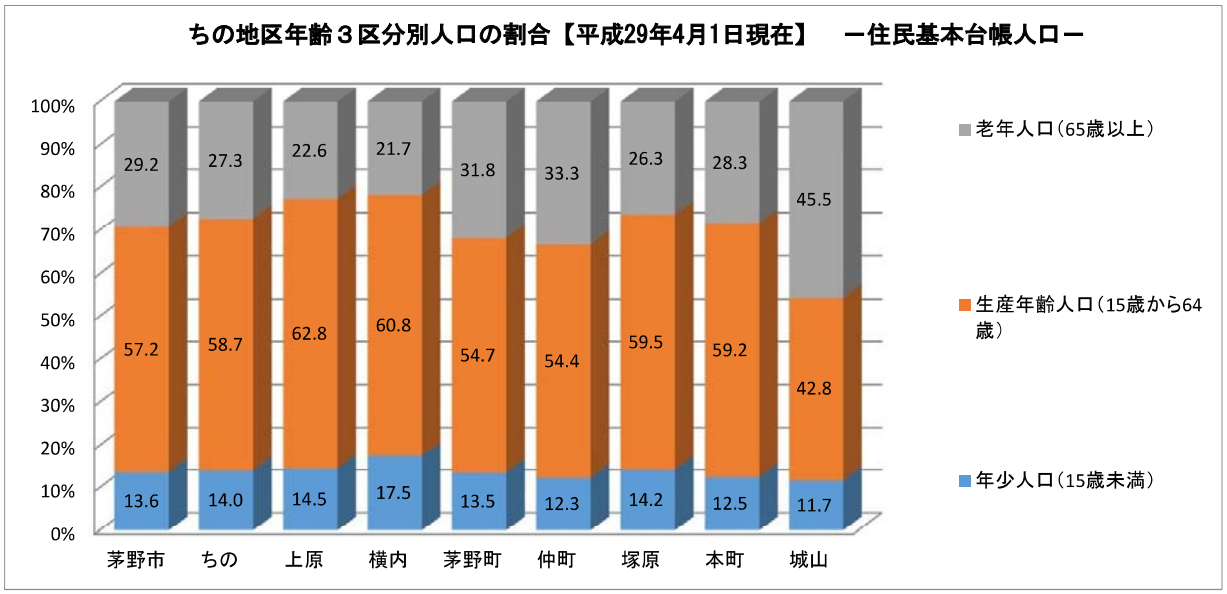
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	ちの	上原	横内	茅野町	仲町	塚原	本町	城山
総数	55,978	27,752	28,226	10,669	2,888	1,255	711	1,054	2,105	2,058	598
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	480	152	72	35	38	103	66	14
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	487	126	78	38	41	89	84	31
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	525	142	70	23	51	107	107	25
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	547	157	53	37	53	102	121	24
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	532	157	49	29	51	111	126	9
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	533	181	71	29	49	91	102	10
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	566	169	93	25	47	134	86	12
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	673	202	107	57	53	129	100	25
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	873	227	133	57	71	185	138	62
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	847	257	92	47	78	163	165	45
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	621	185	53	40	62	119	138	24
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	557	163	48	41	53	108	124	20
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	517	116	64	27	56	110	119	25
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	682	162	82	42	66	132	125	73
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	655	144	58	49	74	112	128	90
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	574	129	51	57	65	107	115	50
80 ～ 84	2,295	982	1,313	448	95	32	43	74	77	97	30
85 ～ 89	1,646	601	1,045	350	86	24	21	47	85	73	14
90 ～ 94	854	227	627	160	30	18	12	22	35	32	11
95 ～ 99	238	50	188	36	8	5	1	3	5	11	3
100歳以上	44	4	40	6	0	2	1	0	1	1	1

ちの地区別年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

―住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	ちの	上原	横内	茅野町	仲町	塚原	本町	城山
年少人口	（15歳未満）	7,609	1,492	420	220	96	130	299	257	70
	構成比（%）	13.6	14.0	14.5	17.5	13.5	12.3	14.2	12.5	11.7
生産年齢人口	（15～64歳）	32,013	6,266	1,814	763	389	573	1,252	1,219	256
	構成比（%）	57.2	58.7	62.8	60.8	54.7	54.4	59.5	59.2	42.8
老年人口	（65歳以上）	16,356	2,911	654	272	226	351	554	582	272
	構成比（%）	29.2	27.3	22.6	21.7	31.8	33.3	26.3	28.3	45.5



宮川地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

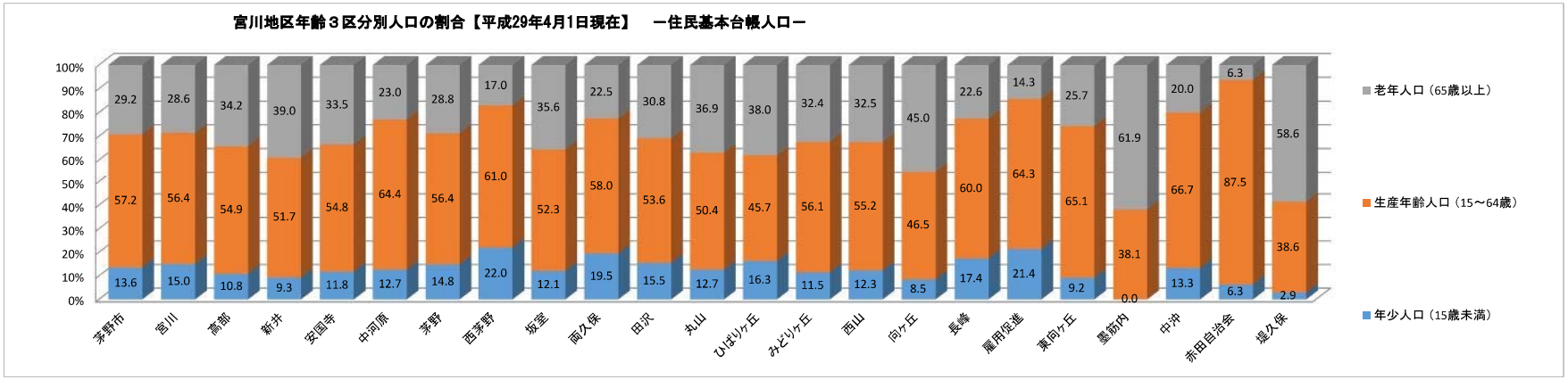
単位:人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	宮川	高部	新井	安国寺	中河原	茅野	西茅野	坂室	両久保	田沢	丸山	ひばりヶ丘	みどりヶ丘	西山	向ヶ丘	長峰	雇用促進	東向ヶ丘	墨筋内	中沖	赤田自治会	堤久保
総数	55,978	27,752	28,226	11,752	295	344	800	648	2,082	890	503	1,989	412	464	608	321	415	329	940	14	576	21	15	16	70
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	567	16	5	32	36	86	88	15	128	18	20	29	8	6	8	46	1	22	0	0	1	2
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	581	7	13	29	23	109	72	15	120	29	17	23	13	20	13	62	0	14	0	2	0	0
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	609	9	14	33	23	114	36	31	140	17	22	47	16	25	7	56	2	17	0	0	0	0
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	566	11	8	35	27	109	28	32	130	17	24	27	19	23	12	47	1	15	0	0	1	0
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	482	13	17	27	28	88	29	17	93	13	20	25	10	14	14	47	0	22	1	0	3	1
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	553	16	11	42	49	101	58	15	97	11	14	14	9	14	10	48	0	40	2	1	0	1
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	648	12	13	36	59	102	100	15	101	24	15	34	11	16	8	53	0	45	0	3	1	0
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	805	13	16	53	61	143	95	19	133	39	25	29	20	27	14	74	2	38	0	1	2	1
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	891	22	20	67	61	160	83	42	155	25	22	25	22	39	32	82	1	21	0	0	2	10
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	836	18	22	58	37	151	52	39	180	15	34	46	27	27	19	65	3	36	0	2	3	2
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	615	18	22	28	33	123	34	29	112	17	24	28	21	20	14	51	1	33	3	2	0	2
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	591	19	23	45	30	106	27	28	86	31	27	21	19	19	13	36	1	53	1	1	2	3
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	643	20	26	47	32	91	37	27	66	29	29	29	22	30	17	61	0	72	1	0	0	7
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	841	20	31	47	40	140	44	41	106	30	38	41	43	43	46	51	0	60	3	3	0	14
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	792	27	26	80	26	135	24	36	103	17	35	49	29	43	52	57	1	34	3	0	0	15
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	681	15	27	47	30	130	25	33	120	21	32	48	19	26	26	52	0	19	3	0	0	8
80 ～ 84	2,295	982	1,313	503	18	17	40	24	98	25	30	79	23	40	40	4	9	8	22	1	20	2	0	0	3
85 ～ 89	1,646	601	1,045	321	13	22	39	15	57	17	24	26	22	15	27	4	6	10	12	0	8	2	0	1	1
90 ～ 94	854	227	627	160	6	8	9	12	30	8	11	11	12	7	15	4	7	3	13	0	4	0	0	0	0
95 ～ 99	238	50	188	55	2	2	5	2	8	7	2	2	2	3	8	1	1	2	5	0	3	0	0	0	0
100歳以上	44	4	40	12	0	1	1	0	1	1	2	1	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

宮川地区年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	宮川	高部	新井	安国寺	中河原	茅野	西茅野	坂室	両久保	田沢	丸山	ひばりヶ丘	みどりヶ丘	西山	向ヶ丘	長峰	雇用促進	東向ヶ丘	墨筋内	中沖	赤田自治会	堤久保
年少人口	(15歳未満)	7,609	1,757	32	32	94	82	309	196	61	388	64	59	99	37	51	28	164	3	53	0	2	1	2
	構成比(%)	13.6	15.0	10.8	9.3	11.8	12.7	14.8	22.0	12.1	19.5	15.5	12.7	16.3	11.5	12.3	8.5	17.4	21.4	9.2	0.0	13.3	6.3	2.9
生産年齢人口	(15～64歳)	32,013	6,630	162	178	438	417	1,174	543	263	1,153	221	234	278	180	229	153	564	9	375	8	10	14	27
	構成比(%)	57.2	56.4	54.9	51.7	54.8	64.4	56.4	61.0	52.3	58.0	53.6	50.4	45.7	56.1	55.2	46.5	60.0	64.3	65.1	38.1	66.7	87.5	38.6
老年人口	(65歳以上)	16,356	3,365	101	134	268	149	599	151	179	448	127	171	231	104	135	148	212	2	148	13	3	1	41
	構成比(%)	29.2	28.6	34.2	39.0	33.5	23.0	28.8	17.0	35.6	22.5	30.8	36.9	38.0	32.4	32.5	45.0	22.6	14.3	25.7	61.9	20.0	6.3	58.6



米沢地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

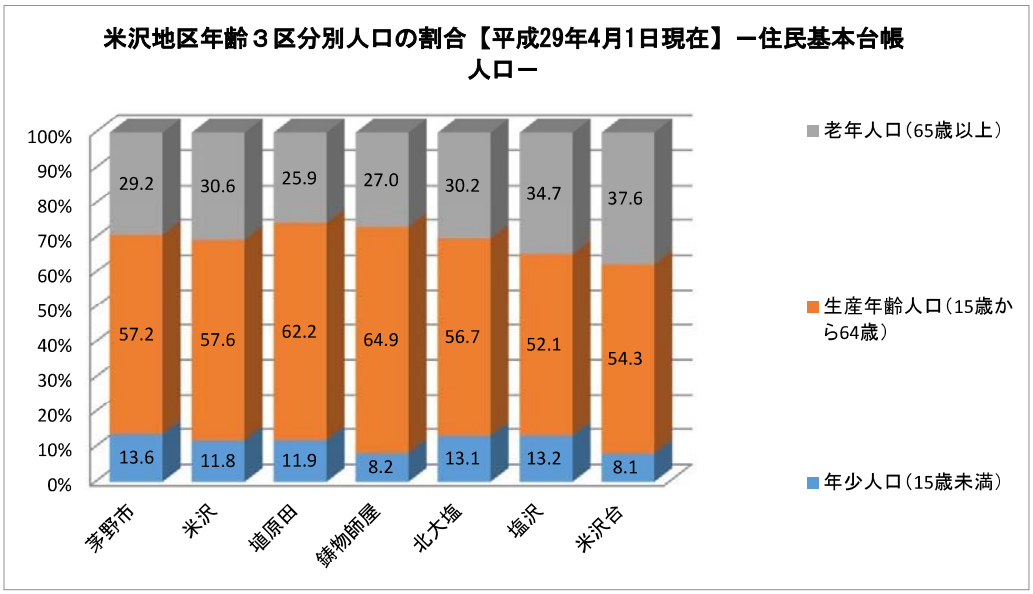
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	米沢	埴原田	鋳物師屋	北大塩	塩沢	米沢台
総数	55,978	27,752	28,226	2,984	640	282	1,242	461	359
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	101	35	3	41	13	9
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	121	24	9	58	21	9
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	130	17	11	64	27	11
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	138	24	22	55	25	12
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	109	21	17	47	12	12
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	138	47	11	54	8	18
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	163	61	7	51	24	20
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	184	47	17	70	30	20
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	210	36	26	95	38	15
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	209	43	29	85	34	18
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	177	37	19	78	22	21
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	200	34	19	92	22	33
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	192	48	16	77	25	26
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	253	44	21	107	36	45
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	192	33	22	67	40	30
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	167	29	14	66	36	22
80 ～ 84	2,295	982	1,313	151	28	10	68	22	23
85 ～ 89	1,646	601	1,045	86	13	5	40	16	12
90 ～ 94	854	227	627	52	14	3	24	8	3
95 ～ 99	238	50	188	10	5	0	3	2	0
100歳以上	44	4	40	1	0	1	0	0	0

米沢地区年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	米沢	埴原田	鋳物師屋	北大塩	塩沢	米沢台
年少人口	（15歳未満）	7,609	352	76	23	163	61	29
	構成比（%）	13.6	11.8	11.9	8.2	13.1	13.2	8.1
生産年齢人口	（15～64歳）	32,013	1,720	398	183	704	240	195
	構成比（%）	57.2	57.6	62.2	64.9	56.7	52.1	54.3
老年人口	（65歳以上）	16,356	912	166	76	375	160	135
	構成比（%）	29.2	30.6	25.9	27.0	30.2	34.7	37.6



豊平地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

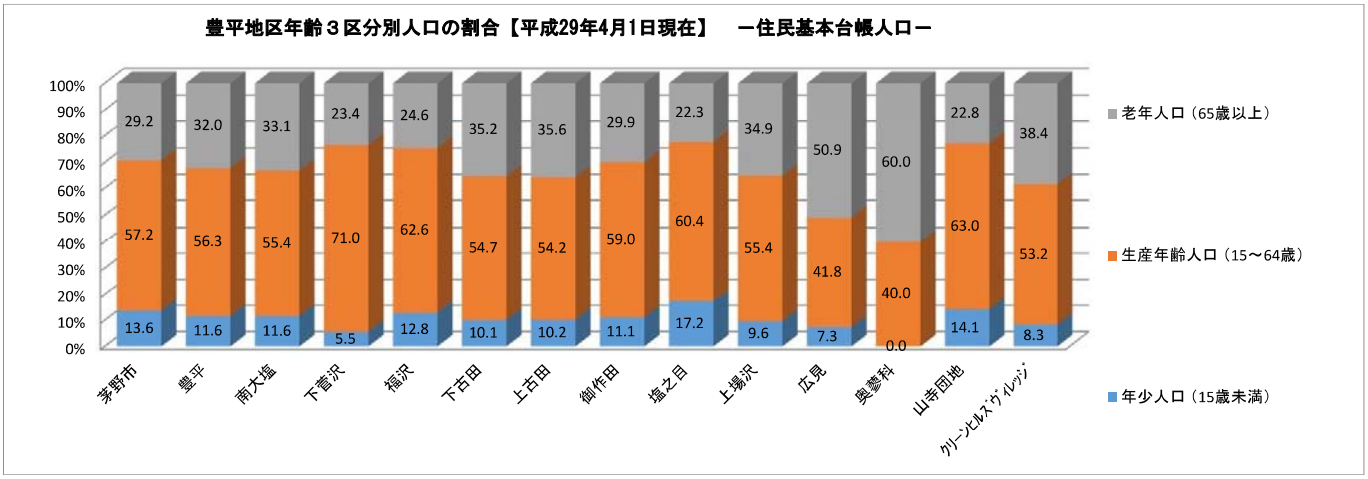
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	豊平	南大塩	下菅沢	福沢	下古田	上古田	御作田	塩之目	上場沢	広見	奥蓼科	山寺団地	ｸﾘｰﾝﾋﾙｽﾞ ｳﾞｨﾚｯｼﾞ
総数	55,978	27,752	28,226	4,875	1,219	145	639	435	295	117	801	312	507	5	184	216
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	184	43	1	30	16	7	7	40	10	15	0	5	10
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	183	41	4	25	15	9	4	48	11	15	0	9	2
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	200	57	3	27	13	14	2	50	9	7	0	12	6
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	206	52	5	27	20	11	1	43	14	11	0	13	9
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	243	73	10	37	18	14	6	43	23	7	0	6	6
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	196	48	15	39	18	10	5	30	12	8	0	9	2
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	226	56	14	53	20	8	8	33	9	9	1	11	4
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	289	70	10	56	32	13	10	51	17	12	1	13	4
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	345	81	14	52	25	19	5	71	14	34	0	11	19
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	358	84	8	51	19	23	4	80	21	25	0	26	17
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	288	67	11	21	29	25	7	47	20	29	0	9	23
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	269	69	5	32	25	15	8	40	19	31	0	7	18
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	327	75	11	32	32	22	15	46	24	46	0	11	13
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	472	108	10	54	55	27	10	52	28	86	2	16	24
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	347	82	4	43	31	20	3	42	18	63	0	14	27
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	272	65	5	26	23	16	4	42	26	45	0	8	12
80 ～ 84	2,295	982	1,313	204	53	5	12	20	23	5	23	15	36	0	1	11
85 ～ 89	1,646	601	1,045	141	46	6	12	13	11	9	12	9	18	0	0	5
90 ～ 94	854	227	627	95	41	2	8	6	5	4	5	8	9	1	3	3
95 ～ 99	238	50	188	25	6	1	2	4	3	0	3	4	1	0	0	1
100歳以上	44	4	40	5	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

豊平地区別年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	豊平	南大塩	下菅沢	福沢	下古田	上古田	御作田	塩之目	上場沢	広見	奥蓼科	山寺団地	ｸﾘｰﾝﾋﾙｽﾞ ｳﾞｨﾚｯｼﾞ
年少人口	(15歳未満)	7,609	567	141	8	82	44	30	13	138	30	37	0	26	18
	構成比(%)	13.6	11.6	11.6	5.5	12.8	10.1	10.2	11.1	17.2	9.6	7.3	0.0	14.1	8.3
生産年齢人口	(15～64歳)	32,013	2,747	675	103	400	238	160	69	484	173	212	2	116	115
	構成比(%)	57.2	56.3	55.4	71.0	62.6	54.7	54.2	59.0	60.4	55.4	41.8	40.0	63.0	53.2
老年人口	(65歳以上)	16,356	1,561	403	34	157	153	105	35	179	109	258	3	42	83
	構成比(%)	29.2	32.0	33.1	23.4	24.6	35.2	35.6	29.9	22.3	34.9	50.9	60.0	22.8	38.4



玉川地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

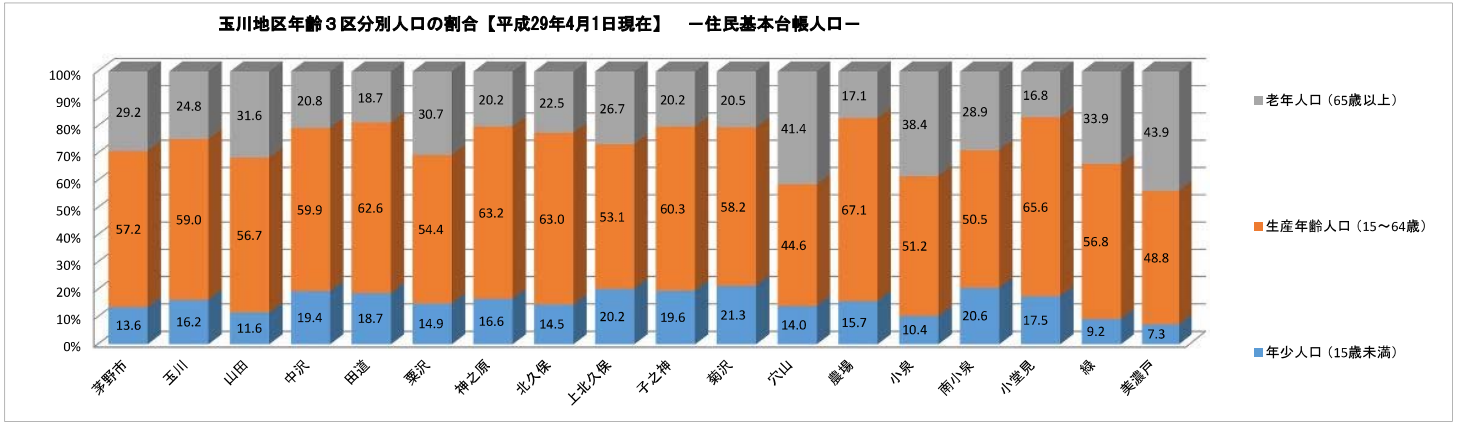
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	玉川	山田	中沢	田道	粟沢	神之原	北久保	上北久保	子之神	菊沢	穴山	農場	小泉	南小泉	小堂見	緑	美濃戸
総数	55,978	27,752	28,226	11,504	490	496	257	895	3,363	173	258	516	703	514	70	1,028	533	1,746	380	82
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	528	19	29	16	47	149	15	6	30	31	24	3	21	41	83	11	3
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	626	19	36	18	37	192	8	15	34	46	25	5	39	35	105	11	1
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	712	19	31	14	49	216	2	31	37	73	23	3	47	34	118	13	2
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	631	21	31	11	42	207	4	18	31	42	11	3	45	27	126	12	0
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	495	19	18	11	31	178	6	3	19	24	11	1	40	13	103	18	0
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	461	26	26	17	29	144	13	4	18	26	15	7	34	11	78	12	1
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	585	20	35	20	52	158	16	10	30	23	25	2	38	35	98	20	3
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	768	26	42	14	65	224	10	17	31	67	31	3	55	40	116	23	4
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	1,007	27	37	21	64	322	18	29	57	75	35	4	94	41	148	27	8
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	901	32	40	19	70	284	15	26	47	56	20	6	59	43	160	22	2
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	697	31	26	16	44	236	5	7	25	43	21	11	58	19	126	25	4
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	602	40	16	15	41	185	8	9	29	24	33	6	45	9	100	35	7
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	642	36	26	17	49	189	14	14	24	29	27	4	58	31	91	22	11
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	881	20	27	14	71	228	10	23	35	36	53	5	108	68	115	59	9
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	667	31	25	9	56	147	8	11	14	29	46	4	129	41	86	19	12
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	506	24	15	8	60	120	9	8	16	17	32	0	90	31	43	25	8
80 ～ 84	2,295	982	1,313	354	28	13	8	39	87	3	13	13	24	37	1	40	9	19	19	1
85 ～ 89	1,646	601	1,045	257	32	14	7	28	53	6	7	17	25	20	2	19	2	16	5	4
90 ～ 94	854	227	627	138	18	3	1	15	36	2	5	8	10	20	0	5	3	11	1	0
95 ～ 99	238	50	188	43	2	6	1	6	7	1	2	1	3	5	0	4	0	2	1	2
100歳以上	44	4	40	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0

玉川地区年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	玉川	山田	中沢	田道	粟沢	神之原	北久保	上北久保	子之神	菊沢	穴山	農場	小泉	南小泉	小堂見	緑	美濃戸
年少人口	(15歳未満)	7,609	1,866	57	96	48	133	557	25	52	101	150	72	11	107	110	306	35	6
	構成比(%)	13.6	16.2	11.6	19.4	18.7	14.9	16.6	14.5	20.2	19.6	21.3	14.0	15.7	10.4	20.6	17.5	9.2	7.3
生産年齢人口	(15～64歳)	32,013	6,789	278	297	161	487	2,127	109	137	311	409	229	47	526	269	1,146	216	40
	構成比(%)	57.2	59.0	56.7	59.9	62.6	54.4	63.2	63.0	53.1	60.3	58.2	44.6	67.1	51.2	50.5	65.6	56.8	48.8
老年人口	(65歳以上)	16,356	2,849	155	103	48	275	679	39	69	104	144	213	12	395	154	294	129	36
	構成比(%)	29.2	24.8	31.6	20.8	18.7	30.7	20.2	22.5	26.7	20.2	20.5	41.4	17.1	38.4	28.9	16.8	33.9	43.9



泉野地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

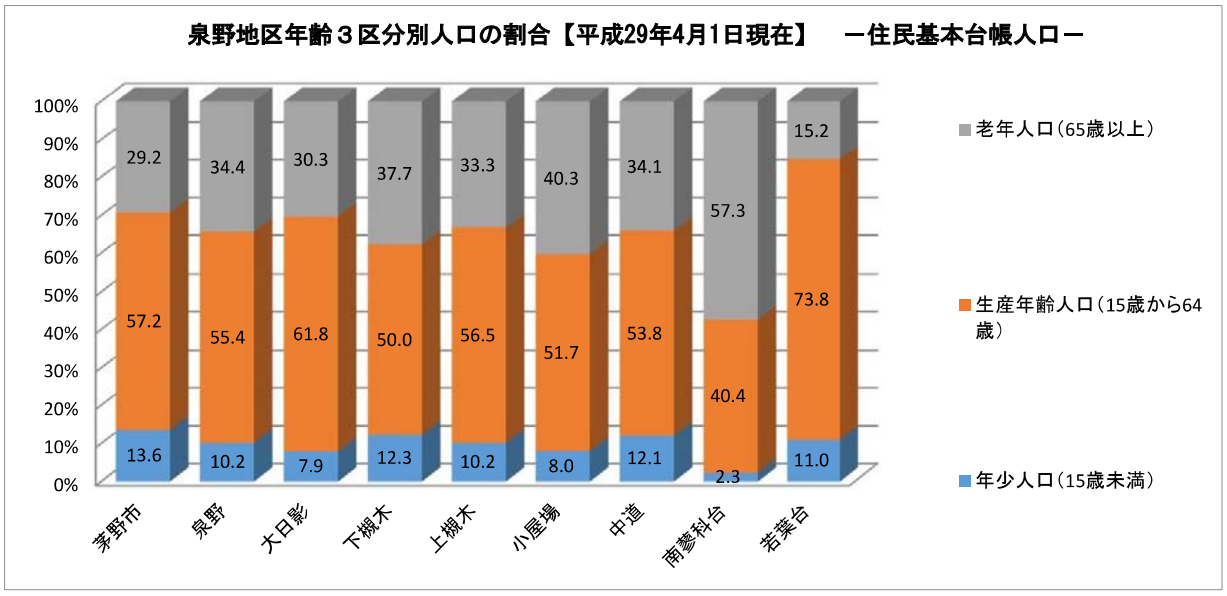
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	泉野	大日影	下槻木	上槻木	小屋場	中道	南蓼科台	若葉台
総数	55,978	27,752	28,226	2,064	152	374	333	176	595	171	263
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	71	6	15	15	7	17	1	10
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	67	6	18	8	4	24	0	7
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	73	0	13	11	3	31	3	12
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	90	9	14	14	5	29	2	17
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	89	8	13	23	3	24	1	17
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	63	10	10	12	6	13	1	11
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	85	8	19	8	11	22	3	14
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	90	4	22	13	14	23	3	11
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	115	6	22	24	11	38	3	11
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	119	6	14	18	5	49	9	18
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	155	10	26	23	8	46	11	31
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	161	14	28	25	13	35	13	33
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	176	19	19	28	15	41	23	31
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	219	15	39	20	32	48	49	16
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	124	5	16	19	13	40	22	9
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	119	8	26	21	5	43	11	5
80 ～ 84	2,295	982	1,313	89	5	22	19	5	28	6	4
85 ～ 89	1,646	601	1,045	80	10	22	15	7	21	4	1
90 ～ 94	854	227	627	57	1	10	15	8	15	4	4
95 ～ 99	238	50	188	19	0	6	2	1	7	2	1
100歳以上	44	4	40	3	2	0	0	0	1	0	0

泉野地区年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	泉野	大日影	下槻木	上槻木	小屋場	中道	南蓼科台	若葉台
年少人口	（15歳未満）	7,609	211	12	46	34	14	72	4	29
	構成比（%）	13.6	10.2	7.9	12.3	10.2	8.0	12.1	2.3	11.0
生産年齢人口	（15～64歳）	32,013	1,143	94	187	188	91	320	69	194
	構成比（%）	57.2	55.4	61.8	50.0	56.5	51.7	53.8	40.4	73.8
老年人口	（65歳以上）	16,356	710	46	141	111	71	203	98	40
	構成比（%）	29.2	34.4	30.3	37.7	33.3	40.3	34.1	57.3	15.2



金沢地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

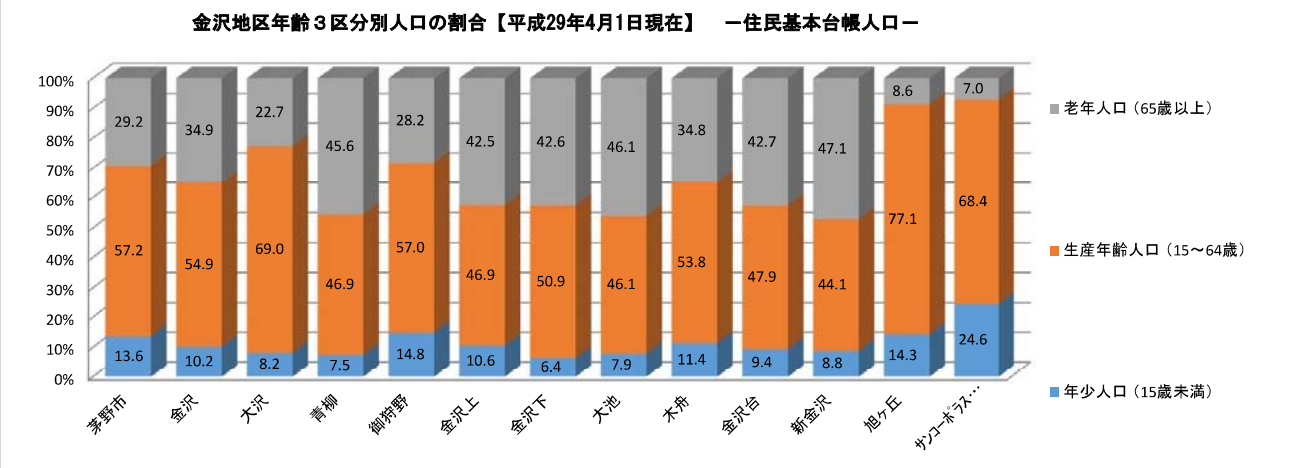
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	金沢	大沢	青柳	御狩野	金沢上	金沢下	大池	木舟	金沢台	新金沢	旭ヶ丘	サンコーポラス旭ヶ丘
総数	55,978	27,752	28,226	2,745	352	147	305	292	652	152	325	96	170	140	114
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	77	9	5	14	11	11	4	5	5	4	5	4
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	91	11	2	10	10	12	5	15	3	7	2	14
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	111	9	4	21	10	19	3	17	1	4	13	10
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	119	24	3	17	10	14	3	20	0	2	16	10
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	142	39	5	23	6	23	3	14	5	6	12	6
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	107	41	6	6	8	18	2	13	4	2	4	3
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	131	29	7	10	13	26	3	15	8	6	9	5
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	140	19	9	24	14	20	7	14	5	6	6	16
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	174	22	7	24	14	44	7	19	4	17	9	7
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	192	28	9	26	17	38	8	23	5	8	17	13
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	154	6	5	17	14	43	10	12	2	9	25	11
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	157	14	9	8	20	46	13	21	6	9	6	5
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	191	21	9	19	21	60	14	24	7	10	4	2
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	281	16	23	31	22	98	13	31	15	31	0	1
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	212	14	9	25	34	57	16	20	15	18	2	2
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	179	19	13	11	23	47	17	22	6	18	1	2
80 ～ 84	2,295	982	1,313	142	17	12	8	19	32	16	20	3	8	4	3
85 ～ 89	1,646	601	1,045	81	6	7	3	19	26	5	9	1	3	2	0
90 ～ 94	854	227	627	50	5	2	6	5	15	3	9	1	1	3	0
95 ～ 99	238	50	188	12	3	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0
100歳以上	44	4	40	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0

金沢地区年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	金沢	大沢	青柳	御狩野	金沢上	金沢下	大池	木舟	金沢台	新金沢	旭ヶ丘	サンコーポラス旭ヶ丘
年少人口	(15歳未満)	7,609	279	29	11	45	31	42	12	37	9	15	20	28
	構成比(%)	13.6	10.2	8.2	7.5	14.8	10.6	6.4	7.9	11.4	9.4	8.8	14.3	24.6
生産年齢人口	(15～64歳)	32,013	1,507	243	69	174	137	332	70	175	46	75	108	78
	構成比(%)	57.2	54.9	69.0	46.9	57.0	46.9	50.9	46.1	53.8	47.9	44.1	77.1	68.4
老年人口	(65歳以上)	16,356	959	80	67	86	124	278	70	113	41	80	12	8
	構成比(%)	29.2	34.9	22.7	45.6	28.2	42.5	42.6	46.1	34.8	42.7	47.1	8.6	7.0



湖東地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

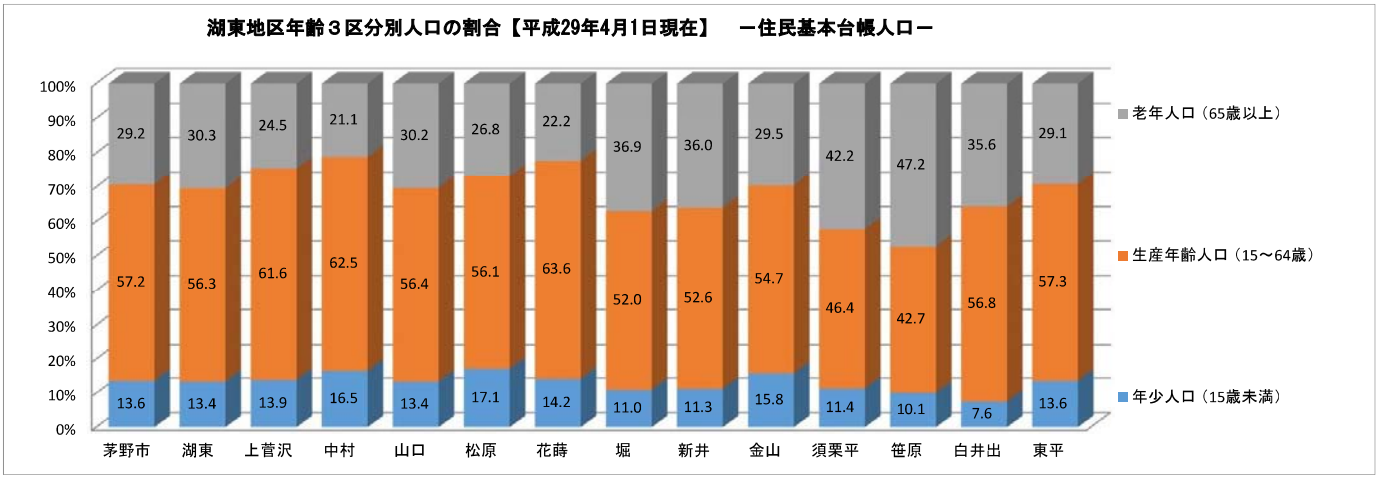
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	湖東	上菅沢	中村	山口	松原	花蒔	堀	新井	金山	須栗平	笹原	白井出	東平
総数	55,978	27,752	28,226	3,177	359	887	149	41	225	344	247	139	237	307	132	110
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	125	13	43	5	4	13	8	3	10	8	12	3	3
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	132	17	41	10	2	8	16	10	4	7	10	4	3
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	169	20	62	5	1	11	14	15	8	12	9	3	9
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	214	36	86	8	2	14	13	12	9	13	9	6	6
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	125	16	44	6	3	4	14	11	4	9	5	5	4
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	101	16	31	4	2	11	6	5	5	6	11	3	1
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	121	14	27	5	1	10	17	10	8	8	13	4	4
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	191	26	54	15	2	22	14	12	12	10	14	6	4
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	240	30	80	7	6	21	23	12	7	20	15	4	15
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	260	40	90	11	3	14	27	18	5	14	11	11	16
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	194	21	66	8	3	9	20	20	8	8	14	12	5
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	154	11	28	11	0	16	23	11	10	14	15	10	5
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	189	11	48	9	1	22	22	19	8	8	24	14	3
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	262	20	52	13	3	16	31	25	11	27	36	15	13
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	163	19	34	7	3	6	22	18	7	19	13	9	6
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	176	19	38	14	5	12	20	18	4	16	17	7	6
80 ～ 84	2,295	982	1,313	138	9	26	7	0	8	19	11	4	14	29	8	3
85 ～ 89	1,646	601	1,045	151	15	22	3	0	5	24	14	12	14	35	4	3
90 ～ 94	854	227	627	49	4	9	0	0	2	9	3	3	9	8	2	0
95 ～ 99	238	50	188	17	2	3	1	0	1	2	0	0	1	5	1	1
100歳以上	44	4	40	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0

湖東地区別年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	湖東	上菅沢	中村	山口	松原	花蒔	堀	新井	金山	須栗平	笹原	白井出	東平
年少人口	（15歳未満）	7,609	426	50	146	20	7	32	38	28	22	27	31	10	15
	構成比（%）	13.6	13.4	13.9	16.5	13.4	17.1	14.2	11.0	11.3	15.8	11.4	10.1	7.6	13.6
生産年齢人口	（15～64歳）	32,013	1,789	221	554	84	23	143	179	130	76	110	131	75	63
	構成比（%）	57.2	56.3	61.6	62.5	56.4	56.1	63.6	52.0	52.6	54.7	46.4	42.7	56.8	57.3
老年人口	（65歳以上）	16,356	962	88	187	45	11	50	127	89	41	100	145	47	32
	構成比（%）	29.2	30.3	24.5	21.1	30.2	26.8	22.2	36.9	36.0	29.5	42.2	47.2	35.6	29.1



北山地区年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

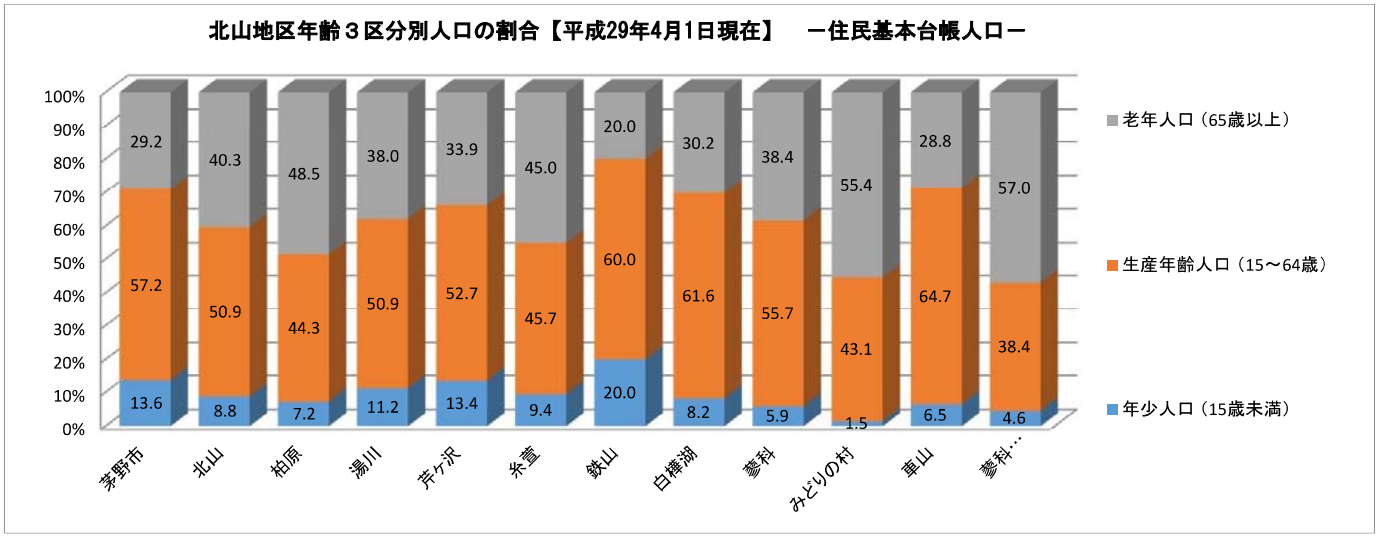
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	北山	柏原	湯川	芹ヶ沢	糸萱	鉄山	白樺湖	蓼科	みどりの村	車山	蓼科中央高
総数	55,978	27,752	28,226	3,311	361	627	670	278	10	159	643	65	170	328
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	87	6	17	26	10	0	4	11	0	7	6
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	99	8	25	28	8	2	5	14	0	1	8
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	106	12	28	36	8	0	4	13	1	3	1
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	130	14	28	23	12	1	11	19	2	6	14
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	140	9	24	21	6	0	3	52	2	15	8
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	103	5	18	27	12	2	5	27	0	6	1
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	116	10	18	25	17	0	8	29	0	3	6
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	146	12	41	32	7	0	5	25	0	9	15
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	204	26	38	51	11	0	8	43	2	13	12
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	222	18	43	59	16	1	15	38	8	11	13
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	177	14	38	23	11	0	10	40	5	19	17
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	210	26	31	47	15	1	16	43	3	10	18
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	237	26	40	45	20	1	17	42	6	18	22
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	424	40	64	58	34	1	21	99	17	24	66
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	264	29	39	57	19	1	8	45	9	13	44
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	235	35	29	37	26	0	8	51	8	3	38
80 ～ 84	2,295	982	1,313	195	24	58	33	25	0	6	30	1	4	14
85 ～ 89	1,646	601	1,045	129	25	27	27	15	0	4	13	1	5	12
90 ～ 94	854	227	627	68	18	17	13	4	0	1	4	0	0	11
95 ～ 99	238	50	188	15	4	3	2	2	0	0	3	0	0	1
100歳以上	44	4	40	4	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1

北山地区別年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	北山	柏原	湯川	芹ヶ沢	糸萱	鉄山	白樺湖	蓼科	みどりの村	車山	蓼科中央高原
年少人口	(15歳未満)	7,609	292	26	70	90	26	2	13	38	1	11	15
	構成比(%)	13.6	8.8	7.2	11.2	13.4	9.4	20.0	8.2	5.9	1.5	6.5	4.6
生産年齢人口	(15～64歳)	32,013	1,685	160	319	353	127	6	98	358	28	110	126
	構成比(%)	57.2	50.9	44.3	50.9	52.7	45.7	60.0	61.6	55.7	43.1	64.7	38.4
老年人口	(65歳以上)	16,356	1,334	175	238	227	125	2	48	247	36	49	187
	構成比(%)	29.2	40.3	48.5	38.0	33.9	45.0	20.0	30.2	38.4	55.4	28.8	57.0



中大塩地区別年齢５歳階級別人口【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

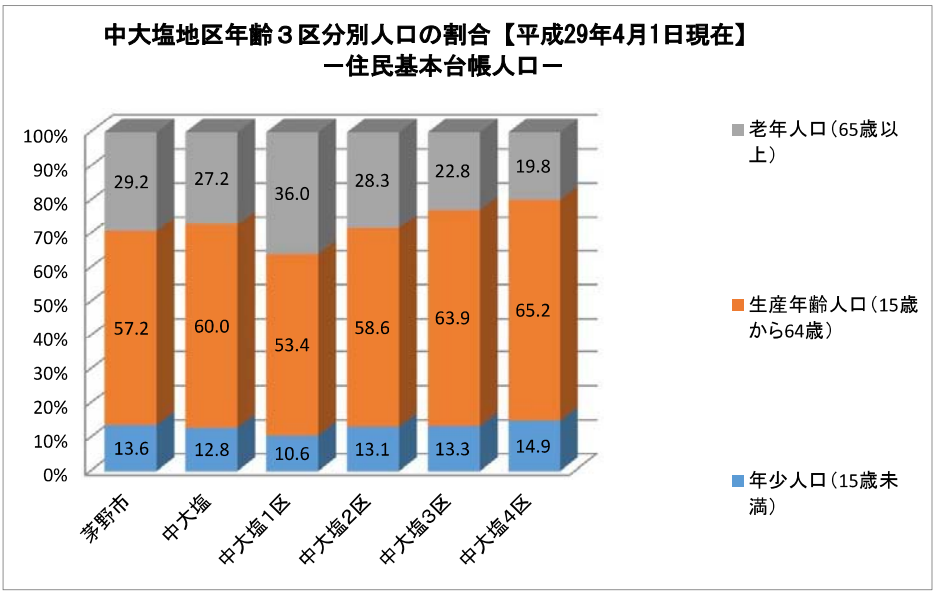
単位：人

年齢（5歳階級）	茅野市 総数	茅野市 男	茅野市 女	中大塩	中大塩1区	中大塩2区	中大塩3区	中大塩4区
総数	55,978	27,752	28,226	2,897	860	597	790	650
0 ～ 4歳	2,343	1,221	1,122	125	34	28	35	28
5 ～ 9	2,501	1,276	1,225	114	33	28	28	25
10 ～ 14	2,765	1,404	1,361	132	24	22	42	44
15 ～ 19	2,770	1,460	1,310	132	28	17	51	36
20 ～ 24	2,484	1,356	1,128	117	29	19	32	37
25 ～ 29	2,380	1,265	1,115	118	26	28	36	28
30 ～ 34	2,804	1,454	1,350	169	48	34	54	33
35 ～ 39	3,457	1,804	1,653	174	63	38	37	36
40 ～ 44	4,279	2,157	2,122	214	53	47	48	66
45 ～ 49	4,110	2,159	1,951	173	47	25	55	46
50 ～ 54	3,240	1,664	1,576	162	42	25	51	44
55 ～ 59	3,127	1,549	1,578	226	45	60	70	51
60 ～ 64	3,362	1,694	1,668	253	78	57	71	47
65 ～ 69	4,630	2,255	2,375	312	120	81	64	47
70 ～ 74	3,614	1,721	1,893	197	98	35	35	29
75 ～ 79	3,035	1,449	1,586	128	52	18	33	25
80 ～ 84	2,295	982	1,313	70	21	14	24	11
85 ～ 89	1,646	601	1,045	52	10	12	19	11
90 ～ 94	854	227	627	22	5	8	5	4
95 ～ 99	238	50	188	6	4	1	0	1
100歳以上	44	4	40	1	0	0	0	1

中大塩地区別年齢３区分別人口及び構成比【平成29年4月1日現在】

― 住民基本台帳に基づく人口 ―

年齢区分		茅野市	中大塩	中大塩1区	中大塩2区	中大塩3区	中大塩4区
年少人口	（15歳未満）	7,609	371	91	78	105	97
	構成比（%）	13.6	12.8	10.6	13.1	13.3	14.9
生産年齢人口	（15～64歳）	32,013	1,738	459	350	505	424
	構成比（%）	57.2	60.0	53.4	58.6	63.9	65.2
老年人口	（65歳以上）	16,356	788	310	169	180	129
	構成比（%）	29.2	27.2	36.0	28.3	22.8	19.8

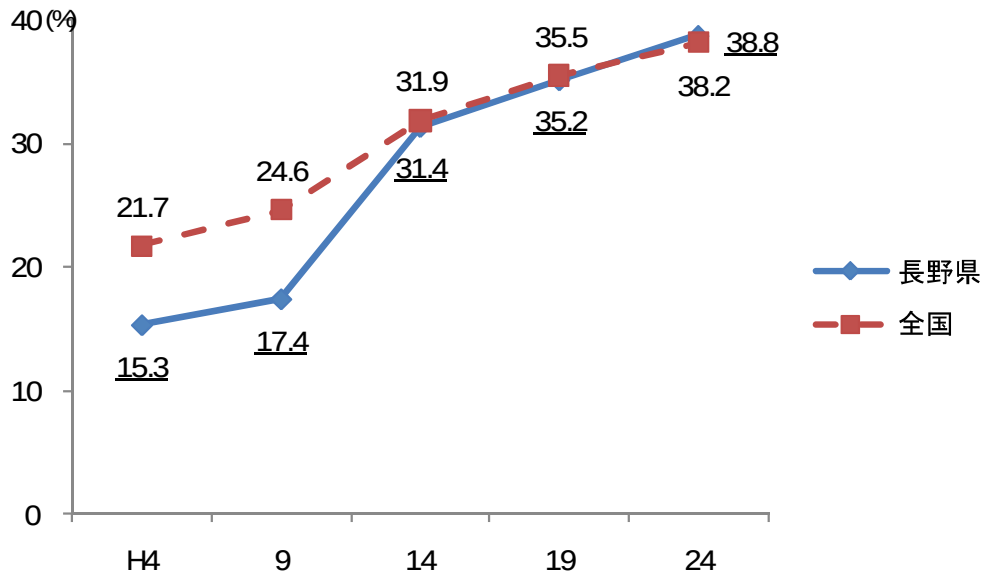


長野県平成２６年度第２回労働問題審議会資料抜粋

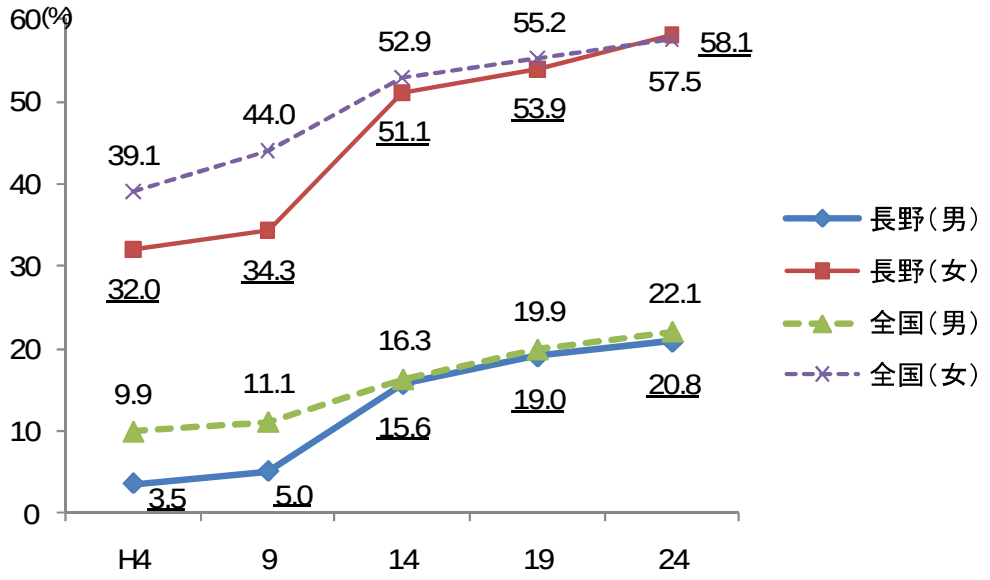
資料１－３

非正規雇用の状況

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移
【15 歳以上全体】

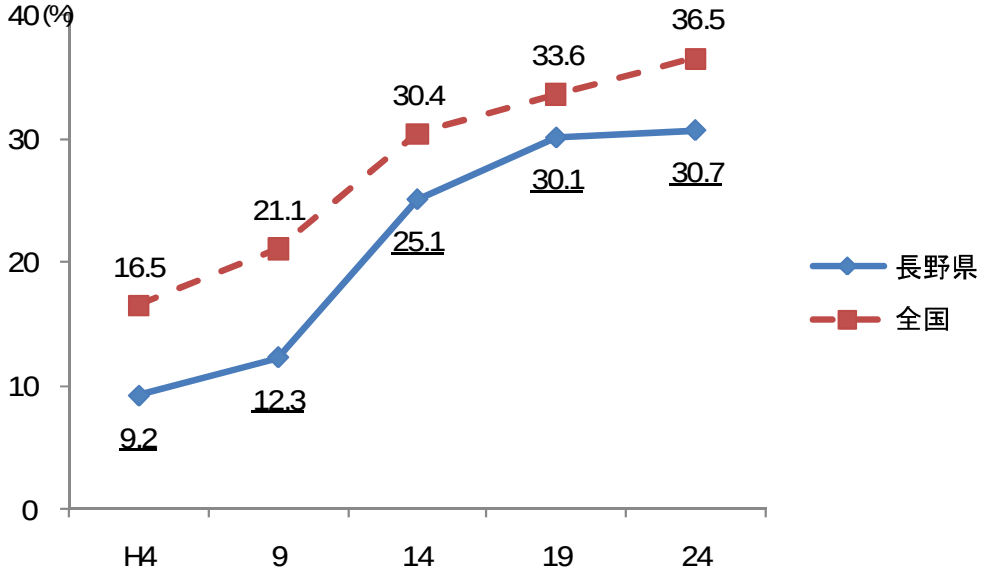


【男女別 15 歳以上全体】

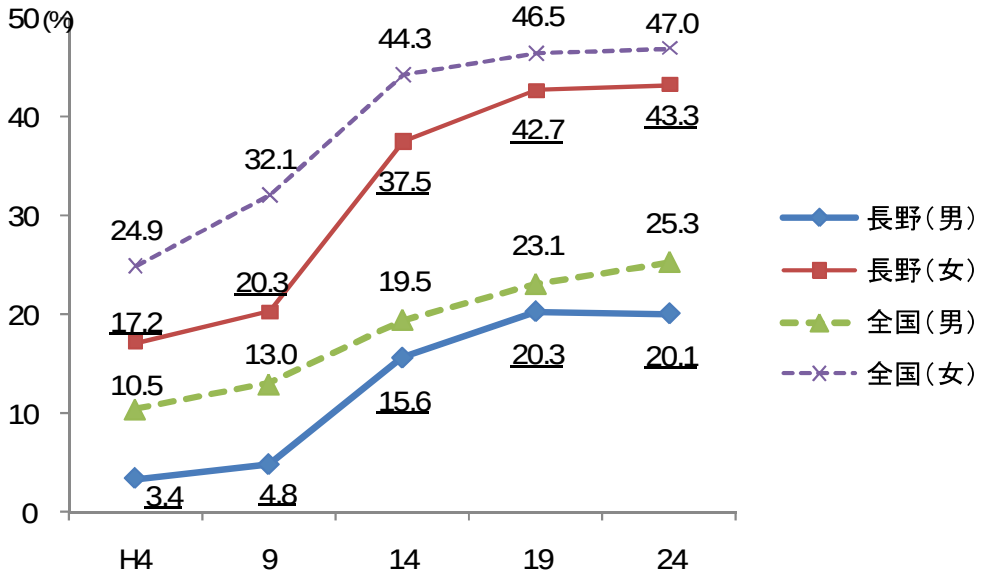


資料：平成 24 年就業構造基本調査

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移
【35 歳未満】



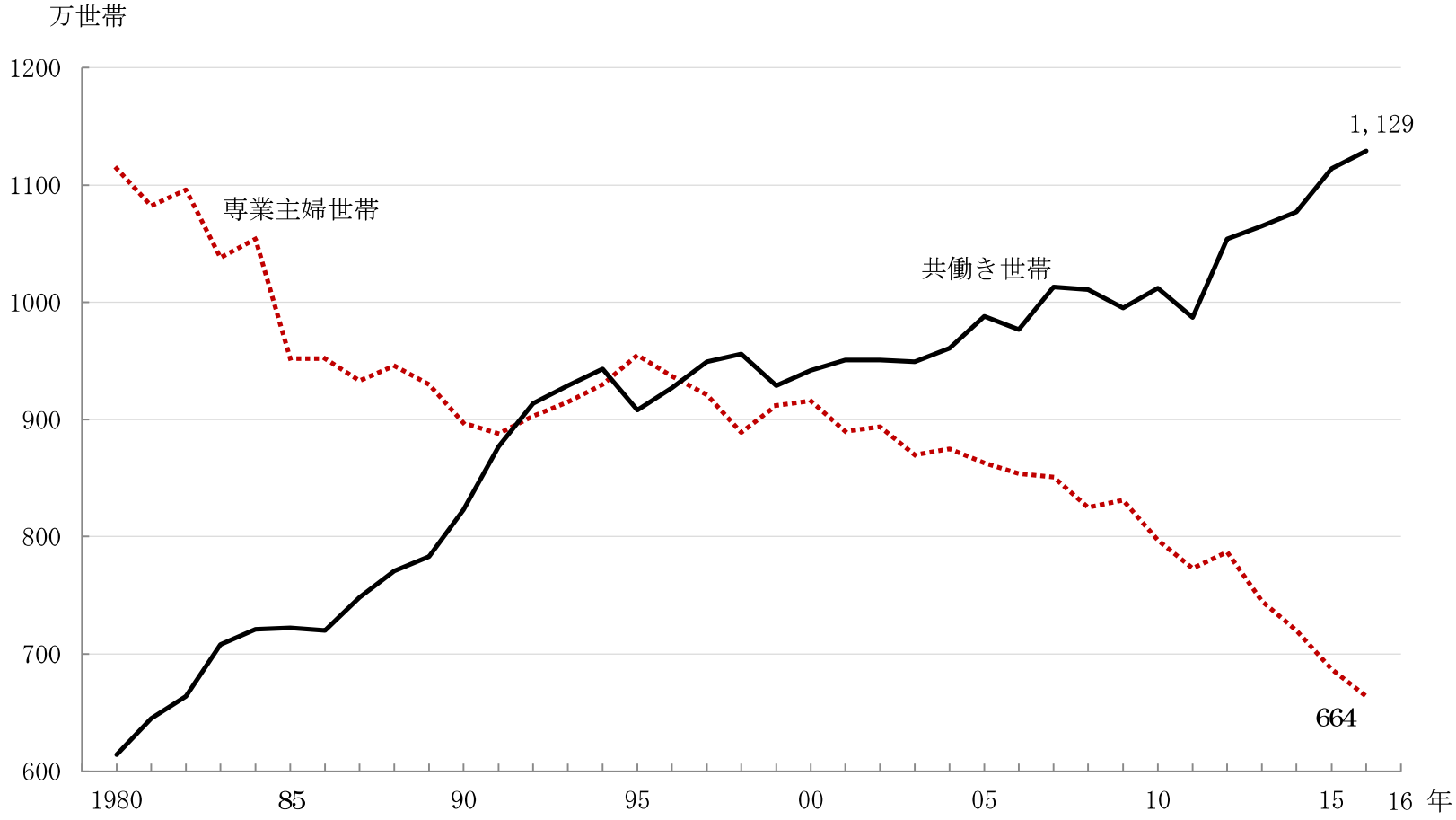
【男女別 35 歳未満】



資料：平成 24 年就業構造基本調査

資料１－４

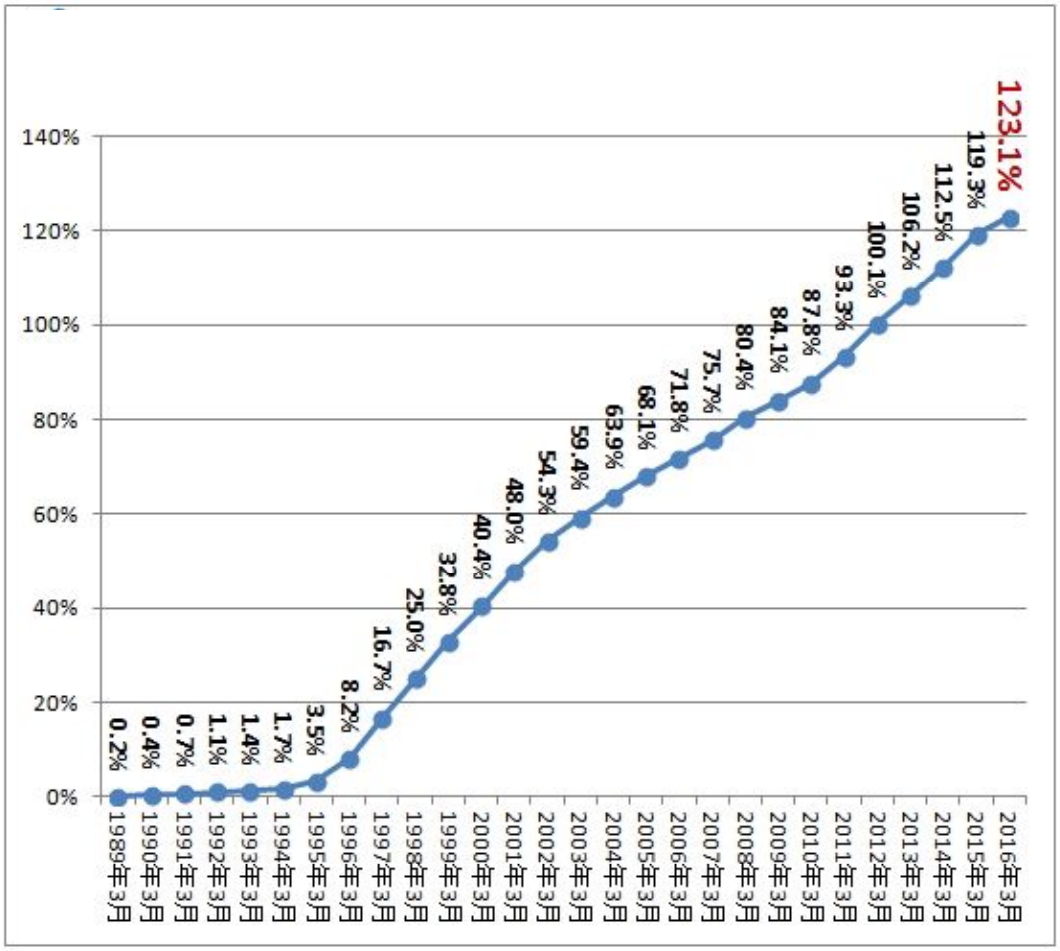
図１２　専業主婦世帯と共働き世帯



資料出所　厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、
　　総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査（詳細集計）」
注1　「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。□
注2　「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
注3　2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

携帯電話人口普及率

資料１－５



総務省調査：「電気通信サービスの加入契約数等の状況(PHS 除く)」

資料２

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	茅野市の２１世紀の福祉を創る会

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように・どうする）
市民が行政に投げたボールに対する反応がわかりづらい（行政への問いかけ）		○	行政側の対応のとり方に不明なことがある	パートナーシップのまちづくり推進会議で出た行政への意見やアイディアが事務事業としてフィードバックされてこない	やれること、やれないことを区別し、市民にボールを投げ返す
部下でもなく上司でもない、関係性が見えてこない（行政と市民の立場）		○	それぞれの立場を確認できない。それぞれがどんなスタンスで仕事をしていくべきか。	市民が行政にお願いしていいのか、行政が市民に命令していいのか	上司と部下の関係ではない。関係性での仕事のやり方

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	美サイクル茅野

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように・どうする）
新規加入者がいない		○	役員の固定化、高齢化	自分たちの思いが強すぎて新規加入者を遠ざけている。	現役員の熱意を尊重しつつ、新しい考えを持った加入者の促進
			情熱があり長期間関わっているため、若い世代が入るきっかけができない	考え方に偏りがでる	
パートナーシップの疲弊		○		今のパートナーシップのまちづくりでは意味がない	イベント的ではなく、市民目線での実施を
			聞こえはいいが、市の施策の空回り	パートナーシップのまちづくり推進大会を開催していても、具現化していかない。	役員だけでなく裾野を広げる必要がある
			一方的な押し付け	パートナーシップのまちづくりは市民の声が第一	会議の結果を示す(やる、やらない)
				美サイクル茅野としては、大きいものは終わっている。	行政として の独自化を望む。

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	どんぐりネットワーク茅野

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように・どうする）
0123広場は利用者はもとより、おじいさん、おばあさんの方の団体等が関わって運営をしているため、異世代交流など運営の充実が図られている。	○		パートナーシップのまちづくりの手法により、運営にご協力されている各ボランティア団体のつなぎ役となっているため。		今後も協働による運営を継続していきたい。
茅野市ぼくらの未来プロジェクト事業やこどもまつりの実行委員会などとの関わりにより、子ども達や子育て関係団体との連携が図られている。	○		各種事業と積極的に連携をしているため。		今後も継続して連携を深めていきたい。
どんぐりプランについて、市民の周知や理解、情報共有が不足している。		○	どんぐりプラン自体の周知が不十分である。	どんぐりプラン自体の周知の場を多くする必要がある。	子育て関係団体及びどんぐりプランに関連する事業を行う際には積極的なPRを行っていく。
パートナーシップのまちづくりの手法による子育て・親育ちに係る各種取組の推進にあたり、行政側と課題等に対する認識に温度差がある。		○	パートナーシップのまちづくりの理念の認識がお互い確認できていない。	パートナーシップのまちづくりの理念をお互い確認する必要がある。	第3次どんぐりプランの策定にも影響するため、幹事会等において検討する。
地区におけるどんぐりプランの推進体制が地区運協の発足に伴い変更されたことにより、地区こども館運営委員会や地区子育て部会との繋がりが少なくなった。		○	以前あった地区どんぐりプラン推進委員会がなくなったことによる。	地区におけるどんぐりプランの推進体制を見直し必要がある。	市全体のパートナーシップのあり方検討の結果にもよるが、第3次どんぐりプラン策定の中で検討する。
幹事の世代交代ができていない。		○	新しい幹事候補である子育て現役世代で組織する子育て関係団体の方とのつながりが少ない。	子育て現役世代で組織する子育て関係団体へ幹事就任の声掛けを行う必要がある。	第3次どんぐりプランの策定に携わった子育て現役世代の委員（団体）へ、幹事就任の声掛けを積極的に行う。
会議に欠席者が多く、また、意見も少ない。市民と行政の積極的な議論の場になっていない。		○	承認事項が多く、議論が必要な会議事項が少ない。	会議に諮る事項の検討が必要である。	会議の目的を明確にし、議論がしやすい環境を作る。 市民と行政とは同じ立場という意識で議論し、茅野市の子育て推進はもとより、どんぐりネットワーク茅野の活動趣旨である「各子育て関係団体とのつなぎ役」がよりできるよう、検討する。

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	情報化

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように･どうする）
公民協働の取り組みにより、行政だけでは実現できない茅野市独自のサービスを実施することができた。（情報化拠点施設、ポータルサイトなど）	○				
市民組織と情報化拠点施設の連携により、高齢者が高齢者に教える活動が定着したことで、高齢者のインターネット利用や生きがい、仲間づくりの輪が広がった。	○				
市民組織のメンバーの専門性を生かして、企画、ご意見をいただき、講座等の市の事業が実施できた。	○				
現在のサービス、事業等を検討したり、新たなものを考えていくことも必要		○	社会環境が変化し、情報化技術も進展している。	現在の事業の内容等についての検討が必要。	現在の事業の内容等についての検討を行う
				新たなサービス等についての検討が必要。	(仮称)ICT活用戦略を推進する
市民組織の活動を今後を継続していく仕組みを考えていくことも必要		○	メンバーが固定化している。	市民組織が継続して活動するには、現在のメンバーと一緒に活動していく、新たなメンバーが加入することが必要。	継続的な活動に向けて、市民組織内で検討する

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	国際交流

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように･どうする）
団体と行政の関係が良好で、お互いの役割がきちんと担われていた。	○				
自分たちで事業を推進できるという喜びがあった。	○				
年を重ねるごとに行政との信頼関係ができて、良い協力関係をきづくことができた。	○				
行政の支援があるため、外部に対して信頼性や安心感を持ってもらえた。	○				
担当者が活動者の想いを理解してくれるので、良い連携ができた。	○				
活動を発表する場を、市や教育委員会との連携で行う場がない。		○	団体からもはっきりとした提案がなく、行政も学校と関わることであるため調整ができなかった。	教育委員会と協力して、交流事業の発表の方法を考える。	各校の文化祭で発表の場を作るよう調整する。
					一般の方や次年度の希望者が参加できる公開交流事業発表会を行う。
双方の役割分担が難しく、担当者によっても負担割合が変わってくる。		○	担当者がパートナーシップのまちづくりを正しく理解していない。	職員が、パートナーシップのまちづくりの手法について学ぶ。	パートナーシップのまちづくりについての研修を行う。
		○	役割分担を双方で確認していない。	事業の役割を整理し、分担する業務について確認する。	年度当初や担当者が変わったタイミングで、役割分担について確認する。
市民主導ではあるが、市が責任を持って協力し柔軟な対応をしてほしい。		○	市の役割である部分について、対応が足りない。	市ができる事、出来ない事を丁寧に説明する。	事業をすすめるにあたり、問題点がある場合は十分に確認や検討をする。
民間と行政の負担バランスが良いのがパートナーシップだと思う。		○	負担バランスが上手く取れていない。	事業の役割を整理し、分担する業務について確認する。	年度当初や担当者が変わったタイミングで、役割分担について確認する。
活動を市民の皆様に理解してもらうために市が一番の理解者となってほしい。		○	活動への理解が足りない。	職員が、パートナーシップのまちづくりの手法について学ぶ。	パートナーシップのまちづくりについての研修を行う。
折りに触れ、市の広報活動の中で行政の立場からメディア等へ活動を知らせていってほしい。		○	市から発信する広報活動が足りない。	あらゆる機会を捉えて、活動や事業を発信する。	広報紙やホームページなどの広報ツールの利用、事業のメディアへの発信などを積極的に行う。

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	多文化共生

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように･どうする）
行政の支援があるため、外部に対して信頼性や安心感を持ってもらえた。	○				
双方の役割分担が難しく、担当者によっても負担割合が変わってくる。		○	担当者がパートナーシップのまちづくりを正しく理解していない。	職員が、パートナーシップのまちづくりの手法について学ぶ。	パートナーシップのまちづくりについての研修を行う。
		○	役割分担を双方で確認していない。	事業の役割を整理し、分担する業務について確認する。	年度当初や担当者が変わったタイミングで、役割分担について確認する。
市民主導ではあるが、市が責任を持って協力し柔軟な対応をしてほしい。		○	市の役割である部分について、対応が足りない。	市ができる事、出来ない事を丁寧に説明する。	事業をすすめるにあたり、問題点がある場合は十分に確認や検討をする。
民間と行政の負担バランスが良いのがパートナーシップだと思う。		○	負担バランスが上手く取れていない。	事業の役割を整理し、分担する業務について確認する。	年度当初や担当者が変わったタイミングで、役割分担について確認する。
活動を市民の皆様に理解してもらうために市が一番の理解者となってほしい。		○	活動への理解が足りない。	職員が、パートナーシップのまちづくりの手法について学ぶ。	パートナーシップのまちづくりについての研修を行う。
折りに触れ、市の広報活動の中で行政の立場からメディア等へ活動を知らせていってほしい。		○	市から発信する広報活動が足りない。	あらゆる機会を捉えて、活動や事業を発信する。	広報紙やホームページなどの広報ツールの利用、事業のメディアへの発信などを積極的に行う。
市役所の職員が活動に対して、理解しようとしない。		○	担当する職員だけが、多文化共生に関わっている	職員が、市の施策等について理解する	担当課が、活動や基本的な考え方をグループウェアや部会長会議等で周知する。
活動について、周知や理解、情報共有が不足している。		○	考え方が職員に周知されていない。	担当課が、基本的な考え方を周知する。	担当課が、活動や基本的な考え方をグループウェアや部会長会議等で周知する。
多文化共生について、市がどのように考えているのか見えない。		○	市が推進したい方向性について、改めて聞く機会がない。	施策等の考え方について、行政と共有する。	定期的に担当課（必要に応じて理事者等）と話し合う機会を作る。
市民主導でなく、行政主導でやるべき。		○	市が推進する施策をサポートする立場だと考えている。	主導権や役割について、検討し共有する。	パートナーシップのまちづくりの手法ですすめる施策なのか検討する。

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	男女共同参画

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように･どうする）
部会毎に効果的な事業を考えて、実施することができた。	○				
折りに触れ、市の広報活動の中で行政の立場からメディア等へ活動を知らせていってほしい。		○	市から発信する広報活動が足りない。	あらゆる機会を捉えて、活動や事業を発信する。	広報紙やホームページなどの広報ツールの利用、事業のメディアへの発信などを積極的に行う。
活動について、周知や理解、情報共有が不足している。		○	考え方が職員に周知されていない。	担当課が、基本的な考え方を周知する。	担当課が、活動や基本的な考え方をグループウェアや部会長会議等で周知する。

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果　(分野別市民活動団体)

分野又は団体名	茅野市民館

①現在の状況			②要因	③分析	④解決策または継続
（何が）	成果	課題	（何故）	具体的課題	（どのように･どうする）
市民館の管理運営は、市民参加で策定した「管理運営計画」に基づいて行われている。①管理運営組織の一本化、②パートナーシップによる運営、③行政窓口の一本化、の3点が示され、①は指定管理者である㈱地域文化創造が総合的に運営し、②はＮＰＯ法人サポートＣが市民館業務をサポートし、③は生涯学習課が所管となり協働に取り組んでいる。	○				
市民館とその利用者をサポートし、市民館を拠点に文化芸術活動や交流を図ることによって、地域の文化度を高め、心豊かなまちづくりを目指す組織としてＮＰＯ法人サポートＣが設立され活動を続けている。	○				
市民による事業提案や舞台づくり、館内の賑やかし（七夕・ツリー）等市民が共に市民館を動かしている。	○				
組織体制（協働体制）の見直しが必要。		○	市民館とサポートＣの間で明確な協働作業体制について協議がされてこなかったことが業務区分の不明瞭さを生み出している。	市民館とサポートＣの役割分担・棲み分けの明確化が必要。	サポートCと市民館で協議する場を持ち、相互の協働体制を改めて確認する。契約書や覚書等の文書で協議内容を名文化する。
活動内容の再整理とそれに沿った活動グループの組織化が必要。		○	市民館との協働において様々なグループや人が関わりを持っているが、組織的な整理がされていないため、実態が分かりにくい。	各グループの活動内容や組織体制を確立する。	今後の活動内容を再整理し、それに沿った活動グループを整備して組織的に活動ができるようにする。
メンバーの関係強化と今後の方向性の共有が必要。		○	長く関与しているメンバーと新しいメンバーにギャップが生まれている。	メンバー間の相互理解が必要。	関係者全員で今後の方向を共有する場を持ったり、活動内容を伝える場や、グループを超えた交流の機会を持ち相互理解を促す。
サポートＣ会員制度の見直しが必要。			入会のハードルが高く、会員が増えない。	サポートC会員であることのメリットが感じられない。	会費の安い準会員を新設し、入会のハードルを下げる。特典を付けるなど会員であることの、メリットを創出する。
事業資金の獲得が必要。		○	活動を継続していくためには資金が必要。	新たな事業展開には補助金・助成金の獲得が必要である。	クラウドファンディングなど新しい事業資金の獲得方法を検討する。
行政との連携推進が必要。		○	行政とサポートＣの直接的な関わりが少ない。	市民館協議会、美術館寄附等検討委員会以外の関わりが薄い。	市民館をサポートする以外の事業について、市とのかかわりを強化していく。（仮称）文化芸術振興計画の策定と推進の中で検討をしていく。
地域で幅広く連携し、活動を広めていくことの検討が必要。（地域文化ネットワークの構築）		○	同じ人が同じところで活動をしている。	市民館を知らない、事業に関心がない市民が多く、一部の人たちの活動に留まっている。	地区公民館との棲み分けを維持しながら、各公民館での活動の発表会を市民館に誘致する等の連携を検討する。
					職場体験を通して中高生に市民館を知ってもらう。部活動と連携して合同ワークショップを行うなど市内の学校との連携を検討する。

資料３

パートナーシップのまちづくりのあり方検討結果（10地区コミュニティ運営協議会）

●検討方法及び成果・課題の集約

検討は各地区コミュニティ運営協議会（各部会等含む）において、地区の実情に合わせ役員等による意見交換等により実施した。
また、10地区から出された成果及び課題は、パートナーシップのまちづくり推進課で内容ごとグループ分けをして集約を行いました。

●成果

10地区の検討結果から出された成果を大別し、その概要を以下にまとめました。（P2～P7）

1　コミュニティ運営協議会	・団体が合同で会議を行うことにより、情報の共有や活動ができた ・自主防災組織体制が確立し活動できるようになった ・老人福祉センター建設等に係る地元意見の集約ができ建設に反映できた ・活動を区レベルに広げる仕組みができた ・H27コミュニティまつりリニューアルが成功した
2　地区コミュニティセンター	・コミュニティセンターの職員が正職員となり、地域・学校・コミュニティセンターとの連携で、活動範囲が広がった ・コミュニティセンター職員が団体や小学校等との連絡調整することにより、事業の企画運営が良くなった ・コミュニティセンターが事務局となっているので、役員が毎年変わっても継続的に事業ができた
3　運協各部会等	・子育て部会が、地区内の子育てに関する情報交換の場となり、問題解決に繋がった ・子育て部会によって、学校にとっても学校では知りえない子供たちの様子を知ることができた ・子育て部会により地区内3保育園の園長・保護者会の連携ができた ・こども館により地区内の様々な方々と知り合うことができた ・こども館により乳幼児・ママさんたちと交流できた ・新事業けやきサロンをスタートできた ・資源ごみのリサイクルが定着した
4　地区社協	・地域福祉行動計画を自分たちで計画することで、できることから進めることの確認が行えるようになった ・地域の高齢者の方に手作りのお弁当をお届けして喜ばれていた ・各行政区から関係者が集まり、成果や次年度の発表等をすることにより福祉の意識高揚に繋がった ・玉小梅園交流を地区社協世代間交流事業として復活できた
5　消防団	・自分たちの地区は自分たちで守るという自治の精神に基づく活動ができている ・各区の若者の貴重な交流・つながりの場となっている

●課題

１０地区の検討から出された課題を大別すると以下のとおりです。（P８～P２６）

１　運協の理解・共有

２　運協活動の活性化

３　役員の負担軽減、後継者確保

４　地区社協の活性化

４-２　福祉推進委員活動の充実

４-３　地域福祉行動計画の推進

５　地域課題への対応

６　区・自治会課題への対応

パートナーシップのあり方検討結果　（１０地区コミュニティ運営協議会）　成果

地区	①現在までの成果	②要因	③今後の対応
1　コミュニティ運営協議会			
ちの 米沢 豊平 玉川 泉野 金沢 北山	・合同会議の実施（区長会・子育て部会・福祉推進委員連絡会） ・部や団体が合同で会議を行うことにより、情報の共有や活動ができる ・防災意識の向上、非常持ち出し袋や家具の転倒防止金具の斡旋 ・高齢者クラブ連絡会の定期開催 ・自主防災組織体制や活動への反映 ・通学路の速度規制要望の一元化 ・運協構成団体による一斉清掃、クリーンウォーク ・老人福祉センター建設等に係る地元意見の反映 ・行事の人員確保や協力依頼に都合がよい ・地区事業や課題解決に向けて必要な機関であり、さらに発展させるべきである ・数多くの区内組織を束ねる役割として機能している。新しい課題にも運協の役割は大きい ・地域に発生する諸問題の解決に、専門部(委員会)の存在は大きなものがある ・イベントの実行委員(お手伝い)には、団体の役員はピッタリ ・各部会が動いている ・中長期的な課題設定ができている ・運協全体として動いている感じがある ・活動を区レベルに広げる仕組みができた ・きずなプラン（地域福祉行動計画）でとりくみが明確化された（PDCAサイクルが確立できた） ・運協活動を続けていること。マンネリも大事（年表つくる!?） ・区民へのPRも努力されていると思う ・いい経験ができた ・役をやることで自分の知識向上につながった ・一緒に役をやることでどんな人かがわかった ・各区のコミュニティ構成は、ちの地区運協と同様の組織でありことから、各区コミュニティの集合体がちの地区運協に位置付けられる ・七年に一度の御柱祭でちの地区コミュニティは強力になっている ・泉野は、既存の団体・区自治会活動が元々盛んである ・H27コミュニティまつりリニューアルが成功し、大盛況だった ・コミュニティまつりが盛り上がった！ ・寺子屋教室による学習ボランティアとの世代間交流 ・役員と事務局の関係地域で学校を育てることを目的に平成27年6月24日永明小学		意見交換や情報交換できる場を継続する
			複数年任期にして、実施できるようにする
		・運協の役割、目標を明確にして共有している ・きずなプランでめざす姿が明確化された	毎年役割、目標を部会員に丁寧に説明していく
		区長会で各区の情報交換はでき、地区課題も解決してきている	ちの地区の課題解決は区長会が中心となり協議し、各団体の枠を超える課題解決に取り組むこととする
		各区において区長が責任を持って、区民参加による運動会・敬老会・資源物回収などのコミュニティ推進活動は行っている	ちの地区は、各区長が中心となり各区コミュニティ運営協議会に位置付け、第二次住みよいまちづくり計画を実践する。　※各区の総会、事業の推進による
			ちの地区運協組織には、各区にない団体も構成しているので、広く浅いコミュニティ推進を目的にする※運協会則を改定し目的を明確にする
		「思いやりのある玉川づくり大会」から継続してきたからこそ、リニューアルできた	
			学習ボランティアをしてくれる人の発掘

地区	①現在までの成果	②要因	③今後の対応
	校学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が発足した ・各団体の情報が得られた ・役をやった事による横の繋がりができた ・役員をやる事で見聞が広がった ・隣組のつながりが良い ・自治会に入って人との繋がりができた		各区や各種団体の事業を区民に知らせることで情報共有する。 （知ってもらう） ※コミュニティ通信発行による
2　地区コミュニティセンター			
ちの 米沢 泉野 湖東 中大塩	・コミュニティの職員が正職員となり、地域・学校・コミュニティセンタとの連携で、活動範囲が広がった ・団体間・小学校等、コミュニティ（正職2名）が間に入って連絡調整・事業の企画運営が良くなった ・毎年変わる役員の引き継ぎについて、コミュニティが事務局となっていて、継続的に事業が出来ている ・各種団体の課題事項が共有できる ・予算を一元管理していることから、年度ごとの予算調整が可能となった ・団体の会長が孤立することが無くなった ・地区と市のパイプ役になっていただいて感謝しています ・コミュニティセンターに市の職員がいることで地区全体の動きを総括してもらえてます ・事務局体制（所長が地元居住者、職員二人体制）	・コミュニティ職員の2名配置による、各種団体の事業運営がスムースになっている ・予算の一元管理により、団体間の予算調整ができる ・団体間の連絡調整が向上した ・泉野学校応援隊ができ、保護者や学校行事の支援ができた ・槻木の廻り舞台秋の会の実施で、学校・地域・コミュニティの連携ができた ・継続した事業の運営が出来ている。 各団他の課題を、他団体と共有し問題解決に結びつけた	コミュニティセンターへの正規職員配置を継続する コミュニティセンターでの各種団体事務局の継続 コミュニティセンターが団体の繋ぎ役になる
3　運協各部会等			
玉川	○子育て部会 ・部会での情報交換が「じゃがいもの会」の問題解決に繋がった ・部会で校長先生の話が聴けて良かった。学校の外ではなかなか聴けないので、貴重な機会 ・逆に学校にとっては学校では知りえない子供たちの情報を得ることができる ・丸山さん（初代部会長）が親学コーディネーターの資格をとった。→米沢で講演もした ・部会があること自体、続いていること自体が成果 ・部会に様々な関係者を巻き込んだこと。つながりの厚みがある ・諏訪中央病院とコラボできた ・コミュニティまつりが盛り上がった ・子育ての現状が理解できた ・様々な立場の方と知り合い、それが園の運営に生かされた（保）	部会という意見・情報交換の場があったからこそ 初代正副部会長がよかった 部会で議論を重ねて方向性をしっかり持っていたから 従前はこども館運営委員会任せだったのを、全構成団体がコーナーを分担するようにした 会場が第2体育館周辺に独立した	

地区	①現在までの成果	②要因	③今後の対応
	・地区内3保育園の園長・保護者会の連携ができた（保） ・子育て部会は、地区内の子育てに関する情報交換の場として機能している	部会という意見・情報交換の場があったから、続いてきたからこそ	
玉川 中大塩	○地区こども館 ・玉川地区内の様々な方々と知り合うことができた ・乳幼児・ママさんたちと交流できる ・やんちゃサークルが委員として定着した ・たくさんの子どもと関わることができる ・運営委員会の活動が活発になった ・活動の裾野が少しずつ広がりだした ・委員会会議の出席者が毎回多い ・運営委員会があること自体、続いていること自体が成果 ・会長・副会長人選の仕組みができてよかった ・「つくって遊ぼう」が継続していること ・行事参加者が増えた ・未就園児の交流は地域の人が加わりプランを立て実行することが定着した	運営委員会が続いているからこそ	
		委員会で日々の運営についても協議するようにした	
		玉小の先生に委員に加わってもらった	
		メイトから館の日々の話が聴ける（いい話を聴くとに委員会の雰囲気がよくなる）	
		保護者会でよく引継ぎをしてくれている	
		年度当初にそもそもの理念の丁寧な説明をするようにした	
		熱心なメンバーの存在	
		熱心なメンバー、長のおかげ	
		回覧板を回すようにしたから？ ↑事務室職員が関わるようになってアドバイスした	
玉川	○環境部会 ・リサイクルが定着した	日常生活に直結した取り組みであり、成果が目に見えるから	
		2層の美サイクル茅野と4層の地区環境自治会、5層の各区環境自治会の連携体制がとれているから	
		2層の環境自治会連合会、4層の地区環境自治会が定例的に開催されており、課題・とりくみを共有しやすい	

地区	①現在までの成果	②要因	③今後の対応
		5層の環境自治会が昔から活動している(以前は衛生自治会だった)地域に定着した組織だから	
4	**地区社協**		
豊平 玉川 北山	・10年でレベルは上がってきた ・各行政区で独自の計画を計画期間5年間立案し、自区の目標が明確化されている ・地域福祉行動計画推進:自分たちで計画することで、できることから進めることの確認が行えている。(年度毎の目標設定) ・昼食会・宅配弁当事業への支援については、地域の高齢者の方に手作りのお弁当をお届けして喜ばれている ・社協だより『豊の輪』の発行によって、他の行政区の活動の様子がわかり、参考となる ・視察及び研修:毎回テーマを設け開催し、地区外の事例を知ることで、活動の参考になっている。また、関係者のコミュニケーション作りにもなっている ・視察及び研修:地区外の事例が参考になる ・学習会の実施(福祉推進委員連絡会および区長会と子育て部会との合同会議等、情報の共有の場を設けている) ・推進部会の開催で各行政区から関係者が集まり成果や次年度の発表等をしており福祉の意識の高揚にも繋がっている ・様々な災害から、防災への意識が高まってきている ・地域の方がそれぞれの役割を丁寧に対応している ・地域住民を把握し、人的資源を的確に活用している ・地域環境に合った企画 ・関係団体が一堂に会する場となっている ・毎年、各区福祉推進委員にきずなプラン実施計画書を作成してもらい、実行してもらった ・きずなプラン研修会・実践発表会を毎年開催 ・各区に福祉推進委員の組織化、任期複数年化を働きかけてきた ・高齢者のための事業を継続実施している(花見会、おせち宅配) ・玉小梅園交流を地区社協世代間交流事業として復活できた ・運協と共同で第1次きずなプランを策定した ・取組や課題を共有化できる良い機会 ・区長会や子育て部会との合同会議は有効であり、お互い団体の枠を超えて共有や協力することにつながっている ・会議の中での情報交換 ・地域福祉行動計画(ずくだしプラン)を作った事、携わった事 ・地域福祉行動計画の『あいさつ運動が非常に良い」 ・地区社協何とか存続できている	・各区自治会の温度差はあるが自区内の話し合いのもと地域福祉行動計画を作成できたから ・昼食会・宅配弁当事業を地区ボランティアの会、民生児童委員、福祉推進委員の連携で実施できているがもう少し協力者が必要	他地区の活動も紹介していきたい
		視察及び研修が平日の開催のため、働いている人の参加が見込めない	開催時期や内容の検討
		各行政区の温度差で推進部会への参加が少ないところもある	視察及び研修継続
		学習会として福祉推進委員連絡会および区長会や子育て部会との合同会議等情報共有の場がある	学習会の継続

地区	①現在までの成果	②要因	③今後の対応
5　消防団			
玉川 北山	・第1ステージのはるか以前から続く消防分野のパートナーシップのまちづくり/市民活動。今後も粛々と活動を続けていく。=「自分たちの地区は自分たちで守る」という自治の精神に基づく活動 ・各区の若者の貴重な交流・つながりの場。このつながりがそのまま区でのつながりになる。→消防団はいわば「区の予備軍」 ・団員のまとまりが良い ・消防団に対し地域が手厚く（予算面）心配がない		

パートナーシップのあり方検討結果　（１０地区コミュニティ運営協議会）　課題

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
1　運協の目的・役割・意義の理解					
ちの 宮川 玉川 米沢 金沢 北山	①運協の、目的・役割・意義が理解されていない	・役所主導で作られた組織なので、地区住民には意義が理解されていない ・運協って何 ・目的が明確でないのでよくわからない ・組織があまり理解されていない ・運協のそもそもの役割が不透明である ・何をしたらよいかわからない ・何をしていくのか？イメージできていない ・必要性がわからない ・理念や組織について、地域住民に理解されていない ・理念が伝わっていない、役割がわからない ・理念、目標がわからない ・皆で話し合っても、地域だけでは解決できるような課題ではない ・昨年と同じことをやるのが精一杯で新な活動は出来ない ・わからない会議が多い ・名前は知られているかもしれない ・運協を必要と感じていない ・運協が無くても困らない ・運協という組織を感じる場面が少ない ・運協設置の目的や組織について、地域住民に理解されていない ・そもそも役員でも運協の意味がわかっていない・説明が抽象的で住民が必要性を感じていない ・市役所からは「運協の役割は諸団体間の連絡調整」との説明があったが、それだけでいいのかと疑問だった ・行政の仕事を住民に押し付けていると感じている ・設立を行政から促され作った組織なので必要性を感じていない ・何のために会議をしているのか地域住民に見えない ・必要性がわからない・立ち位置がわからない ・普通の地域課題は既存の組織で解決しているので問題ないがそれを超えた地域の課題は既存の団体・組織では解決できない。運協はその「別物・それを超えたもの」をやるという位置づけをはっきりさせるべき。毎日のことを解決するための既存団体との区別化をする ・地域課題は近年山積みで、運協が取り組む課題は多い。因って運協の存在は強いと思われる ・地区社協との役割分担がわかりずらい ・地区運協の目的が明確でない ・地区運協に何を求めているのか明確でない ・時代とともに、雇用状況・家庭の状況等の要因により「まちづくり」の理念と情熱は薄れてきている ・地区に運協がなじめない。行政のことは、区長会で、福祉・環境・教育はそれぞれの部会で、その他地域のことはふる里づくり推進協議会が頑張っている。大きな課題は解決できないが、自分たちでできる小さな課題は解決している ・市から運協をつくってほしいと言われたが、当初何をやってよいかわからなかった。 ・市からは団体間の情報交換の場、市への提言の場であり、具体的活動はしなくてよいという説明だった ・健康福祉部会は何をするところなのかよくわからなかった ・市から目的・役割などの基本的事項について十分な説明がなかった？ ・構成団体がそれぞれ活動しているので、部会として活動する必要はなかった	・活動内容のPR不足 ・機会多く地味地に説明していく ・行政から具体的に住民に説明がないから ・市民への説明不足 ・なぜ運協が必要なのか＝その目的と、どんな役割なのかについて十分な説明がなかった ・運協の組織を作る事が目的となっていまい、本来の運協の必要性を説明しなかった	パートナシップの意義、運協の必要性、目的を具体的な課題を交えて説明する。	役所側の責任として、地域の方々にPまちづくり、運協の目的・意義・役割を具体的な課題を使って丁寧に説明する 市民に説明できる共通の冊子を作る 組織を明確化し、役割の確認をする コミュニティ通信等で部会・専門委員会の活動内容をPRする 運協として活動するに当たって、役員は当て職にせず、任期を複数年とする 協働による地域づくりについて地区関係団体等へ説明する とにかく運協として具体的な活動を取り組む
			地域の課題が出てくるまで待っていた	地域の課題を掘り起こす	あり方検討で出た地域の課題を、運協においてさらに検討しよりよい方法を探る
					地域の課題は、地域の人たちが自ら考えて行くんだという雰囲気を作る
			ファシリテーターの未熟さ、意欲がない		皆で取り組めることを決める（あいさつ運動等）
			なぜ部会が必要なのか＝その目的と、どんな役割なのかについて十分な説明がなかった。		まずは意見交換から始める
			新しいメンバーに理念の説明をしてこなかった。		毎年新しいメンバーに理念の説明を丁寧にしていく。（そもそもの目的、役割、目標など）
			共有してこなかった		事務局はほとんどすべての会議に出席するので、部会などで得た情報を必要に応じて他の会議で積極的に共有する 部会で情報交換の機会を毎年設ける

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
		・思いが共有できていなかった ・単年任期の役員と目的・目標を共有するのが大変 ・情報が共有できていない ・それぞれの団体の活動を知る機会が少ない ・地域の声が聴けない ・平成18年に、市から運協を立ち上げてほしいとの依頼があった。目的は泉野地区における諸団体のネットワークづくりと、効果的な地区活動の促進を図り　泉野地区の地域力の向上を図ることにより、住みよい地域社会の構築を目指すことを目的に設立した ・立ち上げ後、市からの具体的な説明が乏しく、既存の団体の束ねの会として地域に委ねられ運営された。現在の存在意義が問われるが、以前はパートナーシップのまちづくりは、5層でそれぞれの課題を協議し、それぞれで問題解決する基本概念があった ・基本的な理念が、十分説明されず具体的な課題も定義されないまま時間が経過した ・事務局（市）で、段取りしすぎると役員意識でやらされ感が強くなるので、なぜ必要かの理解を得ることが非常に難しい			各部会に区代表者がおり、区長会、分主会などもあるので、そこで地域情報を収集して共有する
宮川 米沢 豊平 玉川 金沢 湖東	②運営協議会についての認知度が低い	・後発協議会だけになかなか地域に受け入れられない ・年数が経過したせいか存在が徐々に薄れてきている ・役員でなければ関係ないと思っている ・役員にならなければ“自分には関係ない”と思っている ☆運協の当事者なので、第3者的に見て考える／判断はできないが ・普通の生活の中で「運協」を意識することがない ・地域課題を何とかしようとするリーダーが必要。そういう人がいない地区では、運協は役に立たない ・地区に運協はあっていいと思うが、地域の人々には役員になった人以外あまり知られていない様に思う。もう少し地域住民にPRした方がよい ・普通に生活しているだけでは運協という組織は意識されにくい ・住民間の意識レベルが違う ・運協という組織を感じる場が少ない ・住民は自分には関係ないと思っている ・PRが不十分 ・役員ではない人は関係ないと思っている ・なぜ3つの部会があるのか認識されていなし ・市民主導でのまちづくりの認知度が低い ・何をしているのかわからない ・運協設置の目的が認知されていない	・地域住民への説明不足 ・活動内容のPRが足りていない ・運協が主体で行う事業として意識されにくい／PR不足 ・理解度の差 ・重荷／できれば関わりたくない等、住民個々の意識の差	運営協議会の認知度を上げる	様々な機会を通じコミュニティ運営協議会の役割や事業内容をPRをする
			・地域住民への説明・PR不足 ・地域住民間で運協に対する意識格差がある ・名前が馴染みにくい！？		C祭は大きなPR機会。反省会でさらに印象付ける
					毎年運協の各会議でことあるごとに運協の説明をする。
					愛称募集？名称変更？
					市・専門部会・地区団体・区の役割の整理
ちの 宮川 米沢 泉野	③運協が形式的な組織となっている	・元々は市が作った組織という意識 ・構成員は区で輪番で決まった人なので運協についての熱意はない ・役員の任期が一年のため、どうして良いかわからない ・重要な課題は区長会での審議になる ・地区の最終決定権は区・自治会なので、運協の立ち位置があやふや ・組織として一応の形が出来ている ・組織をあらためて一から作り上げる必要がない ・部会間の連携が少ない ・形式的に会議を開催しているのみ ・市または専門部会が問題定義し、課題解決策の検討をする手法が、地域の課題と地域住民の問題意識の乖離があると思う ・市・専門部会。地区・行政区・家庭の問題意識が多様化し、具体的な活動に結びつかない状況となった ・ちの地区は、市上部地域からちの地区内を通り（利用）地区外に行く人も多く、河川も同様で茅野駅周辺に集中してきているため、災害時などは地区内の住人のことだけを考えることではダメで、生徒や学生の通学路の確保、道路の確保、さらに区内住人の安全確保をしなければならない ・お祭りを実施することが、運協の事業ではない。地区単位で事業を行うとすると地区全体で目指す方向は、御柱祭規模を想定しなければならない ・地区全体を集めて、何かを行うことが負担になる	・行政主導 ・想いの差、経験不足 ・ファシリテーターの未熟さ、市の要請で作った組織 ・運協設置の意味が周知できていない ・活動内容のPR不足	目的を持った運営協議会の運営	組織・傘下団体・任期の見直しを図り役割の確認をする
					共通する話題を決めておく
					地域課題の共有による目標の位置付けを認識する
					H28区長会において地元市議会議員との意見交換を行い、地区指定避難所に避難所機能がないため、避難所機能を備えた永明小中学校の早期建て替え要望の提出を行う
					ちの地区の課題解決は区長会が中心となり協議し、各団体の枠を超える課題解決に取り組むこととする
					本当に必要な組織に住民が作り上げる

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
泉野 中大塩	④市やCCとの関係	・公助、共助には区民一人ひとりの行政協力が必要です。市やコミュニティセンターには区民が参加しやすい、利用しやすい仕組みづくりと地区重視から区重視に変えていってほしい。バスも無いこの地域では人と人とのつながりがマイカーによって遮断されていると思います。もっと区（身近な行政）を中心に考えてほしい		コンパクトな区の運営	協働による地域づくりについて地区関係団体等へ説明する
		・センター職員の仕事内容がよくわかりません。もし時間があるなら情報を集める仕事をやったらどうか。各家庭を回ってお悩み相談をやったらよい。個人情報の問題があるから公務員がやったらよい。この地区の住民が何を考えているか、望んでいるか、本音を把握して欲しい	センター業務のPR不足	住民が主体となり活動する地域づくり	支えあいマップの更新、支えあいの会の活動等を協働で行っていく
		・各分野について、市の具体的な方針・役割分担など、考え方が曖昧になり、市担当部署・地区・行政区の役割分担について分かりづらい。課題の情報共有ができていない ・各部会を作ったが、市担当課等のリーダーシップがないまま、なにをやるのかが分からなくなった	市の施策・専門部会の施策が地区に伝わっていない		市の政策を明確化・情報共有の徹底
			パートナーシップのまちづくりの認知度が低い		農地の荒廃対策
			根本の課題が大きすぎる（少子高齢化・空き家問題・人口減少・老後の不安・農地の荒廃・家庭環境の変化・食料品店の閉店・公共交通）		パートナーシップのまちづくり指針の検討

2　運協活動の活性化

玉川 泉野 金沢 湖東 北山	①運協運営体制の整備	・一年で変わる役が多いので継続的な活動は難しい ・運協としての活動が十分でない ・議論が進展しない ・運協の最大機能は地域課題解決グループへの資金的バックアップ、もう1つは課題別グループ組織化のコーディネート(コミュニティセンターの役割が大きい) ・課題別にプロジェクトチーム(部会／団体に関係ない、やる気のあるフリーの集まり)を作り、プラス関係団体役員に協力委員として参加してもらう形がよい ・年1回の総会以外、他の部会・専門委員会の活動を知る機会がない ・事業の立ち上げから複数の部会・専門委員会が協力することがない ・各部会の連携が少ない ・幹事会の議論が活性化しない ・正副会長同士の意思疎通がうまくいかないことがあった ・組織が継続していくために何が必要か？ ・事務局職員交代によりマイナスの影響を受ける ・部会では各団体の情報交換が主となっている ・部会での実質的な活動ができない ・部会間の連携が少ない ・部会について、どの団体が主体になるのかわかりにくい ・運協として具体的な活動が少ない ・運協を意識付る活動がない ・会議で情報交換をしてもあまり話がかみ合わない	過去に、やる気のある一人の役員が幾つもの役を兼務し実行していたが、その方が急死したため役員の選出方法を見直した経緯がある。	役員の当て職ではなく互選による選出や複数年役員を務めてもらう	1年の充て職では、運協の理解もできないし、事業を実行するにも身が入らない。せめて2年任期で複数回お願いしたい。しかも充て職ではなく互選による選出方法で
			北山は各区がしっかりしているため、北山が一つになって何かをやるという概念が無い		イベントありきではないが、地区が一つになるイベントを企画実行する
					地域課題解決グループへの資金的バックアップ
					コミュニティセンターがコーディネート力を発揮する
					課題別にプロジェクトチーム(部会／団体に関係ない、やる気のあるフリーの集まり)を作り、プラス関係団体役員に協力委員として参加してもらう
			・特定な団体に偏る ・なにをやるのか分からない。予算が少ない		情報共有の場や研修会の機会を設ける
			・住民意識の差 ・区・自治会・PTA等の役と行事が多く忙しい		区や団体の状況等を聞き、身近な問題をとりあげ議論していく
			相互協力して事業に当たる意識が育たない		事業の立ち上げ時から関係する部会が合同で事に当たれる体制づくり
			・事務局の一方的な説明が多い ・単年任期の役員は発言しにくい ・全て共有しようとして内容が盛りだくさん過ぎる	幹事会の活性化	幹事会で全部共有するのではなく、せっかく各分野の代表者が集まっているので、重要課題の協議の場とする

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
			会長と事務局で話をして、他の副会長には事後相談というケースがあった	会長・副会長・事務局間のスムーズな意思疎通	正副会長間の密なコミュニケーションが大事。全て共有し、幹事会にかける重要課題などを玉川全体について協議するため会議を月例化する
					自分の活動分野だけでなく、他分野にも顔を出すように心がける
				組織の継続性の確保	部会会議のプロセスデザインをする
				事務局職員交代によるマイナスの影響を受けない運営体制づくり	会議進行者がファシリテーション技能やコーディネーター技能を身に着ける
					職員人事を市長に要望する
玉川 金沢	②運協行事	・行事への参加者が少ない ・マンネリ化している感がある ☆毎年の事業計画にマンネリ化も見られ、新しい提案がなかなか出されない。 ・そもそもお金がない ☆運協又は社協で新たな物事に取り組むのに、自前の資金がなく途方に　暮れることが多い(例：買い物弱者対策)。地域活性化助成金の上手な運用法の研修をしたい。 ・参加者寄り、伝統的に毎年続けていくことが大事 ・運協自主財源がない。 ・拠点としてのハード問題（CCが古く狭い、駐車場が手狭）	これは役員の固定化も原因の1つと思う	魅力発信、興味を持たれるような新たな試みを行う	参加者から意見を聴取し、現行の行事内容の見直し、刷新を図る
			・地域で区民全員が享受できる福祉活動は何なのか。その線引きは大変難しい ・助成金・補助金等の公金の万遍ない投下は至難である	参加者寄り、伝統的に毎年続けていくことが大事	弱者の身に受益者負担の強要はできないため受益者が一部の区民・年齢段階であっても、公金の投入はやむを得ない措置として認めていただきたい(買い物弱者利用バス等)
			既存団体への補助金を運協財源に振り替えるのはムリ。（環境自治会はお金があるので可能性あり！？）	運協自主財源確保	玉川マルシェ（八百屋、C祭他）で収益を確保する
					地域活性化助成金の上手な運用法の研修をしたい
				活動拠点整備～いつでも誰でも集えるサロン（課題）	コミュニティ補助金100万円で整備、調理室を改修、外にサンルーム設置とか
ちの 米沢 豊平 玉川	③地区公民館活動	・世帯数の少ない分館は行事への参加が困難であり、人集めに苦労している ・公民館行事の参加者が少ない ・行事内容に興味がない ・若い人の関心がない ・土日に働く人が増えた ・急速な高齢化、少子傾向 ・公民館活動がマンネリ化している ・高齢化 ・役員が大変・役員の責任感がある ・分主会で情報交換は出来ている ・公民館活動が負担になっている ・公民館は不要だという空気があり、地域のつながりが薄くなる危惧がある ・分主会が盛り上がらない ・一般区民がなかなか参加してくれない	・分館長・主事が単年任期のため、新しいことを考える余裕がない ・行事が煩わしい ・行事がマンネリ化して面白くない ・行事満載で新しいことをする余裕・余地がない。こなすのに精いっぱい	・恒例行事の安心感 ・任期の複数年化 ・いかに公民館活動を活性化し、地域のつながりを保つか。 ・行事の見直し ・東京・神奈川にいたが、比べるとはるかに地域の繋がりが濃い。そんなに心配することはないのでは	行事がマンネリ化しないよう、新しい試みを取り入れる
					その時代の社会のニーズにあったことをどんどんやっていく
					友達や知り合いに声をかけて一緒に参加する、飲み会を行う
					地域の″つながり″の場として、子供や高齢者が自然に集まる気軽なお茶のみ場とする
					新しいことを始めるには、既存のものを辞めることも必要
					住民のニーズを把握する
			・行事の目的＝公民館活動の意義が置き去りとなり、ただ年中行事を繰り返すだけになっている ・公民館は区レベルにおいてさまざまな分野の団体が協働する場であり、いわば区の運協のようなものだから	・公民館活動の理念再確認、新しいあり方検討 ・かつて公民館の役割は「地域の課題解決」だったが、現在、茅野市においては地区コミュニティがその役割を負っている。	分主会で公民館理念を伝える。新しい地域課題やさまざまな取り組みを情報提供し、ヒントにしてもらう
					区レベルにおいて地域課題に応じた分野別の部会（団体）の連携の場をつくる
					分主会で公民館の意義を説明し、任期複数年化を働きかけ

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
			・分主会で各区の事業情報交換はでき、地区行事の球技大会やニュースポーツを行っている ・単なる連絡会議になっている	・各区の公民館事業は区民総参加を考え非常に活発に事業展開している ・分主会の目的・役割の再確認	分主会を理念共有・情報提供・交換の場にする。そのためにはGWがとても有効
					コミュニティ通信による各区及び各団体の活動情報の共有を推進する
米沢 玉川 湖東	④コミュニティまつり（公民館まつり）	・区・自治会で行っている公民館事業との区分けが難しい ・役員任期の関係で事業内容が固定化されている ・まつりの趣旨がはっきりしていないと感じる ・諸団体の関わりが曖昧だと感じる ・地域行事としての位置づけが明確でない ・地域住民（特に大人）の参加が少ない。年代に偏りがある ・子ども主体の色彩が強くなっている ・事業資金の不足 ・役員が一年で変わるため毎年同じことをやっている ・テーマが無い ・全部の団体が参加していない	・分館事業交付金との区別化 ・役員が単年任期 ・議論不足 ・運協との関係性 ・意欲がない	コミュニティまつりの活性化	地区社協において活動助成金交付要領を見直す
					今までの催し物等まつりの内容について見直し、コミュニティ団体の全団体参画を図る
					分主会で目的の再確認を行うと共に運協との合同会議を開催する
					地域コミュニュティ活動助成金を申請する
					おまつり実行委員を募集する
					会議で今年のテーマを決める
			従前はこども館運営委員会任せだった		全構成団体がコーナーを分担するようにする
玉川	⑤子育て部会	・子育て部会は何をやったらよいかわからなかった	パートナーシップのまちづくりに基づいた組織だと知らなかった（説明がなかった）	運協子育て部会の理念再確認	運協部会の役割を確認した。～玉川の子育ての共助と協働の場
					次にきずなプランに基づいて部会の方向性を確認した。
			・どんぐりプランに基づいた組織だと知らなかった（説明がなかった） ・どんぐりネットワークとのつながりの場がなかった ・説明がなかった		・どんぐりプランと現状データに基づき、活動目標を設定した ↑身近なきずなプランから理解を進めたからよかった。最初からP基本理念から入っていたら今の姿はなかった ↑玉川には困ったら皆で何とかしようという機運がある。（←思いやりのある玉川づくり大会から息づく）
		・部会での発言が少なかった	なぜ部会に参加しているのか理解されていなかった		新部会員交代時に基本理念、部会の役割、目標を毎年丁寧に説明するようにした
			新しい役員と理念の共有ができてなかった		会議で部会長が積極的に投げかけて話しやすい雰囲気になった。
		・活動が場当たり的だった。（講演会しかできなかった。）	子育て部会は何をやったらよいかわからなかった		現状データ、社協状況に基づき、活動目標を設定した。
		・単年任期の役員と目的・目標を共有するのが大変			新部会員交代時に基本理念、部会の役割、目標を毎年丁寧に説明する。
		・情報が共有できていない	市からの十分な情報提供、説明がなかった	市からの政策情報提供	事務局から政策情報を逐次提供
			現状とその問題点の把握が不可欠。これが行動動機となる		部会で情報交換の場を設ける
		・部会としての目標（玉川の目標）をいかに区、個々の団体に共有して、取り組みをしてもらうか	目標達成は現場が変わってこそ→区や団体レベルでの実践がないと意味がない	部会構成員である区・団体との目標共有	部会は政策情報、目標、取り組みを共有する場、区が実践の場
					→子供会育成会に区に持ち帰って共有してもらう
					↑育成会自体があやふやな組織なので、ちゃんと説明が必要

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
					→PTA・保護者会三役→地区長に伝えて区で共有してもらう
					～区や団体の自分たちの活動を目標に位置づけてもらう
					具体的取組み（活動方針）を提示（例示）する。例：ケータイ・ネット問題等
ちの 玉川 湖東	⑥地区こども館	・会議の出席者が回を追うごとに減っていた ・会議が行事の打合せのためだけのもので、こども館の日々の運営についての話はなかった ・行事のPR不足 ・行事の目的、コンセプトについての話し合いがなかった ・会長・副会長の任期・人選 ・こども館利用者のほとんどが玉小児童なのに、玉小の先生、保護者の認識・理解が浅かった ・無料の学童クラブ化していた ・保護者がこども館を理解していない	何のための運営委会なのか理解されていなかった	こども館運営委員会の意義の共有による参加意識向上	新部会員交代時に基本理念、部会の役割、目標を毎年丁寧に説明するようにした→現在出席者は多い
					→保護者会など内部で引継ぎをしてくれている
			行事の打合せで手一杯だった。	運営課題をきちんと協議	運営についての協議を毎回必ず議題にあげることにした
			ロコミでよいとも思っていた	参加者増のための行事PR強化	プレスリリース、各区回覧を始めた →ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽは当事者の張り合いになるし、記事がよいまとめになる→要保管
				行事開催目的・意義の再確認	まずはコンセプト、ねらいの確認をするようにした
			・学校に対して教育委員会からこども館の説明があまりなかった ・学校とのコミュニケーション不足	こども館に対する学校の理解向上	毎年年度当初に職員会でこども館の説明をすることにした←地域の人の話は先生にとって新鮮で効果的
			・学校とのパイプがなかった ・先生の間でもこども館に対して温度差がある ～共有の場がないので、関わっている先生にお任せという雰囲気		玉小の先生に運営委員会に入ってもらった
					事あるごとに学校と話をするようにした
			保護者がこども館を理解していなかった。←保護者に対する説明がなかった	こども館に対する保護者の理解向上	毎年来入児説明会とPTA総会で説明させてもらうことにした
			委員会自体も理念を明確に理解していなかった		運営委員会で議論して明確化した。
		・研修や勉強会の場がない ・人材育成の仕組みがない ・メンバーが減少（新規加入ない） ・参観日など利用者が多い時のスタッフ不足 ・メンバーが固定化している ・こども館運営委員会なのに子どもがいない ・大人と子供の世代を超えての関わり方が難しい ・こども館をもっとPRして利用してもらいたいと思うが、施設に限りがある。これ以上無理 ・日頃から小学校と連携が取れていない	これまで積極的な勧誘がなかった	運営委員の人材確保・育成	毎年の当て職委員に積極的に声がけしていく
			委員の研修はなかった		研修・講演会などで積極的な情報提供をする
					委員でなく現場を手伝う「応援団」を募集する
				こどもが関われる事業・体制の整備	こども委員会専属の大人必要
					玉小児童会に絡んでもらう
					実施している他地区を視察する
				世代間交流の推進	けやきサロンの充実・拡大～他部会と連携してより多くの高齢者を呼び込みたい
				玉川の子育て支援（応援？）拠点としての機能充実	交流事業の実施（けやきｻﾛﾝなど）

地区	項目	①現在の状況 （問題は何か？）	②分析 要因	②分析 課題	③解決策または継続 （どのように・どうする）
	⑥地区こども館（続き）				応援体制の構築（相談員など）
				こどもの「居場所」としての機能充実	現場のできごとから一つ一つ委員会で議論していく
					利用人数が多い時の見守役の募集
					見守りスキル講座の開催
				のびのび館の理念・機能をわかりやすく伝える説明書の作成	利用案内のリニューアル
					説明書内容のバージョンアップ
			・子ども館について小学校との連携や具体的なアクションを起こしていなかった ・先生も忙しいのではないかと思っている	小学校との連携	小学校の教職員（特に新任の先生）を対象にコミュニティセンターの業務や子ども館の説明を行う。また、現状を見てもらうことと、子どもに関する情報を共有する
			その場が少ない、ない	他地区との課題・情報共有	メイト会議の月例開催
					こども館関係者会議の開催
玉川	⑦環境部会	・環境部会の組織が有名無実 ・粟沢、穴山の河川愛護会長が交代で副部会長となるが、実質的な役割がない	環境自治会と河川アダプト組織が構成員だが、それぞれ目的が違うため、一緒に協議する必要性が低い	環境部会の役割再確認	共通課題を設定する（例えばオオキンケイギク駆除等）
			・唯一クリーンウォークを一緒に実施しているだけ	環境部会としての会議の場確保	・年2回の環境自治会総会の場を借りて環境部会を開催させてもらう
3　役員の負担軽減、後継者確保					
宮川 豊平 玉川 泉野 金沢 湖東 中大塩	①役員の負担軽減	・役員が多すぎる。また、役員の兼務職も多く、引き継ぎも資料のみで、前年同様の事業計画を踏襲することもままならない ・役員兼務職が多い（区長会の兼務職が多く、負荷が重いように思えます。） ・平日昼間に仕事がある役は、会社を休まなくてはいけない。また、学校の役員とかけもちになることもあり、学校行事や役員の仕事などでとても負担に感じる ・大半の役員任期が1月からの一年間のため、前年同様の事業計画にならざるを得ない ・高齢者が地区の役を受けても敏速に役をこなせない ・地区になったことで良い面も多々ありますが、役員のなり手がなく、選出するのに困難な状況です。地区全体の区行政をもう少し整理して負担軽減していくとよいのではないか ・今年で70歳以上の高齢者が約500人、毎年増加する事と予想される。又、現状でも役員のなり手がなく新役員を決めることも大変（打合せ等含めて200回程度参加しなければならない）役員の負担を少なくしたり行事を見直したりする対策が必要だと思います ・役に就くと会議が増える ・役を幾つも兼ねているので厳しい　・会議が多い ・招集がかかる活動が多い　・いくつもの役を抱えている人多い ・役が多く、人も少ない　・充て職は負担になる ・役につくことを嫌う人が増えている　・区への加入世帯数の減少 ・自分の区・所属団体・関わっている活動で精一杯 ・地区の会議より区役を優先する　・特定の分野以外では女性の役員が少ない ・役によって性別が分かれている　・働く世代の役員が多い ・仕事と家庭などとの両立が難しい　・役はめんどくさい ・人口減少・少子高齢化で毎年何らかの役をやっている ・役は大変という意識は強く、面倒なことは避けて通りたいという気持ちが蔓延している ・人材は豊富。団塊の世代が定年を迎え、有能な人が地区内に多く出てくる。その人を有効に地区内の団体に活用できればと思う	・役員のなり手不足 ・高齢化により組内の軒数が減っており必然的に役にあたる確率が増えてきている ・一方で実機能していない役職をもっているものも多いうちに考えられているかも ・役職の重複 ・あて職による負担	・社会情勢の変化に対応した、組織、役職、事業等の見直し ・地区から区への権限移譲 ・役を減らす等の見直しが必要 ・所属団体と区役と家事等々兼務で、いっぱいいっぱいです。 ・充て職が多い⇒事業の停滞化、不活発化	組織、活動、行事の目的を明確にする。（地区条例を解析してわかりやすい説明書を作成し区民へ配布する）
					組織、活動、行事の必要性を精査し、組織の統合、廃止、活動の停止、行事の縮減を具体的にまとめる
			地区でやること、区でやることが混在しており役員が対応に苦慮している		あり方検討委員会で議論し住民自治運営を地区から区へ移行する
			担い手を育成するための取組がなされていない／面倒くさい		ボランティアやまちづくりについての説明・研修等の機会を設け、先々の担い手を育成する
					役職の選任に工夫をする（女性役員の登用、保健補導員の男性の起用等
			役になると負担が大きい／自分の団体の行事で手一杯		役の重要性、役をやることで得るものをPRする
			世代間の価値観の違い		市・地域住民の役割の明確化

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
		・役員の担い手は不足しているが、皆が「分担して・一定の期間」荷を分かち合う気持ちが必要 ・会社勤務の現役の人でも、役ができるシステムを考えるべき （例：区長代行制…定年退職者が平日昼間を公式にカバーする） ・長年役員でマンネリ（モチベーション低下） ・役員の任期が長い　・区長業務は大変	高齢の方もフルタイムで働いており忙しい		運協の役割・目標の具現化
					活動は「ムリなく、楽しく、タメになる」の3拍子が基本、これを心がけて改善していく
			市で整備するもの、地域でやることの境が分かりづらい	・区長の負担軽減 ・区がやりやすいような配慮が必要	区費の削減と行事のスリム化
			・時代の変化・少子高齢・雇用状況の悪化 ・諸役が負担	・地域の意向を代表する参加者の選出	区役・PTA等の役員負担の軽減
			既存の区・自治会の活動の時間を大事にしたい		補助金助成金制度の見直し
ちの 宮川 米沢 豊平 玉川 金沢 北山 中大塩	②役員の人材確保	・役の成り手がいない ・役は大変だという意識を持たれている ・自分の次に役を受けてくれる人がいるか心配 ・担い手不足 ・担い手がいない ・後に続く者を作ってこれていない ・区諸役の関係で、複数年の継続が困難 ・1年任期の役員と継続される方で負担に差がある ・任期の関係で伝わりにくい(活動や課題の継続が難しい) ☆選出方法が区民全体に不透明である。又、やり手が無く現任者が重任(3～4年)されることが多い ☆1年任期の役員の充て職は運協の活動に合わない、団体・組織に関わりなく、やる気のある人の集団をつくる(難しいが)べき。少人数でもよい ・仕事、家庭との両立が難しい ・年金受給年齢が引き上げられ、働いている人が増えた ・会長などの役職になったら嫌だ　・役を掛け持ちしている人が何人もいる ・PCが使えない　・PCやプリンターの設備が家に無い ・人口の減少　・少子高齢化 ・個人主義が強い傾向にある　・役員のなり手がいない ・年金受給年齢が引き上げられ、働いている人が増えた ・若い世代の役員が少ない　・行事に男性の参加が少ない ・参加したいが自分一人が男だったら嫌だ ・保健補導員など各区の代表者が地区長になるため、役員のなり手がなく困っている ・ちの地区運協会長は、1年任期の区長会長が充たる（充て職）ことになっているため、内容をしらない区長もいる ・市職員の中に区にまったく協力しない人がいる ・役員のなり手がいない。役員は廻り順・充て職で決まるのが現状。 ・後に続く者を作ってこれていない　・メンバーが固定化している ・メンバーの高齢化　・若い人の参加が少ない ・人材育成　・人材発掘 ・やらない人は何もしない　・役員の高齢化 ・役職が多すぎる　・担い手不足 ・玉川は移住者が多く人口が多いので、人材が豊富	兼務している役員がほとんど（区役・PTAなど）	役員の人材を確保する	似通った団体は合併させ役員の数を減らす
					運協に所属している団体の組織、役職、職務の見直しをする
			継続して役に当たる方は交代が難しい		人材の発掘をするために、情報交換できる場を設ける
					会員等を積極的に増やす。また入りやすい雰囲気や危機感を感じてもらう
					役の複数年化により携わる人を減らす
			・余裕がない ・国の制度 ・意欲がない ・人が少ない ・技術面の問題 ・面倒くさい ・設備の問題 ・役員の就労状況・家庭状況によ・り意識の温度差がある ・役員の高齢化		女性役員の登用
					CCに事務室以外でPCとプリンターが使えて打合せもできる場所を確保する
					同じ団体の中でPCを使える人に協力してもらう
					友達や知り合いに声をかけて一緒に参加する
					地区組織の解散（支障なし）
					少子高齢化・核家族化対策
					地区社協役員と協力し後継者の育成を行う
					まずは思いを共有することを丁寧にやる
					しつこく声をかけ続けるしかない
		・役が終わる人は後はどうでもいいと思っている ・分主会長がやっている ・活動しても次年度に丁寧な引き継ぎができない	・役員選出が困難 ・人選の問題 ・前向きな姿勢で役に取り組む	役員の任期、選出方法の見直し	運会長選出方法と任期について検討する
					いろいろな事を共有することで信頼関係等ができる

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
	③役員の任期、選出方法の見直し	・会長の選任と任期に問題がある ・区で役員を決定するため、同じ人が継続することが出来ない ・引継ぎをするのに、お互い知らない人で連絡しづらい ・小さな区・自治会では役員決めが困難な状況 ・区長会に地区代表者役員の選出を求められると人選選出に困難なため、輪番制を取って、当番区で責任を持って選出している ・毎年変わる役員の意識の温度差がある ・当初、運協正副会長探しが大変だった ・結局役員さがしをしている本人達が引き受けることになった			活動を振り返り次年度にそれを引き継げるような体制づくり 地区で会長等を募集してみる 毎年同じことを行うのであればマニュアルを作成する 退任後の1年間を何かの役で残ってもらう 会長職は区で考慮して選出してもらう 特に自治会からの役員選出を輪番制が出来るか検討する 各役員の輪番表を公表し明確にする
宮川 米沢 金沢	④市からの依頼事項の軽減	・区に必要なことは仕方ないが、募金集め・アンケートや調査など直接関係のないことが多い（有償行政サービス(有償ボランティア)を考える ・市の会議が多く、内容も理解できない。（平日の昼間はやめる、開催する時間の調整） ・行政事務委託契約を結んでいるので、当たり前だ ・いろいろな役が多すぎる ・募金事務が負担 ・本来公助で行うべきことを共助に下ろしているのでは？ ・区を重視すると言う割に市の配慮が足りない ・区長会長を当て職にした会議招集が多い。出席しても意見を出すのが難しい	行政連絡委託事務が区長、常会長、組長の負担になっている ・市担当課での工夫が必要 行政の姿勢 市関係団体の充て職が負担です ・市行政が地区の意向は代表者である区長会長に聞けばよいと考えている ・区長会長といっても、その年の自区行政運営に手一杯で、地区全体のことまで手が回らない	市からの依頼事項の軽減を図る	行政連絡事務委託に代わる方法の検討 市担当課で依頼の見直しを行う 毎年同じアンケートは数年に1回にするなどの工夫をする 区長会長が出席する会議を精査する 運協がその役目を担うのがよい。（会長もしくは分野別各部会長） 意味のない当て職会議の見直し 配布物などを常会・組単位まで細分化して梱包する
				有償ボランティア等区のやり方を工夫する	区でやり方を工夫する
4　地区社協の活性化					
宮川 玉川	①運協との関係整理	・地区社協の構成が運協の構成と重複している ・地区社協と健康福祉部会の構成団体が重複して、同じような団体が二つあった ・地区社協と運協の関係がはっきりしていなかった	地区社協の行事に比重が偏る 運協をつくる際に両者の関係性について検討されなかった	運協との関係整理	地区社協の組織についての検討 役員・CC・SCが一緒に協議して、地区社協と健康福祉部会を整理統合した「健康なくして福祉なし」 地区社協を運協の健康福祉部会に位置づけた
玉川	②地区社協の役割・目的の確認	・活動は毎年決まった行事を開催するだけで、方向性が見えていなかった	役割の確認、目標の設定がなかった 市からの政策情報提供がなく、課題が見えていなかった 協議の場を設けて来なかった 第1次きずなプランの内容が抽象的で具体的な行動を謳っていなかった	地区社協の役割・目的の再確認	健康福祉部会との整理・統合を機に、地区社協の役割、目標を議論して設定した 市からは玉川の人口動態や健康状況、現代の福祉課題などの政策情報を提供した 地区社協運営の中心として正副会長会議を位置づけ、役員・SC・CC職員が一緒になって熱心な議論を重ねた（H28年度だけで9回！） 議論の場にWS手法を導入し、効果的に結論を導き出している 第2次きずなプランは行動を具体的に記載し、分担も明確化した

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
玉川 湖東 北山	③地区社協の活性化	・地区社協の行事をやっても協力者が少なく同じ顔ぶれ ・地区社協専門的なアドバイスができる人が欲しい ・地区社協充て職意識が強く今後が不安 ・福祉関係団体と健康関係団体が一堂に会すしているが、実際は連携がない。 ・保健補導員会が重要な立場になるが、地区・区での活動は毎年場当たり的な繰り返しでマンネリ化 ・年々収入が減ってきている ・事業支出が増加してきている ・事業を計画しても参加者が少ない（講演会） ・活動を知らない人が多い ・若い人の参加が少ない ・役員以外の参加者が少ない ・各行事で協力してくれる人がもう少し欲しい（昼食事業等） ・地区福祉推進委員連絡会の役割が大きい ・働く世代が増えてきている ・若い人材がいない ・各行政区の様子を知りたい	活動の紹介が不十分だった。（CCだよりの一部に掲載）		北山地区社協だよりを、コミュニティだよりに合わせ発行し、地区社協の活動をPRする
			福祉に関心を持ってもらえない		福祉推進員が地区社協活動に積極的な参加して貰う
					福祉推進委員が区の当役さんが兼ねているところは、専門委員にしてもらう
			若い世代（50．60代）が入って来にくい雰囲気にあるかもしれない	・新規加入者を増やす ・後継者を育成する	新規加入者を増し、後継者を育成する
			福祉推進には健康増進が不可欠だから	福祉関係団体と健康関係団体の連携	委員会での政策情報提供で思い・課題を共有
					具体的な行動を起こしながら連携体制を構築
			存在意義が見えなくなっている。	保健補導員会の活性化	区において福祉推進委員と連携して行動してもらう
			交付金や補助金が頭打ち		実施事業の見直しを行う
			無関心な人が増加している		参加しやすい事業内容の検討
			PR不足		分かりやすい広報活動
豊平	④区の活動に対する支援	・各区ごとの取り組みが増えることによって、区・自治会での取り組みの差がでてきている ・各行政区ごとの温度差がある ・社協だよりの発行：掲載する行政区がきまっていきている ・区、自治会長にもっと理解してもらいたい		区の活動を支援する	各行政区で開催している昼食会や行事への補助を継続する
			災害時支え合いマップ作りへの支援		行政区で一目でわかる災害時支え合いマップの全戸配布する
			全ての行政区を同じレベルに持っていくのは困難		自治会ごと継続してできる取り組みをする
			掲載に遠慮がある		新しい企画を発案する
玉川	⑤事務局体制	・地区社協の事務局体制がうまくいっていなかった	当初、地区社協の事務局は社協地域生活支援係が担当するべきものだが、体制が整うまで会計をCCが担当するという話だったが、だんだんCCが担う部分が多くなってきていた	事務局体制の整理	事務局体制をSC（センター長・地域生活支援係・保健師）とCCの共同体制にした。 ～SCは地域の健康福祉推進のための出先機関、CCは地区・区に繋がりを付ける機能。SC内では健康分野を担当する保健師、SC全体として関わるためにセンター長が新たに参画。

4-2　福祉推進委員活動の充実

		・区の意向で動くので何をするのかわからない ・福祉推進委員を各区で区役として選出してほしいと言われたが、何をやってよいかわからなかった ・委員の活動目的が認識されていな ・1年区役が多く形だけの活動となっている ・福祉推進委員の役割があまり理解されておらず、区の中の認知度も低かった ・他行政区の様子を聞き、うらやましく思った。小さな行政区なので福祉と公民館活動を絡めて進めていけたらと思う		福祉推進委員の必要性を理解する	保健福祉SC及び社協職員と連携を図る
			なぜ福祉推進委員が必要なのか＝その目的と、どんな役割なのかについて十分な説明がなかった		きずなプランに基づいて具体的な活動（区におけるささえあいマップづくり、福祉推進委員の組織化）を始める
			住民への説明不足		福祉推進委員による地区組織の立ち上げる

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
宮川 米沢 豊平 玉川	①福祉推進委員の役割・体制		市からわかりやすい説明がなかった		福祉推進委員の役割について研修会（区長も参加）で毎年繰り返し説明する
			複数年制の負担の大きさ	福祉推進委員の人数と任期の検討	福祉推進委員の選出について行政区ごと検討する
					任期2年で交代のため、継続性について検討したい
					区の福祉に4年携わる形にしたい
					区役員の当て職だが、専門職にしたほうがいい
					福祉活動がさらに大事な時代になるので、各行政区において福祉推進委員の任期を4年にし、2年ごと半分交代していくことの検討
豊平 玉川	②福祉推進委員の活動活性化	・福祉推進委員だけでは頑張り切れない ・支え合いマップの作成や地域での見守りを行うにあたり、個人情報の取り扱いについての壁がある ・個人情報を気にして、一歩踏み込んだことがなかなかできない ・福祉推進委員の活動が活発でない区がある	近所での見守りや支援 担い手が少ない 孤立させないための「見守り」 区や住民の協力が少ない	・声かけやあいさつがもっとできるようなファミリー的な区にする	あいさつ運動の拡大
					地域住民を巻き込んで活動する
					区の活動を通して、参加者と世間話等で近況をきくようにしている・
					地域の方に直接話をするようにしている
					近所の「きずな」による見守り活動
					雪かき、草刈り、ごみ出し他、区内で必要になる支援は相談しながら実施している
			情報収集の難しさ		情報提供の仕組み作りを行う
					高齢化社会に向けて、各区毎に福祉推進委員を中心に課題を共有する
			・単年任期のため ・少数の福祉推進委員が単独で活動するため	各区福祉推進委員の組織化・任期複数年化（継続）	役員の任期複数年化について継続して研修会で働きかける
			実践の場は区であるから	玉川全体の目標をいかに各区に共有してもらい、行動してもらうか	福祉推進委員連絡会での政策情報提供で思い・課題を共有
					きずなプラン実施計画書に重点目標を達成するための共通とりくみ項目を明記
			常に新しい問題、課題にアンテナを張っておく必要がある	今見えていない課題の拾い出し	民児協などでの現場の声を共有する場の設定＝地区社協委員会
4-3　地域福祉行動計画の推進					
		・地域福祉行動計画の内容を知らない ・あまり意識もなく、取組みも積極的でなくなかなか活動が進まない ・先ずは各部署の責任者が行動計画を意識しながら活動を進めているかどうかで、成果につながる度合いが違ってくると思う ・地域福祉行動計画を策定するも経時的なチェック等がない。進捗状況を区民に知らせることが必要	・地域福祉行動計画が地域住民に浸透していない ・活動資金不足		地域福祉行動計画の具体的な内容の周知と活動の具体化
					地域コミュニュティ活動助成金を利用する
					コミュだよりや社協だよりに活動した事業内容を掲載する

地区	項目	①現在の状況 （問題は何か？）	②分析 要因	②分析 課題	③解決策または継続 （どのように・どうする）
ちの 宮川 玉川 湖東 金沢 中大塩	①地域福祉行動計画の推進	・運協で、防災関連にも積極的に取り組むことが今後求められる ・消防団・日赤奉仕団・民生児童委員会・区長会等縦割りの組織と横の連携を深め互いの役割を明確にし、年1度程度の訓練を合同でする試みも今後求めたい ・地区社協がやる方が、成果が出やすい ・廃止になった行事を復活する為には必要であり世代間交流や福祉の推進の一助になっていると思う ・各区、自治会の活動状況が把握できるようになった ・地区社協で柔軟に対応できている ・社協会計内の事業予算が不足している ・活動紹介が不十分 ・育成会事業は、各区の育成会長にゆだねているため、各区はPTA事業と重複してしまう ・子どもが外で遊んでいる姿が見られない ・他の地区とは全く生い立ちが違うので中大塩地区に合う「ふるさとぬくもりプラン」であるべきと思うが、他の地区と同じことをやろうとしているのでは？この地区の特徴をうまく生かして活動すべきではないでしょうか ・計画（ふるさとぬくもりプラン）の趣旨を十分に引継ぎできていないのではないか？（新年度役員への引き継ぎが不十分ではないか？各行事の検討段階で、プランの中での位置づけを認識する作業が必要ではないか？） ・地域がどう支えていくか検討が必要 ・各区、自治会の活動を紹介 ・第二次住みよいまちづくり計画の策定に向けて各区内で協議し、策定した			第二次住みよいまちづくり計画に基づくコミュニティ活動を実践する
			ふるさとぬくもりプランの説明不足	ふるさとぬくもりプランの浸透	地区（区長会）の重点取り組みに「ふるさとぬくもりプランの推進」を毎年掲げる
					各団体が取り組む活動をわかりやすく説明できるプランの手引きを作成する。新役員への引き継ぎにも活用してもらう
					ふるさとぬくもりプランふりかえりの会の継続開催
			他人事だと思っている		生活支援計画策定の必要性の共通認識のための学習会
					地域福祉行動計画を利用し、地区の有るべき姿の参考にする
					きずなプラン実施計画書に重点目標を達成するための共通のとりくみ項目を明記する

5　地域課題への対応

玉川 北山 中大塩	①少子化対策	・10年程前は自転車遊びや公園の遊具等でにぎやかく子ども同士楽しくやっていた気がするが、今は隣近所にも子供たちが居なくなったと思う ・行政や中大塩に関係がうすくなっている世帯主世代がいる。そのような世帯で育った子どもたちはこの中大塩の良さを知らないまま将来この地を離れて所帯を持つことになってしまわないか。子どもたちが将来親とは住みたくなくても、中大塩に住みたいと思ってもらえる街づくりが大切 ・子どもが少ない ・未婚者が多い ・若者が少ない ・子供が減少したことにより公共交通が　なくなった ・空き家の情報がない ・働きたい人には、年齢を問わないで雇用場所を確保していただきたい ・人口減少 ・未婚者が増えまた生活スタイルもも多様化しているため、結婚にしなくても過ごせている ・高校卒業後、若者が流出したまま戻ってこない ・職を求めて地区外へ転出している ・生活の便利さを求めてしまっている	少子化による育成会組織が弱体化に伴い地区運営に子育て関係の意見が反映されなくなっている	・今いる子どもたちが将来住みたいと思ってもらえる環境づくり ・交流場所の確保と交流内容の検討	地区こども館は、全地区全世代が利用できることをPRし居心地の良さを口コミでも広めていってもらう
			住民同士の関係の希薄化		例えば、結婚をして二世帯として住む場合、入区費の一部免除や軽減策を講じる等、他地区にできないような政策を打ち出す
			空き家の情報がない	移住者を増やす	県内外に空き家情報を流し、移住者を受け入れる
					区から空家の情報を提供してもらう
			人が少ない、意欲がない		田舎暮らしを楽しむ人や、田畑を作ってくれる人に積極的に土地を貸す
				若者が戻ってきやすい地域づくり	働く場所を確保するため、市や諏訪地域で企業の誘致をしてもらうように働きかける
					どうしたら若者が地区外に出て行かなくなるかを、若者とディスカッションする場を設ける
					若者が帰って来易くなる地域づくり
					帰って来易くなる地域づくりと婚活イベントの実施
					HPを作成し北山のいいところをPRする
			区の役が大変だから。	区役が重荷にならないよう検討する	各区の諸役が負担にならないよう、各区の諸役の見直しを行う

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
					少子高齢化の現状を地域の人に説明し、将来どうなるのかを示して地区外に出て行かない様理解してもらう
			車社会への変化➡バスに乗らなくなる➡料金が高くなる➡ベスの減便	生活の足を確保する	バス交通再編での見直しで検討してもらう
				若者が戻ってもらえるような環境づくり、施設等の充実、住みよい環境、利便性など…	若い世代の長時間労働を短くし、その活力を地域づくりにそそいでもらう
					市の産業振興施策の充実により地域づくりの活力につなげる
				持続可能な地域づくり	区独自の移住促進のとりくみ
				子供を生み育てやすい地域づくり	子育て部会でとりくみ
米沢 玉川 北山 中大塩	②高齢者の増加への対応	・高齢化が進んでいる ・北山地区の人口減少。 ・1人暮らしの方の高齢化 ・高齢者の増加 ・高齢独居の方の徘徊などがあり、見守りが必要な人がでてきている ・独居の方の変化に気づける見守りが必要とされてきている。(ex弁当の配達の人が変化に気づいて発見された)新聞、電気 ・夫婦共に高齢者である世帯が増えている ・各取組で、出れる人出られない人が決まってきている。みんなで出られる活動をかんがえていかなければならない ・高齢化に伴い、一人暮らしの人が多くなり、家の中にこもってしまう傾向がある ・若い人が少なくなり高齢化がすすみ老人世帯が増え活気がなくなった ・核家族化が進み、高齢者世帯が増えた ・空き家が増えてきた ・空き家の管理を所有者がしない ・農業の後継者がいない ・病院、診療所がなくなった ・バスの本数が少ない、タクシーは金額が高い	外で交流できる場が少ない	・若者の減少 ・人口の減少 ・年寄りが出れなくなってい ・交流場所の確保と交流内容の検討 ・元気者の高齢者を活用した地域づくり ・高齢者を支える仕組みづくり ・元気な高齢者を増やす ・区でできることはなにか 隣近所の方との良好な関係と変化に対してのアンテナ	子どもから年寄りの憩いの場所となる、サロンの設置（年寄りが孤独にならない体制）
			高齢者の一人世帯、高齢者夫婦の実情の把握ができていない		地区で子供からお年寄りまで見れる体制を作る
					少子高齢化社会に向けた組織作り（福祉推進委員を中心とした）元気な地区になれる仕組み作り
					地域内での様々な助け合いをする仕組みを作る（雪かき、ゴミ捨て、買い物の手助け、有料化等）
					若者が減っている中では、区の役を減らしスリム化を図る
					区民で出来る範囲の作業への転換。
					元気なお年寄りを起用することも一つの手段。
			・弱者が元気者の仲間に入りづらい ・若者の減少 ・人口の減少		ベテラン高齢者のエネルギーを地区活力に注げるよう、まずは隣組の関係を強化し、弱者を元気者が誘ったりできる環境づくり
			余裕がない、面倒くさい		空き家の管理について区でも管理等の依頼をしているが、市でも条例を整備し所有者へ指導してもらうよう働きかける
					社協サービスの活用
たの		・団員の成り手がいない ・団員の長期化・高齢化 ・勤務形態が変化してきた ・地域の中で若者同士の繋がりが薄い ・若者が少なく、新入団員が少ない ・既存団員は退団できず高齢化 ・団員定数確保が難しい→将来的に消防団存続が困難に！ ・運協幹事会の中で消防団だけ浮いている雰囲気がある ・社会の変化	・若者の地区外への転出 ・消防団活動が負担になっている	消防団活動の見直し	消防団活動の見直しを行う
			・若者がいない。 ・若者に頼りすぎている。	定年の見直し	各部定員が確保できる様に、定年の見直しを行う
			社会の変化	定員確保及び災害時に備えて女性団員を確保し定員を満たす様、団及び分団に働きかける	災害時に備えて女性団員を確保する

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
玉川 湖東 北山	③消防団員の確保	・区によっては、消防のやり手がない ・新入団員確保 ・地域に若い世代が少ない ・若い世代が消防団に入りたがらない ・実情に応じた団員定数見直し ・消防団も取り組める共通テーマ（課題）が必要			団員になる事でメリットを生じさせる
			時代の変化や地域内での仲間意識が弱い		消防団側から区長等へ現状を説明するよう働きかける
					区長会において、分団三役選出については、各区輪番制により選出するようにする
			話し合われる課題が団の活動と関係ないものが多い		消防団は活動が主なので、会議への出席内容を検討する
					消防団のない南小泉、緑から団員を出してもらう
					玉川地区内や複数区合同の部内で定数を調整
			・消防団活動のイメージがよくない ・厳しいポンプ操法練習、強制的な飲み会が多い等	ポンプ操法の負担軽減	市出場チームの選手を選抜制にする
					団員確保のネックの一つと言われている、操法の見直しをし、団員を確保しやすくする
					操法練習期間を短くし統一する
					ポンプ操法訓練で苦楽を共にするからこそ団結する。それが区の団結に繋がる。
北山 中大塩	④買い物難民の問題	・店が無い ・買い物が大変 ・昔あったJAの店舗や個人商店が無くなった ・メイン通りにあったスーパーや飲食店がなくなってきたことで街というイメージが無くなった ・近所にあった店がなくなりとても不便を感じる ・交通の便や買い物が不便になってきました		・各区にJA店舗があったが、ピアみどり開店後店舗がなくなってしまった ・公共交通（バス）が無くなった等により買い物が大変になった	インターネットの活用、コープ等を教えられる仕組みづくり
					地域での買い物を含めた互助制度の確立
					JAの買い物バスを利用する様働きかけをする
					今ある移動販売車を利用する様事業者とタイアップする
					買い物バスの導入、近所の何人か集まってタクシーを使う
					移動販売のPR、宅配や生協の活用
			店も少ないから人と会う機会が少ない	住宅街というイメージづくり	ウォーキングマップを活用した意識の改革（時代の流れで商店街の街でなく住宅街の街に変革してきた）に取り組み愛着を持ってもらう
			昔あった商店がなくなった	買い物弱者の救済	支え合いの会のでの買い物弱者対策の検討、宅配サービス、買い物巡回サービス等の情報提供を行う
					高齢世代の買い物対策として、ザビッグ・ピアみどりの大型店付近のバス停と中大塩地区内のバス停の時刻表を作成し路線バスを活用する
		・防災対策として、多少は緊急食糧を準備する、あるいは助成を検討してはどうか？ ・災害に強いまちにするにはご近所力が重要である ・実際に災害が起きたときの対応を考えると非常に不安である ・何かをやるときに区で予算を出せは困る。区費の値上げは厳しい	災害時の不安	実態にあった防災対策	自主防災会による備蓄食糧を含めた「自分の身は自分で守る」理念の普及啓発を行う。併せて近所で支えあえる隣組の関係構築も啓発する

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
ちの 中大塩	⑤防災関係	・H26区長会では、災害時に各区の防災備品の共有や相互に応援することを目的とした、「ちの地区災害時相互応援活動協定」を6区で締結した	ご近所関係の希薄化	ご近所力の高める	支えあいマップの更新を起点に隣組の必要性を認識してもらう
				災害時相互応援活動協定の締結	H28区長会において「ちの地区災害時相互応援活動協定」の見直しを行い全区合意により再締結した
					平成28年に全区合意により「ちの地区災害時相互応援活動協定」を締結した。平成29年は有事の際にこの協定内容のとおりスムーズ行動できるように、区長会が実施主体となりに伴う、ちの地区災害時相互応援活動協定に伴う応援活動訓練を実施する。この訓練に係る経費は、茅野市地域コミュニティ活動助成金を活用し、ちの地区コミュニティ運営協議会が申請実施する
豊平	⑥環境問題	・クリーンウォークを地元で行っていたら水道組合にこちらのやるところだと言われた ・ゴミを道にばらまく人がいる ・柳川の土手下にテレビが不法投棄された ・手沢倉庫の道反対に不法投棄がある		活動箇所が把握されていない	市で情報をまとめられないか
			モラルの欠如		ごみを拾う人になる
ちの 米沢 中大塩	⑦モラルの低下	・犬の糞の始末をしない人がいる ・ゴミを道端等にポイ捨てする人がいる ・悪くなったことは、ペットが増えたがマナーが悪すぎだと思う。回覧板での呼びかけではまったく改善されているとは思えません。環境美化の面からも飼い主を集めた会議も必要だと思う。飼い主の高齢化も問題だと思う。糞尿の後始末が大雑把だ。犬をリードも付けずに散歩をされている方も居る ・親は一般常識を身に着けてもらいたい。（迎えに来ない・あいさつ出来ない）	モラルの低下	モラルの向上を図る	モラル向上を促す対策が必要
					農道を利用している人達が区などに強く苦情を言って看板を設置してもらう
					役員以外の人もクリーンウォークに参加して、ゴミ拾いをすることでモラルが向上する
					小中学生が登下校時に毎日ごみ拾いをする
					環境自治会による啓発活動の継続及び内容の見直し、犬のしつけに関わるボランティアグループの協力による講習会の開催、人材バンクとの連携
					躾は家庭から
米沢 中大塩	⑧地域の住環境	・塾や習い事が忙しく、子どもが忙しく遊ぶ時間がない ・村内の道路が狭くて危険 ・静かになった。昔のように活気あふれ賑わっていた中大塩が懐かしい ・団地造成から40年経過し、道路、街灯、配水管などインフレが老朽化しているところが多いと思う ・外観がゴミ屋敷になっているお宅もあったり、何らかの問題のある家が増えているように感じる ・退職して日中家にいることで、昼間の中大塩のポカンと穴があいたような静けさに驚いた ・動脈硬化を起こしていて、それも末期的ではないか。いま一度、地区住民ひとりひとりの本意は何なのか、原点に帰って検証してみる必要ありと思います ・全体的に活気はなくなったようです。活動は以前より活発で内容も深くなってきたと思いますが、参加するメンバーが役員の方、その時の区の役員になった方、あと参加してくる限られたメンバー。新しく参加しようと思って腰を上げてくる人が少ないように思います。外に出てくる人が少ないです。寒いとはいえ家の中に入ったままの人が多い。あとは働き盛りの人は仕事でとびまわり退職した人は個々に人生を歩んでいるという感じ。やはりつながりが少ない。マイペースでそっと！という感じ ・第2公民館のジュータン・座布団・カーテンが汚い	車同士のすれ違いがたいへん		道路の拡幅
			歩道が整備されていないため、人は車をよけて歩いている		車の運転をするときは制限速度を厳守し、確実に歩行者の安全を確保する
			買い物・通院等が不便のため地区外への転居が増えている	空き家を活用した地域づくり	空き家をサロンとして活用し地区の活気につなげる
					・空き家問題は民間ビジネスに委ねる
			施設の経年劣化	50年～100年先を見据えた環境の整備	区長会と地区議会が協働で現地調査優先順位付けを行い市へ要望していく
			隣近所の関係性の希薄化	隣近所の関係の必要性	支えあいマップの更新を起点に隣組の必要性を認識してもらう

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
		・第2公民館にもう少し広い広間がほしい ・空き家問題 ・世代間での交流が自由にできるような場が多くあればいいと思う ・何となく元気がなく活気がない気がします。散歩をしていても無言で通り過ぎていく人が増えた気がする ・家の中に住人がいても窓を開けている家が少ない。何か寂しい	区長会に福祉組織が属していない	子育て世代、高齢者世代など、それぞれの問題点が中大塩地区全体の問題としてとらえられていないところが課題であると思う。例えば、子育て世代では子どもの安全な遊び場など、高齢者世代では交通の便を含め、買い物、病院、ごみ出しなど、違う世代にも中大塩地区の現状を地区住民に周知することが課題であると思う	区長会へ福祉関係組織を取り込む
			区長会と地区社協が連携した活動がない		区長会による支えあいの会の活動への協力
			地区への集権化が強いため身近な区・隣組の課題解決へ着手できない		区長経験者等の地区役員経験者による地区から区への業務シフトの検討
			住民同士の関係希薄化	住民同士のつながりを強くする	人材バンクの創設活用による住民同士のつながりを強くする
			施設の経年劣化	施設の長寿命化	第2区民会館長寿命化管理計画を策定し、計画的な予算編成を行う。
			住民同士の関係希薄化している。団地内で自宅以外に居場所がない	気軽に住民同士が交流できる居場所づくり	地区こども館を全世代が利用できることをPRし世代間交流の場として活用してもらう。
				誰でも気軽に寄れるサロンが週1回でもあると良い。	地区社協のいきいきサロンを充実させる

6　区・自治会課題への対応

米沢 豊平 玉川 北山 中大塩	①未入区・退区への対応	・未入区者が多く入区促進ができてない ・未入区世帯が増えた ・役員になるがイヤで退区する人もいる ・未入区世帯も増え、組のなかで役員を引き受けられる世帯が減って、その他の世帯に負担となっている ・身近なところでも退区世帯及び未入区世帯の数がたいへんに多いと感じます。区費を納めて区の役を担い生活をしている世帯とそうでない世帯が近隣で生活をしていて違和感を覚えます。ゴミステーションなどの利用方法でコミュニケーションがとれず困惑しています。人としてのルールや規則の遵守などモラルリスクの低下を感じます。志ある人たちとは10年前よりお付き合いが深くなりました ・区をやめたいと思っている独居者いる ・近所の付き合いがうすくコミュニケーションがない ・アパートの人は入区していないので関わりが全然ない、短期間でいなくなる	各区により実情は違うので、区毎に受け入れの体制を作る（区内での話し合いの場）	区に入るわずわらしさ（区役の負担）の解消	各区により実情は違うので、区毎に受け入れの体制を作る（区内での話し合いの場）
					未入区の人も一人では生活できないんだという意識を持ってもらう
			・区の活動に参加しなくともやっていけるし、そう思っている。 ・入区の意義・必要性を理解していない人が増えている ・経済的理由（区費払えない） ・大役がいきなりあたる	・役員による入区の働きかけ ・中大塩の魅力発信と未入区のデメリットの周知	内政区長が最低でも1回は話に回り、区の活動の魅力発信をする
					一人（単独世帯）では生活できないんだという意識を持ってもらう
					役員を経験したことで区でやっててよかったこと（他地区のようなしがらみが少ない地域であること等）をアピールする
					中大塩入区チラシを中大塩の魅力を発信する内容に更新する
				退区希望者への対応方法	隣組同士の関係を密にすることで未然防止に努め、退区の意向があるときは役員が説得を行うことで引き止め、やむを得ず退区となってしまった際は退区の理由を聞き取りデータベース化しておく
				居住者全戸が入区する体制づくり	特別区民制度
					土地売却時に入区を条件付け
					休区制度～増えてくると大変

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
					入区条例の制定
					入区後のフォロー
					アパートの人にも入区をしてもらえるようにはたらきかける
					公民館の行事等に誘う
					挨拶をする（隣近所の声がけ）
ちの 泉野 中大塩	②区の活動・行事の活性化	・役員が仕方なく参加するような行事があったり、行事自体も役員の行事になってしまっていたりする ・役員でなくなると参加しない行事が多い ・家はあるものの住人の数が減り、行事にも楽しんで参加できるような状態ではなくなってきています ・区単位の行事がほとんどなく、地区全体で行っている。運動会の後の慰労会や、秋に親睦会を行う程度。それも決まった人たちや組長さんの役員になっている人達である ・区長会で各区の情報交換は行っているが、区民は各区の事業内容や各種団体の活動を知らない	少子化、高齢化の影響もあり区民祭、運動会等参加者が少なくなってきている	活動及び行事内容の整理	行事の継続、内容変更（類似行事の集約、子どもが少なくなったなら大人を対象にした行事にシフトする等）、休止（役員だけ集まるような行事なら当面見送ってみる等）、廃止を前年踏襲にとらわれずに整理する
					公民館活動を地区単位から区単位に移行することで知った顔が集まる場を設ける
					場に参加してこない家の声も聞けるよう全世帯対象に本音アンケートをとってみる
			地区単位での活動が優先され区の独自の活動が少ない	区単位の行事の開催	地区から区への権限移譲を視野に、ぬくもりプランを基軸に年齢構成に見合った事業を中心に事業の選択と集中をはかり重要な事業に集中的予算を配分する
					各区や各種団体の事業を区民に知らせることで情報共有する。（知ってもらう）　※コミュニティ通信発行による
			既存の区・自治会の活動の時間を大事にしたい		補助金助成金制度の見直し
玉川	③中長期的地域課題への対応	・中長期的な課題（防災、高齢化、少子化等）になかなか対処できない	行政からの委託事務という作業によって、本来取り組むべき課題に対処する余裕がない	区が中長期的な課題にとりくむための体制づくり（あまり負担のかからない仕組みで）	行政連絡事務委託をやめる？
					運協（各部会）が地域の中長期的課題を各区に情報提供（共有）する場になる
					区会議員に各分野担当を割当てる。←しかし区会の負担がますます大きくなってしまう
					区に中長期的課題を協議する体制を作る。（運協のような各分野（団体）代表が集まる場など）
中大塩	④組の活性化	隣組の人達のことは昔はだいたい知っていたが今は何をくばるのも回覧で一軒ずつ取ってもらい組長さんが配ることがなくなり残念に思います（大変かもしれませんが回ってほしい）	隣組の関係の希薄化	隣近所の関わり合い方	うまくいっている組を組長会などで紹介することで情報交換・啓発する場を設ける。地区社協のふれあい通信を活用する
		中大塩の区そのものは大きなものですが、中は空洞化してきたような。プライバシーを守りながらも隣近所ある程度信頼と協力できる環境づくりが大切			中大塩支え合いマップの定期更新で情報共有をし、防災対策危機意識から隣近所との関わり合いを持てるようにする

地区	項目	①現在の状況	②分析		③解決策または継続
		（問題は何か？）	要因	課題	（どのように・どうする）
		・向こう三軒両隣と昔はつながりを大切にしていたように思いますが、世の中が便利になるとともに稀薄になっていると思います。日本各地から集まっている集落なので昔からある地域に比べしがらみがないのが住みやすいかもしれませんが・・・			自然に手を差し伸べ助け合い手伝い合える環境を地区社協が中心となり、コーディネートできる体制を構築する
		・高齢化や退区のため組の維持が難しくなってきている。組内の軒数が減っており必然的に役にあたる確率が増えてきている ・5年、10年先を見れば組織・隣組編成・行事の全てが問題。先を見て改善の意識を持った取り組みが必要。特に前年に倣った安易な行事取り組みはムダ	組の件数の減少に伴い、区の役員の選出に支障をきたしている	組の存続	組の統合または再編成など、時代に即した体制を構築する

資料４

パートナーシップのまちづくりのあり方検討結果(職員実態調査)※地区コミュニティを除く

●調査の概要

（1）対象者　：全正規職員（513人）
（2）実施方法：webフォーム入力による項目別自由回答形式
（3）回答期間：平成29年1月17日～1月31日
（4）回答率　：82.3％（対象者数513人、回答数422）

●検討結果のまとめ方

パートナーシップのまちづくり推進及びあり方検討チーム市民活動推進部会（以下　部会）において、成果・課題をまとめました。まとめにあたっては部会メンバーがグループに分かれワークショップ形式で、職員実態調査の回答者のコメントから見えてくる問題点とその要因・課題を整理し、解決策のアイデアを考えました。

●検討結果の活用方針

部会において出された職員実態調査の検討結果は、あくまで行政職員によるふりかえりとあり方検討の結果です。職員実態調査の検討結果は結論ではなく、今後検討するための材料の1つとして活用していきます。

●成果

職員実態調査から浮かび上がった成果を整理すると、次の4つの分類となります。

1　市民等や職員の意識変革、主体性向上
2　公民協働による事業の成功（具体例）
3　まちづくりの成熟・発展
4　市民等と行政の信頼関係

●課題

職員実態調査から浮かび上がった課題を整理すると、次の6つの大分類となります。

1　市民主導・行政支援による協働関係の整理
2　社会情勢の変化への対応
3　職員の意識改革とスキルアップ
4　市民への自主的、主体的取組みに向けたサポート
5　あらゆる主体による協働のまちづくりの推進
6　効果的な参加手法の導入

◆　成果

職員が回答したパートナーシップのまちづくりの成果を以下のように分類し、まとめました。

1　市民等や職員の意識変革、主体性向上

・市民のまちづくりへの主体的な参加意識が醸成された
・職員が市民主導のまちづくりを体験し、理解することができた
・職員の市民目線で物事を考える意識が醸成された

2　公民協働による事業の成功（具体例）

・熱意を持った市民等と協働できたことで、行政だけでは成しえないまちづくりができた
具体例
食育の推進、小泉山体験の森、ばんばの池公園の設置、支え合いマップの活用、各種福祉支援策の実施、ゴミの分別収集、河川の保全活動、市　民の森、デジタルデバイトの解消、読書活動の推進、公民館活動の推進、市民活動センターの設立、市民館の設立

3　まちづくりの成熟・発展

・市民主導のまちづくりが実現された
・まちづくりに対する市民参画が進んだ
・自立した活動団体と、安定した協働関係が築かれた
・市民等と共に行政経営を経営者感覚で論議し、政策を展開できた
・管理運営に至る長期の事業でも、市民等と行政の役割分担がされ、それぞれが責任をもって携わることで、安定した事業運営がされている
・各分野の様々な取り組みが評価され、全国的な賞を受賞した

4　市民等と行政の信頼関係

・市民等との人間関係が広がり、また信頼関係を築くことができた

1　市民主導・行政支援による協働関係の整理

●問題点（現状）

パートナーシップのまちづくりの理念や考え方が一般市民に広く浸透していない。また、パートナーシップのまちづくりに携わる市民等の間でも、パートナーシップのまちづくりの理念である「市民主導・行政支援」に様々な解釈があり、市民等と行政の役割分担が明確になってない。パートナーシップのまちづくりを進める職員が理念や意義を十分理解していない。

●課題

パートナーシップのまちづくりの手法により取り組むべき事業なのか、自立した市民活動のためには市民等と行政はどのような役割を担うべきなのか整理をする。また、市民等と行政のパートナーシップのまちづくりには「対等な関係」が必要なことなど基本的な考え方が十分に市民・職員に浸透しているとは言い難い状況であるため、パートナーシップのまちづくりが20年を経過した今、新たな視点で協働関係を整理し、その理解と共有をする。

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　パートナーシップのまちづくりの理解・共有

■ パートナーシップのまちづくりの冊子を作成し、市民等と職員が共通理解を図る
冊子に盛り込む内容として、現時点では以下の事柄が挙がっている
・パートナーシップのまちづくりの意義、メリット
・あり方検討の検討結果
・市民主導、行政支援のわかりやすい説明
・パートナーシップの手法による具体的事例の紹介

■ 年度当初に各組織の会議において、パートナーシップのまちづくりの理念、取り組む課題及びその必要性等について新規の参加者への説明と併せおさらいを行い、参加者間の情報共有と活動に対する動機づけを行う。

2　パートナーシップのまちづくりで取り組む事業の整理

■ パートナーシップのまちづくりの手法で行うべき施策や事業なのかを、庁内又は市民と検討する

■ 事業の役割分担・事務局のあり方等を事前の庁内又は市民と検討する

■ 20年の取り組みにおける市民等との信頼関係に基づき、市民主体、行政主体で各々で実施できる部分を整理する

■ 活動の継続が難しくなった場合には、無理に継続しない（スクラップを恐れない。批判しない）

2　社会情勢の変化への対応

●問題点（現状）

人口減少や少子高齢化が進み、まちづくりの担い手や予算が減っていく状況の中、パートナーシップのまちづくりに取り組む市民等と行政の両者が負担を感じている。前例踏襲により事業が引き継がれてきており、時代にそぐわない活動となっているものがある。また、活動メンバーの後継者を育成できていない。

●課題

地域コミュニティや分野別市民活動においては、人口減少や高齢化等の社会情勢の変化を理解し、長期的視点に立って取り組むべき課題を整理する。行政においては、社会情勢の変化を市民等にわかりやすく情報提供する。（推計人口、ワークライフバランスの実現、女性活躍の推進等、多種多様の社会状況の変化について情報提供する）また、新たに課題を設けるだけではなく、現在取り組んでいる活動を見直す。

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　人口減少や高齢化等の社会情勢の変化に対する理解、課題の共有、仕組み作り

■ 地区コミュニティ等において地域課題としてこの先の地区別推計人口等を提示し説明を行う

■ 地域課題及び役割分担の整理を行う（事業の進展段階、また先を見据えてこれから取り組むべき地域課題について様々な負担やコストも含め活動内容、役割分担を再確認する）

2　持続可能な市民活動の推進

■ 充て職での選出を見直し、様々な視点から意識の高い人を選出するなど人材発掘を図る

■ 本当に必要な役職か協議し役職を減らす
・必要なし→廃止
・重複して同様な活動をしている→統合

■ 産業振興施策を充実し安定した雇用・収入を確保する。若い世代の雇用環境の改善。ボランティア活動に参加しやすい雇用側の意識改革

3　職員の意識改革とスキルアップ

●問題点（現状）

職員がパートナーシップのまちづくりの基本理念（市民主導・行政支援、公民協働）やパートナーシップのまちづくりに必要な市民等と行政の対等な関係づくりについて十分に理解していない。全ての職員が市民等との協働を経験できる職場に配属されるわけではないため、身をもってパートナーシップのまちづくりを理解することができない場合がある。また効果的な会議の運営方法や地域のコーディネーターとしての手法・知識・経験が職員に不足している。仕事として参加する職員とボランティアで参加する市民との立場の違いが壁になっている。

●課題

職員が住民自治やパートナーシップのまちづくりの理念や手法を理解する必要がある。また、職員がもっと能力向上を図り、ファシリテーションスキルやコーディネーションスキルを習得する。

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　住民自治の理念の理解

■ パートナーシップのまちづくりの前提となる住民自治を理解する研修

2　パートナーシップのまちづくりの理解

■ パートナーシップのまちづくりに関する職員研修
研修の内容として、以下の事柄が挙がっている
・新入職員研修でのパートナーシップのまちづくりの基本の説明
・コミュニティセンターでの現場研修

■ 人事異動で若い時期にパートナーシップのまちづくりを経験させる職員ローテーションの確立

■ 必要に応じて引継後の1年間は前任者が会議に一市民として出席する

3　職員としての知識・情報の習得

■ 企画立案能力を向上させるため、職員に政策形成研修等の受講を促す

4　ファシリテーションスキル、コーディネーションスキルの習得

■ 各種研修の実施
研修は主に以下のものを実施する
・ファシリテーション研修
・コーディネーター養成研修

4　市民への自主的、主体的取組みに向けたサポート

●問題点（現状）

まちづくりの主体である市民等の活動が自主的・主体的に取り組む自立した形へと発展することが難しい場合がある。また、まちづくりへの参加者が特定の人に偏り、広く市民が参加しているとは言い難い状況となっている。若者世代や子育て世代の参加を求める声があるが、忙しい生活の中で時間的・精神的にも余裕が生まれない。市民活動団体の活動のマンネリ感が表れていると共に、後継者不足により団体の活動継続が不安視されている。

●課題

今まで活動に携われていない若者世代、子育て世代、退職された世代の方々等に新たなまちづくりの担い手として参画いただくことで、既存市民活動の更なる発展と、多様な協働に向けた新規市民活動を創出する。多くの方に自主的な市民活動を展開していただくため、多様な世代・問題意識に対応した柔軟な働きかけをする。また、活動の継続や自立を促す活動、支援をする。

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　市民への自主的参加の働きかけ

■　10年20年先を見据えた目に見える成果が必要 ・一人ひとりのやりたいこと/出来ること/関心のあることを実践できる講座の開催 ・市民活動本来の自主的活動の促進のための学習会や研修会・交流会の開催 ・人材発掘
■　地区コミュニティの活動を通じて参加への啓発活動を行う
■　既存の枠組みを変えて、広く市民等が関わりやすい環境づくりをする。好きなことを、好きな時に、好きなだけ行うことができる（本来の市民活動の形へ）など、敷居を低くする取り組みを行う
■　ゆいわーくの事業に職員が積極的に参加する

2　自立した市民活動の支援

■　団体継続のための相談・研修・ワークショップ等の開催
■　ゆいわーくを活用した団体活動の周知・情報発信・支援
■　若者の立場や環境を理解した企画、若者・団塊の世代・子育て世代が関心事を実践できる環境づくり

5　あらゆる主体による協働のまちづくりの推進

●問題点（現状）

まちの課題の多様化・複雑化に伴い、まちづくりに対する市民の期待も多様化してきている。これを解決するためには、市民やNPO、企業など多様な主体が一緒に取り組むことが求められるが、情報は氾濫し、各々の価値観も異なるため、1つの目的を掲げて行うことは容易ではない。
また、市民活動者等の高齢化も進み、継続することに疲弊している団体組織が多くなってきていて、これまでのメンバーや取り組み方では、十分な対応が出来ない状況にある。

●課題

様々な考えや手法を持った市民やNPO、地域組織、企業等の多様な関係主体がチームを組み、多様化した取り組み方、新たな社会システム、社会的なネットワークや仕組みを生み出すために、今後も市民等とのパートナーシップを強める。また、パートナーシップのまちづくりを進めるためには、関係者のやる気を引き出し、目的、情報、資源、関係性の共有を図り、役割分担を明確にしていくコーディネーターの存在が不可欠である。
20年間続けてきたパートナーシップのまちづくりは分野別市民活動団体や地区コミュニティ運営協議会が中心となって行われてきた。これまでの活動を継続しつつ、「ゆいわーく茅野」や茅野版DMO（仮称）の取り組みを新たに加え、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、観光まちづくりといった新たな手法による課題解決が求められる。

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　あらゆる主体による協働のまちづくり

■	地域における活動者の不足については、コミュニティビジネス等の事業者も含めた多様な協働を推進し対応していく
■	様々な考えや手法を持った市民やNPO、地域組織、企業等の多様な関係主体がチームを組み、多様化した取り組み方、新たな社会システム、社会的なネットワークや仕組みを生み出す
■	ゆいわーく茅野において「であう、つながる、創造する」活動を推進し、新たな需要・活動の創出に向けた様々な活動団体や組織との連携・協働によるコーディネートを行う
■	活動の目的を明確にし、企業のメリットも考えたうえで、事業者・企業等の参画を促す
■	協働する互いの組織の違いと特性を理解しあい、目的、情報、資源、関係性の共有を図るために、協働コーディネーターを配置する
■	協働コーディネーターの養成を図る

6　効果的な参加手法の導入

●問題点（現状）

行政が効果的な市民参加の手法を取り入れていなかったため、パートナーシップのまちづくりにおける合意形成に多大に時間がかかり、市民と職員双方に負担がかかっている。職員等が会議進行に関する知識を持たずに行っているため、特定の人だけが発言し参加者全員の意見を引き出せていない。また、市民等と行政は対等な立場で議論をするはずであるが、職員が会議の中で意見を述べることや議論のための情報提供が不十分である。

●課題

市民参加の効力を最大限に引き出すため、効果的な参加手法（参加のデザイン）を導入する。市民等に参加を呼びかける前に、誰に声をかけるのか、目的達成までどのようなスケジュールで進めるのか、1つ1つの会議をどのような内容にするのか等を入念に検討する。また、市民がまちづくりに参加する前提として必要な情報を行政が提供する。職員は「対等な立場」で議論に参加する。

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　参加の具体的手法をまとめたマニュアル整備と活用

■　参加の具体的手法をまとめたマニュアルと、実際に実行できるようにフォーマット化したプログラムシートを作成し、活用する
・職員研修で手法を習得（全職員向け1回、担当職員向け毎年）
・協働で実施する事業に着手する際、プログラムシートで参加プログラムを組み立てる

★マニュアルに盛り込みたい内容

（1）参加のデザイン３要素を考慮した市民参加プログラムの立案

■　参加構成のデザイン（誰の参加が必要かを綿密に検討する）
・計画に関わる様々な立場の人や組織がある中で、誰に参加してもらうのかは非常に重要なポイントであるので、綿密に検討する
・どのように声がけして、その場に集まってもらうか検討する
・動員的な呼びかけはやめ、周知の方法や対象、内容を精査する
・Web会議、グループチャット等を活用するなど、検討内容によっては会議の生産性を考慮した意見集約方法を選択する

■　参加のプロセスデザイン（目的達成までの全体プロセスを効果的に組み立てる）
・検討が必要な事項を洗い出し、その検討順序、検討する会議の回数を組み立てる
・さまざまな関係者に周知・検討していただく場を効果的に組み合わせる

■　参加のプログラムデザイン（全体プロセスの中の個々の会議の進め方を効果的に組み立てる）
・会議の目標、内容を明確にして冒頭に共有する
・結論を出すまでの効果的な会議進行を組み立てる（ワークショップ手法の導入等）
・スムーズな会議進行のためにファシリテーションを導入する
・事前に会議資料を配布し、目を通してきてもらう(会議時間の短縮)

（2）事業概要の提示・共有

■　事業の目的、参加していただく意図を必ず説明する
■　事業の背景・理由、事業がどの段階にあるのか、今後のスケジュールはどこまで決まっているかなどを説明する
■　制約条件の提示：既に決定していること、上位の計画、予算等によるどうしても動かせないこと、決定は誰によってどう決定されるかなどをはじめに説明する
■　事業スケジュール、目標（成果の具体的イメージ）を明確に示す

（3）政策情報の整理・提供

■　市民に議論していただくための前提となる情報や判断材料となる政策情報を職員が整理し、提供する
■　政策情報は基礎データ情報と論点情報の2種用意する
■　政策情報を「討議要綱」にまとめ、共有する

（4）職員参加の具体的手法の共有

■　パートナーシップの事業における職員の役割・関わり方を具体的に明確にし、職員間で共有する
■　ファシリテーター役、コーディネーター役を設ける
■　事務局であると同時に、職員として市民と同等の立場で議論に参加する
■　基礎データ情報、論点情報を収集・整理する

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果(職員実態調査　成果)※地区コミュニティを除く

①現状	②分析	
コメント・意見	要因	成果
1　市民等や職員の意識変革、主体性向上		
市民の中には、パートナーシップの理念を理解して、活動の範囲を広げてきている人が増えてきていると感じる	市民等と行政が共に汗をかきパートナーシップのまちづくりに継続して取り組んだから	市民のまちづくりへの主体的な参加意識が醸成された
地域の健康問題を共有し、地域のみんなにも広げようという意識が芽生えたこともある。が、こちらの考えと市民それぞれの考えが合意しないことも多くある		
目標を達成するためにはどうすればいいかを話合うことで、市民団体が主体的に動いてくれるようになった		
以前は、委員さんに計画の進行管理のみをやっていただいていたが、方向を変え、委員さんたち自らが市民への啓発活動をしている		
市民の皆さんと一緒に動くことで、皆さんが自分の仕事と認識しそれぞれの役割を果たしてくれたので、よりよい結果となった		
市民が主体的に事業を進められている		
関わった市民にとっては関心を持つ機会となった		
市民の方にもこんな新しい視点があるということを理解してもらえた		
地域の仕事ができたという自信がついたのではないかと思う。最初は自信のなかった役員さんも、終わる頃には自信がみられた。今後地域活動に参画しやすいのではないかと思った		
市民の意見を反映することで、市民のやる気につながり、同じ思いの市民同士のコミュニケーションアップや茅野市民としての自覚が芽生えたように思う。また、自身も公民共同の自覚が芽生えた		
市から事業の委託されている団体であり、任せばなしであったが、行政側も協働でやっているという意識を持ち協力することにより、惰性でやっていた内容を改善したり、市民へ活動を広める場も作った。それにより茅野国際クラブさんも団体のあり方や次世代への引き継ぎを意識するようになった		
市側から推進会議にお願いをして、計画にご意見をいただくだけでなく、委員さんに市民啓発活動に取り組んでいただいた		
合意形成後は市民団体が主体的に事業推進に取り組み、継続的な事業推進ができた		職員が市民主導のまちづくりを体験し、理解することができた
市側だけでは思いもつかなかったような考え方を知り、学ぶことができた		
団体設立や計画策定において、自分たちが決めたことであるという意識はあったと思う		
全体を見据えた発言を行い、全体を取りまとめようとする人が出てきた		
今後もそのような職場で業務を遂行したいと思いました		
一緒に取り組んだという達成感		
事業が成功した時の達成感		
市民との対話、調整することのむずかしさを知ることができた	市民等と職員が対等な立場でしっかりと話し合ったから	
市民活動に少しは力になれたこと		

①現状		②分析	
	コメント・意見	要因	成果
	身近な単位である区の中に入らせていただき、区の実態を知ることができた。区各々の事情があることが分かった		
	自身の成果としては、市民への課題や話題提供のタイミングが計れるようになったと思います		
	地区での現実に接し、多くのことが学べ支援できた		
	自己の学びとなり業務に活かせた。子どもの楽しさや地域とのふれあい		
	市民の様々な思いにより、各種子育て施策が実施されていることが分かった		職員の市民目線で物事を考える意識が醸成された
	地域の特色や地域性に触れることが出来た		
	いろいろな分野の方の考えを知ることができた。絵本の世界の素晴らしさを知ることができた		
	特定の事業での関わりでありながら、市行政についての様々な意見もあり、市民の皆様の考え方や市に期待していることなども知ることができた		
	知らなかった分野の活動を知ることができた		
	自身のことで恐縮だが、全く新たな分野で勉強になった。自分が一生懸命やれば誰かが助けてくれることがわかった		
	市民の方の率直な意見を聞く中で、自分との考え方の違いを感じました。様々な価値観や視点があることに気づかされました		
	市民の方との意見交換は大変有意義な時間でありました		
	対話力（聞く・話す力）が向上した		
	市民の方の考えや意見を聞ける機会になった		
	多くの考えに触れることができた		
	市民の方の素直な思い、考え方を聴くことができた		
	多方面の立場の人の意見を聞くことができる		
2　公民協働による事業の成功（具体例）			
	食育の推進に関して、市民の皆さんからアイディアをいただいたり、協力をいただけることも多く、つながりが持てることで広がりがありよい		熱意を持った市民等と協働できたことで、行政だけでは成しえないまちづくりができた 具体例 ・食育の推進 ・小泉山体験の森 ・ばんばの池公園の設置 ・支え合いマップの活用 ・保育園民営化 ・各種福祉支援策の実施 ・ゴミの分別収集 ・河川の保全活動 ・市民の森 ・デジタルデバイトの解消 ・読書活動の推進
	小泉山体験の森創造委員会は、パートナーシップのまちづくりの理想型だと思う。委員の方々の多くは、孫の世代に喜んでもらおうと、生き甲斐のように取り組んでいると感じる		
	高部の皆さんとの公園づくりワークショップはとても楽しくやりがいがあり、公園完成にあたっては大きな達成感と感動がありました		
	分野別個別計画の策定。支え合いマップの取り組みが各区に広がった		
	保育園の建設、民営化について理解を得られた		
	障害者の当事者団体の活動への理解、また、それを構成する障害者の方々の考えや感じていることへの理解が深まった		
	障害に対する理解啓発がすすんだ		

①現状		②分析	
	コメント・意見	要因	成果
	今まで手話通訳や要約筆記がどんなことをするのか知らなかったという人や聴覚に障害のある方にどう話しかけていいかわからなかったという方が、どうやって聴覚に障害がある人と話せばいいのかわかったとか、どういう支援が行われていて、自分にもできることがあるということが分かったという声が聞くことができた		・公民館活動の推進 ・市民活動センターの設立 ・市民館の設立
	家族の子育て、子育ちの現状と課題等、事業を進めていく上で参考となった		
	地域における介護を推進することを目的に、自由に意見を出し合える関係者会議を立ち上げられた		
	健康について保健補導員さんの学習ができた		
	更生保護活動に対する市民の理解、活動への参加者が増えた		
	地区社協と地区行政の関係が密になった		
	介護予防教室を企画し、参加者から一定の評価を得られた		
	分別収集の推進やクリーンウォーク、エコフェスタの実施など、現在の活動の礎となるようなものができた		
	環境絵本の作成、クリーンウォーク、希少野生動植物の保護など市民の環境に対する機運が高まった		
	河川保全協議会では、河川法の管理下にある河川を地元が作業するというその当時あまり事例のない事例に取り組み、管理者（諏訪建）との協議や地元の合意形成、新たに参加する地域の説得などを地道に行いモデル地区を増やすことができた		
	廃棄物処理に市民の関心が高まった		
	茅野市の森林文化に係る事業を推進する母体を立ち上げることができた		
	駅西口が花でいっぱいになったことで観光客の満足度が上がった		
	環境自治会による集落の一斉清掃だけでなく地区コミュニティ単位でクリーンウォークに参加するようになった		
	こども会議の発足		
	市民・園・学校・公共施設も含め市全域に読書活動が普及でき、読書の大切さ、必要性を知ってもらえた。保護者や子どもが、いろいろな絵本に触れる機会を持てたこと		
	こども館を維持することができた		
	まつりが浸透し、県内外からの来場者も増えた		
	読書に対し、市民の関心が高まった		
	高齢者もインターネットが利用できるスキルが身に付いている割合が他市町村より高い。当時、高齢者が高齢者に教える環境ができたことで、高齢者自身の生きがいや互いに交友関係が広がったと思う		
	ロングモント市へ行った子ども達のその後の話を聞くと、成果があったと思う		
	茅野市男女共同参画計画に基づいて、市民と協働で活動ができた		
	P活動まちづくりの手法で建築した建物の記録冊子の作成とその後の運営方法の理解		
	市民館が建設できたこと		
	読書活動の推進が子どもの教育力向上に寄与している		
	保護者の方の絵本への関心が高まった		

①現状		②分析	
	コメント・意見	要因	成果
	演目の選定において、市民の意見を取り入れることができた		
	当初の目的である「ことばとこころを育てる読書活動」の種はまかれ、茅野の子どもたちの読書活動は根付いていると感じる		
	市民にニュースポーツが普及した		
	公民館活動の推進		
	出生届時に絵本プレゼントのファーストブックなど、茅野市は進んでいると言われた		
	市民館の利用や広報、芸術鑑賞の普及など、一定の成果があったと思われる		
	「農業支援センター」の創設に関わる		
	「農業マスタープラン」「農業振興ビジョン」を通じて遊休地対策、担い手の確保、地域農業の推進に成果を上げることができた		
	実際に農業に従事している方々からの意見を集約したことにより、農業者の目線に合った計画となった		
	駅前の高齢者ボランティア清掃活動の場合気持ちよく実施いただけた		
	都市計画決定が実現するためには地元の後押しに支えられた		
	食育推進においてイベントでの協力等		
	区内に任意団体（コミュニティづくりにつながる団体）を設置し立ち上げ、その中から、消防団員、区役員、公民館役員などを輩出した		
	市民主導の講習会であったため、参加者が感じる林業に対するハードルを下げることができた		
	市民活動センターオープン		
	道路形成、建物構築、景観形成など目に見える形で達成できたのが1つの成果と言えた		
	里山が再生された		
	当市では初の産業経済分野の行政計画を策定することができた。その際に様々な分野の市民とのネットワークを構築することができた		
	区画整理事業（街づくり）の達成		
	被害に対して、迅速に対応することができた		
	圃場整備の完了、農産物直売所・オーナー農園の運営、営農組合の設立		
	高部区民の住民参加公園づくりワークショップによって「ばんばの池公園」が完成し、現在に至るまで高部の皆さんが自主的に活動を楽しみながら公園管理を続けてくれている		
	新たな移住定住者が確保できた		
	市では考えつかないような斬新なアイディアや、市民団体の人脈により、事業に発展性を持たせることができた		
	市民の方と一緒でなければ実現が難しい行事等も行うことができた		
	行政だけでは実現することのできない行政サービスを提供することができた。サービス品質の向上		
	現状、行政が投下した予算以上の成果がもたらされている。これは、活動に関わっている方々の想いと熱意の賜物であり、行政だけでは到底成し得なかった成果である		
	市民の方々の意見を取り入れることにより、実状にあった整備ができた		

①現状	②分析	
コメント・意見	要因	成果
3　まちづくりの成熟・発展		
行政から市民への訴えより、市民から市民への訴えの方が効果的だった	パートナーシップのまちづくりを20年以上継続し続けたから	市民主導のまちづくりが実現された
市民の方の専門的な知識技能が、市内に広まっている		
健康により関心を持ってもらえる人が増えたのではないかと思う。また会合を通じて、横のつながりが増えたという意見を毎年もらっている		
「成果があった」というよりも、市民との協働なくしては、何れも実施することができなかった		
市民の生涯学習活動、青少年育成活動、生涯スポーツ活動の充実向上、これらの実践や成果発表、指導者の養成等により地域づくりまちづくりの推進ができた		
参加している市民のやりたいことや思いを形とすることができた		
講座の開催等、行事を共同で行った。		
行政だけではできない活動である。人的支援は行政職員だけでは限界がある。また、熱意や情熱は活動に大きく影響する		
推し進めるべき政策を特定の市民の方が盛り上がってくれたことで徐々に市全体に波及している		
補助金を活用した新規事業の立案と実施		まちづくりに対する市民参画が進んだ
工業振興の充実		
行政の事業を行うには市民主導のパートナーシップが必然であると思います。これを無視して行う事業は無いと思っています		
全てが勉強になりますし、事業の完成度が成果だと考えています		
実行委員の方との反省会にて、いい催しが開催できたという感想が多く出たため		
法令上の制約、経費負担、協力者の模索など、実現するためには越えなければならない障害も多かったが、市民(団体)と協力し合うことで実現可能であることが実感できた		
行政職員は異動により変わっていくが、市民の方は立ち上げからの経過を承知していて強い思いもあり、大切にしていくことなどが伝えられる		
必要とされることを行った。公務員の考えだけでは、市民の求めているものはつくれない。いずれ使ってくれなくなる		
公民館に対する市民の意識は、高いと思いました		
市民が参画するまちづくりが進められた		
地域で子どもを育てることのきっかけになった		
市民が参画するまちづくりが進められた		
地域課題の掘り起こし、人の輪の広がり		
国際化については、しっかりと役割分担ができており、それぞれの役割を果たすための意見交換等がスムーズに行われていました。団体側もその意識があり、自立した活動が行われていたと思います。パートナーシップのまちづくりの事務局を行う中で、様々な協働の取組を見てきましたが、ある意味理想的な活動だったと思います		自立した活動団体と、安定した協働関係が築かれた

①現状		②分析	
	コメント・意見	要因	成果
	観光まちづくりやDMOへの理解が広がり、本来の意味でのパートナーシップの在り方に関しても理解が広がったと思います		
	それぞれの役割分担の中で、成果が上がっている		
	市の関係部局を支援チームとして協力、協議参加してもらうことで、市民と市、県などの立場や実現の方向性などの意思疎通がスムースに行えた		
	一つ一つの事業が無事終了する		
	団体の成果としても、「市と一緒にやるから継続し、よりよいものができている」という意見を聞く為		
	私が担当の1人として関わらせてもらった、今年度の新規の取り組みについて、来年度につながる取り組みになったと意見をもらえたから		
	成果物そのもの（計画ができた、とか、行事ができたとか）	事業の企画段階から市民等と0ベースで政策を論議し、計画を策定した	
	政策形成プロセスそのもの		
	イベント等の開催		
	イベントの実施		
	計画を策定できた		市民等と共に行政経営を経営者感覚で論議し、政策を展開できた
	行政的な枠（予算・今まで通りの考え）から、柔軟な考えと物の見方、情報収集と行動力は斬新であり、市民に優しくニーズにできるだけ沿ったものができたので、今でもそのコーナーは利用が多い		
	市民団体と共同でホストをしているイベントでやり方を少し変えた結果、一般のイベント参加者の満足度が高まり、それによってホストとして加わってくれている市民団体もやりがいを以前より感じるようになった		
	パートナーシップ全般に言えることだが、行政の知識、経験だけで運営できることではなく、市民の発想で物事が進んでいく内容だったため		
	事業を行うにあたり、必ず利害関係の調整が必須となるため、市民とともに行う方がメリットがある		
	団体が希望する整備について、事業として具体化出来た		
	市民の意見を施策に反映できた		
	市民組織の皆さんの専門性を生かした、事業等への企画、ご意見をいただいた		
	市民の考えを事業に反映することができた		管理運営に至る長期の事業でも、市民等と行政の役割分担がされ、それぞれが責任をもって携わることで、安定した事業運営がされている
	市民の皆さんの意見を政策に反映することができる		
	行政及び財政に係る課題や問題に対し、市民目線の意見を聴き取ることで考え方の差異を感じることができ、それぞれの目標設定において市独自ではなく市民の意見を取り入れることで、市民と共に市の改革を進める想いが向上したことは自身にとって大きな収穫となりました		
	市民とともに考え議論を深めたことで、真の問題点を解決することができた		
	現場施工にあたり、市民の意見を反映できた		
	地元の要望をできるだけ取入れた		

①現状		②分析	
	コメント・意見	要因	成果
	市民館については、その建設から管理運営まで、一貫して市民と一緒に検討してきて、開館後も事業運営等について計画策定に携わった方が継続して取り組んでいただいています。それは、計画策定段階から、市民館の運営には自分たちも関わっていくんだという意識があったからだと思います。そのように仕向けていった行政（当時の市長）の考えもありました。このように、市民と一緒に何かをつくり上げていくときは、しっかりとゴールを示し、市民と行政とが同じ方向を向いて（ゴールに向かって）議論を重ねることが重要だと実感することができました		
	自分たちでつくった市民館という意識があり、その後のサポートCなど、積極的な運営につながっている		
	市民館の管理運営に対する考え方を出し合い、より良い運営について考えることができた		各分野の様々な取り組みが評価され、全国的な賞を受賞した
	関わった市民等が継続して活動している		
	現在も継続している		
	スムーズな市民館運営がなされていること		
	自分の関わった時間だけでは成果は得られなかったが、そのとき始めた取組みが時間をかけて具体化し、最終的には目標としていたものを作り上げられたこと		
	地域で、継続して活動し続けることに意味がある		
	公園について愛着が生まれ、自主的に維持管理の一部を続けている方がいる		
	自分たちの意見、アイデアが盛り込まれた街並みが完成したため、竣工後の維持、管理を地域で積極的に行っている		
	地域の方々と共に取り組むことで、イベントや整備など積極的に行うことができた。また、団体の取り組みは数々の賞を受賞し、外部からも評価された		
4　市民等と行政の信頼関係			
	また、内容にはよるが、地域での説明は必要最低限として、できるだけ質問を受けるようにすることでコンセンサスが得られる	事業の企画段階から市民等と0ベースで政策を論議し、計画を策定した	市民等との人間関係が広がり、また信頼関係を築くことができた
	市民の思いや意見をくみながら、よりよい町を作るために一緒に関わっていくことをは市民と一体感ができ、大切だと改めて感じました		
	市民の直截的な議論の集約に基づく政策、施策の実現により醸成される信頼感、高揚感		
	計画策定については市民等から満足いく計画となった。事業（イベント等）についても市民に好評いただけるものとなっている。職員として計画策定や、事業参画することで市民等との信頼関係が一層深まった。（職員としての財産）		
	事業課しか経験がないが、目的のためには市民の主張も理解した上でこちらの意見を理解してもらい達成出来るよう取り組んでいる	市民等と行政が共に汗をかきパートナーシップのまちづくりに継続して取り組んだから	
	市民の要望をよく聞く。無理な相談でも、よく聞いているうちに市民との良好な関係が構築でき、その後の関わりにつながる		
	お互いの理解が深まり、共に同じ目的に向かって協力し合えることができる		
	成果があったが、合意形成に苦労した（協力的でない市民がいると大変。）		
	お互いにわかりあえた		
	理解につながっている		
	信頼関係の深まりにより事業が推進できたこと		

①現状		②分析	
	コメント・意見	要因	成果
	市民等と一緒に計画を作り、実行していく過程で、より市民に近づくことで強い信頼関係が生まれる。この信頼関係が他のことでリターンされる（別の場所で協力してもらえることにつながる）		
	人脈が広まった	各種行事等に積極的に職員が参加した	
	以前の職場では地区の行事に参加することもあったが、仕事という立場であっても、区民からは好意的に受け入れられ、そういったことも地域の方々との関係を気づくためには大切なことだと思いました		
	また、現在に至っても担当者であった自分のことを覚えていて声をかけてくれることは、市職員として大きな喜びです		
	また、行政としてできることを、先行して動くことで、信頼関係も構築できたと思っている		
	住民の方とのつながりができ、他のことでも相談ができたこと		
	相手から信頼されるようになった		
	地域に対しての責任と、地域に住まう人々との信頼が産まれた		
	人脈が広がったことで、困ったことがあった際などに相談する事ができるようになった		
	行政としてどんなバックアップをしていけばいいか現場に人に直接伺うことができた		
	食育に関係する方とのつながりができた		

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果(職員実態調査　課題)　※地区コミュニティを除く

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
1　市民主導・行政支援による協働関係の整理			
（1）パートナーシップのまちづくりの理解・共有			
・市民主導の意識が強く、行政としての考えを述べることができていないことが多い。市民に振り回されていたり、行政がお膳立てをして、市民がやっていますという表に出ているケースが多かったが、それでも仕方がないという気持ちが自分にあった ・対等であるべき「パートナーシップのまちづくり」が曲解され、いつの間にか住民のいうことは何でも聞きます、と勘違いしている職員が多い ・パートナーシップのまちづくりの理念や考え方が一般市民全体に浸透しているとは考えにくい ・「パートナーシップのまちづくりとは」というところを理解して、取り組んでいれば、もう少し違ったかかわりができたのではないかと感じています ・パートナーシップのまちづくりを理解していない職員が多い ・担当者がわけが分からなくなっているのでは何をやってもだめ ・「完全無償」には疑問がある ・「完全無償」のままでよいのか疑問に思う ・報酬はお金に限らなくていいと思いますが、わずかでも何か報酬が出る方法があればと思います ・活動への理解をより多くの市民に広げ、活動を広めること	・「市民主導・行政支援」の意味するところがこの8文字では伝わらない。難解でセンシビリティに欠ける ・市の政策情報の提供、周知が不十分 ・パートナーシップを理解してもらうための職員からの働きかけがなかった ・本来のパートナーシップのまちづくりの理念や当該事業の役割、進め方を市民に説明できていない ・パートナーシップのまちづくりの本来の理念や手法を理解する研修などがない。現場で学ぶまちづくりの手法が本来の手法と合っているのかわからない ・地域に関わっていない市民等に働きかけが少なかった ・情報発信	職員にパートナーシップのまちづくりの理念、手法、目的等を含めた研修うを行う（逐条解説を使い）	パートナーシップのまちづくりの冊子を作成し、市民等と職員が共通理解を図る 冊子に盛り込む内容として、現時点では以下の事柄が挙がっている ・パートナーシップのまちづくりの意義、メリット ・あり方検討の検討結果 ・市民主導、行政支援のわかりやすい説明 ・パートナーシップの手法による具体的事例の紹介
・また住民側にも「行政がやってくれることをこちらに押し付けてきている」と誤った解釈をしている人が多い ・市民のほとんどがﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟを理解していない。何でも市や市の職員に言えばやってもらえると思っている。また、自分が役員だと、役員の仕事は全て市にやらされていると思っている ・自分たちが意見を言えば何でも行政でやってくれるようというようにパートナーシップを勘違いして捉えている市民も少なからず存在する ・市民の皆さんがパートナーシップのまちづくりを理解していないため、現状維持しても進展は見込めないため ・パートナーシップのまちづくりが理解されていない ・市民の意識が正しい方向に行くように仕向けるべき		市民等へは、パートナーシップのまちづくりに取り組んで20年が経過したので再度、Pまちづくりの手法を確認する意味で、分かり易いパンフレットを作成し、全戸配布する	
・市民会議の場で時間をかけ一から練りながら案を構築していく会議も必要ではあるとは思います。しかし、分野によっては市民力に陰りがあるとすれば市が方針を出していき、ある程度の素案も提示しながら共に議論していくことが市民の方々に対し軽減にも繋がりお互いに進めやすいのではないのかと思います ・市民の意識向上が伴っていない分野については、市が主導すべきだと思う	主導の分担に対して臨機応変さがなかった	ガイドラインを作成する（パートナーシップのまちづくりの手法を職員がみんな理解して説明するのは難しいので）	
「市民と一緒に取り組む仕事」に関わっているという自分の意識が、まず低い	粘り強り周知活動が行われていなかった	パートナーシップのまちづくりの基本的な取組み姿勢を職員に浸透させる	
・市民には自分たちの要求に対し行政ができる範囲に生まれる差への理解が困難である ・団体を構成する市民の皆さんも、市に期待感を持って、参加しているが、すべての期待に応えるのは難しい ・「市民主導・行政支援」という対等でないアンバランスな茅野市流パートナーシップは、もっと早い段階で修正するべきだった ・市民と行政の温度差解消の目的があったと思うが、一般市民と団体との温度差が広がっているような気がする ・市民主導であるため、行政の考えどおりに進めることが困難である ・民意を尊重することを強く唱える団体が見受けられます ・当初の理念が継承されていないと思う	・本来のパートナーシップのまちづくりの理念や当該事業の役割、進め方を市民に説明できおらず、合意形成が図られていない ・市民団体は「実践する提言集団」であるという意識が薄れている ・職員・市民等に向けて研修がない	パートナーシップのまちづくりの理念や手法を共有する	年度当初に各組織の会議において、パートナーシップのまちづくりの理念、取り組む課題及びその必要性等について新規の参加者への説明と併せおさらいを行い、参加者間の情報共有と活動に対する動機づけを行う

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
・事務局の負担と組織の負担の割合は課題と思われる ・民間団体の事務局やその仕事の多くの部分を市役所職員が担っている現状を変えるべき ・行政が主導的な立場になっていると感じるため ・市民活動では無く、半行政的な活動となっており、事務局（市）がほぼ全ての事を行っていて市民は理想や意見を言う団体となっていた ・関係を見直さなければいけないところもある ・市の敷いたレールの上を市の補助金等で市民の方が走っているような気がします ・行政支援の明確化 ・行政が関わる事業は、いくら市民主体といっても、行政が主になってしまうと感じます ・そのために、議論の場に「事務局」的な立場での関わりでよいとは思わない ・市がお膳立てをして、それを市民や市民団体が行動することによってパートナーシップのまちづくりと言っている部分もあると思うので、その現状では本当のパートナーシップとは言えないと思うから ・推進会議の場合は、市から委嘱してお願いしている方たちであり、自由意思で集まっている方たちではないため、自主的な活動には至っていなかった ・市民に対して十分な政策情報が提供されていない ・市が実行しようとして努力をしていると思うが、「やっていない」のではなく「できない」部分があるのだと思う。この「できない」ところを見直しすることが必要だと思う ・行政頼りにならなりよう、立場を整理する必要がある ・それぞれの役割分担を見直した方がいいと考える ・担当する部署によって、市民とのかかわりも大きく異なると思います ・市民と行政は対等の立場でものをいうことがパートナーシップのまちづくりのスタンスだと考える ・分野によっては事業者が関わることになり、その方の事業に直接関わることもある。専門的な知識も必要になるが公平性の確保が必要となる ・上手く言えませんが、行政の支援や役割を果たす手法を少し変えられたらと思います	・市民等と共通認識を図る具体的な事例を入れたパンフレットやマニュアルがない 職員がパートナーシップのまちづくりの手法を理解していないため、市民等がやるべき事、行政が支援する部分を市民等と共有していない		
パートナーシップのまちづくりを通じて、効果があった、あるいは有効であると思われる事例の紹介をしていただければ、担当している業務にも応用したいと思いますが、よくわかりません	事例集的な資料がなかった	パートナーシップのまちづくりによりどんな成果があったのか具体例を交えて紹介する	
第2ステージとしてコミュニティの充実に向けた地域住民とのパートナーシップが取り組まれているが、どう対等の関係を構築していくかが課題。どうしてもトップダウンの関係になってしまう	職員の認識不足、市民等への説明不足	市民等とパートナーシップのまちづくりの考え方や役割についての意識共有を図る	
職員としての考えを反映させるべき場面があります。すべて市民の意見を尊重するというのではなく、職員も議論に加わることが必要だと感じることがあります	本来のパートナーシップのまちづくりの理念や当該事業の役割、進め方を市民等に説明できていない	市民主導、行政支援による協働関係の整理	
（2）パートナーシップのまちづくりで取り組む事業の整理			
・パートナーシップの手法は時間がかかりすぎる。また、市民の負担感が大きすぎると思う ・パートナーシップの手法は、普通の市民は興味ないと思う。市職員がやれば済む仕事を押し付けられている感があるように思う	パートナーシップのまちづくりの手法で行う事業かどうかの判断が適切にできていない	パートナーシップのまちづくりの手法を用いるのか、行政により対応できるのかよく精査する	パートナーシップのまちづくりの手法で行うべき施策や事業なのかを、庁内又は市民と検討する
・本当に一緒に取り組む仕事は何なのか整理する必要がある ・「パートナーシップのまちづくり」は、各分野の行政計画や事業等でも広範囲に当てはまるため、安易に市民参加を求めるのではなく、市民に参加いただくタイミング等を自治体側でしっかりと判断していくことが大切だと思います ・行政のプロとして市民をリードする ・行政が主導で進める場面も必要だと思う ・行政がやった方が良いという意識が強い			
・パートナーシップの手法は時間がかかりすぎる。また、市民の負担感が大きすぎると思う ・パートナーシップの手法は、普通の市民は興味ないと思う。市職員がやれば済む仕事を押し付けられている感があるように思う			
・本当に一緒に取り組む仕事は何なのか整理する必要がある ・「パートナーシップのまちづくり」は、各分野の行政計画や事業等でも広範囲に当てはまるため、安易に市民参加を求めるのではなく、市民に参加いただくタイミング等を自治体側でしっかりと判断していくことが大切だと思います ・行政のプロとして市民をリードする ・行政が主導で進める場面も必要だと思う ・行政がやった方が良いという意識が強い			
行政の立ち位置をしっかりしておかないと、自ら行動しない言うだけの市民を増殖させてしまう		役割分担の整理を行う	事業の役割分担・事務局のあり方等を事前の庁内又は市民と検討する
関わったところでは、こちらで案を作成し、ご意見をいただく感じでした			

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
あまり出過ぎると、本来は行政の仕事で我々のやることではないと認識されてしまう。対等な関係を作りながら仕事を進めることが一番難しい			
やはり、パートナーシップとはいえ、行政がある程度の骨組みや構想を打ち立てなければ、市民の提案であっても法や規則等の条件で制限があり、考えはいいが、事業としては成り立たなくなる			
市民に任せきりにしていては時間がかかる			
活動に疲弊感が出ている	パートナーシップのまちづくりによって市民等が疲弊していてもその対策がとれなかった	市で受け持つ事務局の精査を行う	
・事務局（市）側の負担が大きくなってしまうことが課題だと思います	パートナーシップのまちづくりの手法で行う事業かどうかの判断が適切にできていない	パートナーシップのまちづくりの手法を用いるのか、行政により対応できるのかよく精査する	
・パートナーシップで進める分野と行政主導で進める分野の棲み分けをすべきだと思う ・スピードが求められる現在、プロ集団である職員にまかせることも必要である ・スピードが求められることもあり、達成すべき目的によっては、行政主導のものもあってもよい ・行政が道しるべを示さないと、事業が展開しない ・市民主導のもの、行政主導のものがあってもよいのでは ・「市民主導、行政支援」の関係を是としてきたように思うが、まちづくりのために必要であれば「行政主導、住民支援」の形があってもよいと思う ・市民主導行政支援を徹	・主導の分担に対して臨機応変さがなかった。 ・当初のパートナーシップの思いや手法が職員間で継承されてこなかった	具体的な事例を使い市民等に、パートナーシップのまちづくりの手法を説明する	20年の取り組みにおける市民等との信頼関係に基づき、市民主体、行政主体で各々で実施できる部分を整理する
・女性で年配の役員が多かったせいか、事務局の行政が準備を整え、催しの企画・準備・会計と、とてもパートナーシップと言えるものではありませんでした ・住民は行政任せになっている面も多いため、その点が変わればいいと思う ・分野別市民団体は、特定の課題を解決するために、市がお膳立てをして組織した団体が多い ・市民側が事務局（市職員）任せになってしまっているケースがある	・市民等と行政それぞれの立場を整理してこなかった ・行政が主導するものだという先入観があった ・主導の分担に対して臨機応変さがなかった	役割分担の整理を行う	
農業分野は特に予算ありきの議論となりがちで、行政主導の形からの脱却が難しい			
参加者に交代があった場合などは、行政任せの発言が多くなってしまい、意見集約が後戻りしてしまうことがある			
「行政の出かた」が難しい			
費用対効果に対する認識共有。行政の役割に対する認識のずれ			
・事務局（市）側の負担が大きくなってしまうことが課題だと思います ・行政の事務局負担が減らない。	・界線を引きにくい立場	市で受け持つ事務局の精査を行う	活動の継続が難しくなった場合には、無理に継続しない（スクラップを恐れない。批判しない）
職員としては会議、休日出勤の負担			
市職員が区役員などをやなさすぎる。しかしやったはいいが、自分の時間は制約される			
事務局として打ち合わせ、事務等に多くの時間がかかった		パートナーシップのまちづくりの事務局の事務軽減（職員）	
企画運営室の方々の負担が大きい			
会議回数が多くなると負担感が増加			
市民の負担感も多いといわれることがある	活動継続の必要性について検討がされていない	パートナーシップのまちづくりで取り組む事業を整理し総量を減らす。（取り組む事業の選別：市民等・職員）	

2　社会情勢の変化への対応

（1）人口減少や高齢化等の社会情勢の変化に対する理解、課題の共有、仕組み作り

今後、高齢者の分野でも「まちづくり」の観点で互助の体制を作っていく方向になりますが、団塊世代の非常に力のある世代にご協力をお願いしたいと思っても、ボランティアでどこまで協力していただけるのか非常に不安が大きいです。財政難のため、介護サービス費を抑えるためにまちづくりでその部分を補うという考え方のようですが、とてもそれは限界があると感じており、今後のまちづくりの進め方に自信がありません	市民等に対する十分な説明がされていない	人口減少や高齢化等の社会情勢の変化に対する理解、認識の共有	地区コミュニティ等において地域課題としてこの先の地区別推計人口等を提示し説明を行う

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
時代にそぐわない活動になっている部分がある	目に見える成果が生まれにくく、モチベーションの維持が難しい。新たなことがない 維持していればよいと思ってしまう	地域課題の変化への対応	
まちづくりの手法はよいと考えるが、現状における取り組むべき課題、市民等の役割に対する考え方、行政がすべきこと、などが変化しつつあるのではないかと考えるため	20年のPまちの実践により、ある程度解決された地域の課題がある	地域課題の変化への対応	地域課題及び役割分担の整理を行う（事業の進展段階、また先を見据えてこれから取り組むべき地域課題について様々な負担やコストも含め活動内容、役割分担を再確認する）
年数が経つにつれ、市民の方にとって負担になっている部分があるのではないかと心配になります	少子高齢化、人口減少対策等取り組むべき地域課題が変化している		
イベント内容がマンネリ化し、少しづつ飽きられている傾向にある	市民等や市内の状況の変化を理解しておらず、それを見直すことができる職員が少なかった		
市民も高齢化してきており、ボランティアを含め現状を維持するのは難しいと思います。市民に大きな負荷をかけないように行政主導での対応を図ることも時には必要ではないか	前例踏襲や事なかれ主義により事業が引継がれてきた		
現在の役員の考え方を変えるのは容易くないが、少しずつ変えていかなければならないと考えている	長期の視点で先を見据えた検討がされていなかった		
事業等の立ち上げ時には、勢いがあり、前に進む推進力があるものの、一定の成果が生まれ、持続期になっていった際には、目に見える成果が生まれにくいこともあり、モチベーションの維持が難しい	団体内での目的・目標等の再確認や検討が不十分であり、活動の見直しが進んでいない		
独居老人や認知症の方の見守りを地域で行うため、認知症の理解を深めようという取組がされているので、理解をしてもらうために何ができるか？考えていく必要がある。（認知症とは・・・の勉強会や寸劇など）		人口減少や高齢化等の社会情勢の変化に対する理解、認識の共有	
（2）持続可能な市民活動の推進			
パートナーシップのまちづくりを共に取り組む市民の中には、集中度が高く疲弊感を持っている人もいると感じる	市民等の市や区に対する負担感が拭えておらず、何をやるにしても負担増の先入観がある	活動者の負荷分散・軽減（今まで一人の仕事を複数人で：市民等）	充て職での選出を見直し、様々な視点から意識の高い人を選出するなど人材発掘をはかる
市民等、職員双方に負担がある。同一市民に負担が偏っているように思う			
市民等の負担軽減は必要。同一人に役割が偏らないこと			
市民参加の会議の中でも、積極的に参加する人と、当て職等で仕方なく参加する人があり、意識の持ち方の違いがある			
一部の参加者は地元団体からの当て役であり、積極性に欠ける部分がある			本当に必要な役職か協議し役職を減らす ・必要なし→廃止 ・重複して同様な活動をしている→統合
あて職で参加している人たちは、モチベーションが低く、自ら希望する人の声は大きいが、その意見が市民の総意でもないように感じます			
出席される方々に温度差を感じる			
市民の負担軽減を考える必要がある	社会変化等に合わせた変革が必要だが、見直しがないままに継続されている	パートナーシップのまちづくりで取り組む事業を整理し総量を減らす（取り組む事業の選別：市民等・職員）	産業振興施策を充実し安定した雇用・収入を確保する。若い世代の雇用環境の改善。ボランティア活動に参加しやすい雇用側の意識改革
高齢者のボランティア活動をありがたく思う反面、事務的な負担が増える	活動を継続するための後継者がなかなか現れない	活動メンバーの後継者育成	
次の世代へのバトンタッチができていない	経済的、時間的に生活に追われ、市民活動に参画する余裕がない者が多くなっている		
3　職員の意識改革とスキルアップ			
（1）住民自治の理念の理解			
対等な対話、議論が不十分だと感じているから	職員のモチベーション低下	パートナーシップのまちづりのに取り組む職員の意欲、モチベーション醸成	パートナーシップのまちづくりの前提となる住民自治を理解する研修

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
・市民主導の意識が強く、行政としての考えを述べることができていないことが多い市民に振り回されていたり、行政がお膳立てをして、市民がやっていますという表に出ているケースが多かったが、それでも仕方がないという気持ちが自分にあった ・対等であるべき「パートナーシップのまちづくり」が曲解され、いつの間にか住民のいうことは何でも聞きます、と勘違いしている職員が多い ・パートナーシップのまちづくりの理念や考え方が一般市民全体に浸透しているとは考えにくい ・「パートナーシップのまちづくりとは」というところを理解して、取り組んでいれば、もう少し違ったかかわりができたのではないかと感じています ・パートナーシップのまちづくりを理解していない職員が多い ・担当者がわけが分からなくなっているのでは何をやってもだめ ・「完全無償」には疑問がある ・「完全無償」のままでよいのか疑問に思う ・報酬はお金に限らなくていいと思いますが、わずかでも何か報酬が出る方法があればと思います ・活動への理解をより多くの市民に広げ、活動を広めること	・「市民主導・行政支援」の意味するところがこの8文字では伝わらない。難解でセンシビリティに欠ける ・市の政策情報の提供、周知が不十分 ・パートナーシップを理解してもらうための職員からの働きかけがなかった ・本来のパートナーシップのまちづくりの理念や当該事業の役割、進め方を市民に説明できていない ・パートナーシップのまちづくりの本来の理念や手法を理解する研修などがない。現場で学ぶまちづくりの手法が本来の手法と合っているのかわからない ・地域に関わっていない市民等に働きかけが少なかった ・情報発信が少ない 職員・市民に向けて研修がない	職員にパートナーシップのまちづくりの理念、手法、目的等を含めた研修うを行う	
(2)パートナーシップのまちづくり理解			
・市民主導の意識が強く、行政としての考えを述べることができていないことが多い市民に振り回されていたり、行政がお膳立てをして、市民がやっていますという表に出ているケースが多かったが、それでも仕方がないという気持ちが自分にあった ・対等であるべき「パートナーシップのまちづくり」が曲解され、いつの間にか住民のいうことは何でも聞きます、と勘違いしている職員が多い ・パートナーシップのまちづくりの理念や考え方が一般市民全体に浸透しているとは考えにくい ・「パートナーシップのまちづくりとは」というところを理解して、取り組んでいれば、もう少し違ったかかわりができたのではないかと感じています ・パートナーシップのまちづくりを理解していない職員が多い ・担当者がわけが分からなくなっているのでは何をやってもだめ ・「完全無償」には疑問がある ・「完全無償」のままでよいのか疑問に思う ・報酬はお金に限らなくていいと思いますが、わずかでも何か報酬が出る方法があればと思います ・活動への理解をより多くの市民に広げ、活動を広めること	・「市民主導・行政支援」の意味するところがこの8文字では伝わらない。難解でセンシビリティに欠ける ・市の政策情報の提供、周知が不十分 ・パートナーシップを理解してもらうための職員からの働きかけがなかった ・本来のパートナーシップのまちづくりの理念や当該事業の役割、進め方を市民に説明できていない ・パートナーシップのまちづくりの本来の理念や手法を理解する研修などがない。現場で学ぶまちづくりの手法が本来の手法と合っているのかわからない ・地域に関わっていない市民等に働きかけが少なかった ・情報発信	職員にパートナーシップのまちづくりの理念、手法、目的等を含めた研修うを行う	パートナーシップのまちづくりに関する職員研修 研修の内容として、以下の事柄が挙がっている ・新入職員研修でのパートナーシップのまちづくりの基本の説明 ・コミュニティセンターでの現場研修
原案をどこまで行政側で練りこめるか。土台は行政側がつくり市民感覚のエッセンスを終盤で加えてもらう形で功を奏している。原案づくりから市民の声を取り入れていくのは方向性が定まらずお互いに負担が大きいと思う。参加してくれた地域の子どもや大人の方の笑顔を見て癒された。嬉しかった			
官が市民と対等な立場で意見を述べていない。（民主導官支援の捉え方を間違えている）	引継ぎ時や上司から部下への指示など、パートナーシップのまちづくりの理念が正確に伝えられなかった場面が多数あった	市民主導、行政支援による協働関係の整理	
・そのような部署の経験が無いのですが、行政の支援が、特定の方々の活動に偏っているのではないか気になっています ・市民の要望をすべてみたすことはできないこと ・市民主体では目的は達成できない。だって市民は仕事じゃないから。一部の市民が負担を負い大変だ ・市民との協働が行き詰っている気がする ・さらに市民等が主導する形が良いから	・行政の市民等に対する無関心 ・市民等の意見を取り入れる体制・必要がある部署とそうでない部署が存在する ・行政が支援しやすい活動とそうでない活動があった	パートナーシップのまちづくりの理念や手法を共有する	
・仕事として参加する職員とボランティアで参加する市民との立場の違いが壁になる ・関わる職員も、仕事としてなのか、イベント時には年休を取ってボランティアとして参加するのか、立場が難しかった ・部会の代表者が市の職員であったため、結局「行政にお任せ」という空気になってしまいました ・税金を払っているから市がやるべきだと考える人が多い ・市民の皆さんは、ボランティアで活動しているケースが多く、職員は業務として関わるため温度差が出ています。職員の立場で得手不得手とは言えないが、好き嫌いは出てしまう。市民側からの要望に職員の熱意が市民側にも伝わるので難しい場面が生じる ・公僕ではあるが、同時に市民であることを認めてもらえない。行政は市民と「対等」なのか、「従」なのか ・職員がもっと市民の活動に参加していくべき。変革すべき。（自身の担当している、市民と共同している事業で感じた）	・市民等、行政とも変化への負担感がある ・パートナーシップの考え方が理解されていない ・職員・市民等に向けて研修がない ・説明と合意形成ができていない ・職員、市民等共にパートナーシップのまちづくりの会議のそれぞれの役割や立場について理解できていない	まちづくりの主体は市民等であるという理解、認識を向上させる	人事異動で若い時期にパートナーシップのまちづくりを経験させる職員ローテーションの確立

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
特に市職員は、「地域で考える」という意識ではなく、「地域とともに考える」という意識が大切であることを共有する必要がある	粘り強り周知活動が行われていなかった	パートナーシップのまちづくりの基本的な取組み姿勢を職員に浸透させる	必要に応じて引継後の1年間は前任者が会議に一市民として出席する
市民と一緒に取組む仕事を経験する職員が少ないと思う	限られた職員数の中で、全員が市民等との協働を経験する部署に配属されるのは難しい	身をもって市民等との協働を経験する	
市民と一緒に取組むことを、職員が経験することから始めないといけないと思う			
パートナーシップのまちづくりの理念が高い次元で定着するまで、また取り組む課題が一定水準に達するまでは対等な立場で議論に加わる方がよい。ただし落としどころへの誘導とならないように注意する	パートナーシップのまちづくりの理念を、行政からの主張は控えることだと、誤った解釈をしている。このため会議の場において萎縮してしまう ワークショップ形式等の会議手法が取り入れられていない	市民主導、行政支援による協働関係の整理	
（3）職員としての知識・情報の習得			
行政は何でも、何を・いつまでに・どのくらいという形に当てはめようとする。また、目に見える結果で評価したいために、数値で成果を示そうとする。そのため、その数値を改善することにとらわれやすいが、それが市民の自由な発想を阻んでいるように感じる	ナレッジマネジメント※が機能していない ※個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用すること	職員の能力開発	企画立案能力を向上させるため、職員に政策形成研修等の受講を促す
個人的にはシンプルがわかりやく、交通整理ができる行政の人材も経験だけでなく育成も必要だと思う	変化に応じた検討がされていない。職員の企画立案能力、ファシリテーション能力が不十分		
市職員として、茅野市についてもっと知っておくべきことがあることを痛感した			
（4）ファシリテーションスキル、コーディネーションスキルの習得			
対等に議論ができない	行政には市民等からの意見を優先するような先入観があった	市民参加の効果的なやり方に関する相互理解	各種研修の実施 研修は主に以下のものを実施する ・ファシリテーション研修 ・コーディネーター養成研修
関係する市民に対して役職等を依頼している手前もあり、市が市民に対して若干遠慮しているようにみえる	行政は意見を言わないことをよしとする風潮を打破できなかった		
ちょっと違った方向に進んでいると思っても、意見を言うのが難しい	権限のある人等に譲ってしまう傾向がある		
職員の意見をもっと言うべき	形式的な会議を行っている	パートナーシップのまちづりのに取り組む職員の意欲、モチベーション醸成	
また、行政が事務方で市民の方が会議の司会進行をする場も多いですが、市民の方も大変ではないかと感じます	ファシリテーションという概念自体が茅野市ではまだ一般的ではない	会議の参加者の意見を引き出し、集約するファシリテーション力を職員・市民等ともに身に付ける	
参画している市民の意思統一が難しい	ワークショップによる意見の集約方法が活用されていない		
職員側のファシリテーターとしての研修・経験が不足している	研修を受ける機会が少ない	庁内で実施するファシリテーション研修の受講者を増やす	
個人的にはシンプルがわかりやく、交通整理ができる行政の人材も経験だけでなく育成も必要だと思う	変化に応じた検討がされていない。職員の企画立案能力、ファシリテーション能力が不十分	職員の能力開発	
市民が自立して活動できるよう、いろんな意見を引き出し、マンネリ化を防ぎ、やる気を出させるようなコーディネートも必要	専門性を身に付ける場が身近にない	コーディネートの専門的な知識のある職員を育成	
自分が好きでやっている者なら良いが、後継者がなくて充て職で仕方なく参加している者も少なからず存在する。そういう市民側の事情を考慮しつつ、かつ活動に興味を持ってもらい、良い方向へ行くように仕向けるコーディネーター的な役割を担う者が必要だと思う。ベテランの者なら良いが、異動1～2年目の者が行うのは難しく感じる			

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
・市民の自主性が大切。行政が主導するものでない ・市民の主体性を育てる必要性。（意見聴取、意見集約がパートナーシップではない） ・本来の「市民主体」の姿にするべきと思いました ・市民がもっと自立した動きがとれればいいから ・市民の方が進んでやりたい気持ちをくみ上げていき、支えになるようにしたい。 ・市民等の団体がなかなか独り立ちできない ・長年携わる市民の持つ豊富な知識と経験は大きな財産である。行政は人事異動がある。市民側の人材を次世代へどうやって引き継いでいくのかが大きな課題である ・市民に広く活動を浸透・広げること。	・市の職員のコーディネート力が不足している。 ・職員がPまちをすすめる知識、技能を持っていない ・当初のパートナーシップの思いや手法が職員間で継承されてこなかった	職員のコーディネート力を上げる	
やりたいことは自分たちで決めることは、必要であり大切である			
結了まで基本聞く事に徹し、市民主導で完成した事業であるという自負を持ってもらいたい			
市民の主体性を育てる必要性。（意見聴取、意見集約がパートナーシップではない）			
まだまだ、民間が主体になって観光まちづくりを取り組むことへの理解と行動が必要			
市民主導でなければならないことが難しく、市民のやる気を起こすところが課題だと感じています			
市民が自ら考え行動できるよう促すのは難しい			
市職員が音頭を取ることによって市民のやらされ感が強くなる			

4　市民への自主的、主体的取組みに向けたサポート

（1）市民への自主的参加の働きかけ

地域づくりに参加されている意識の高い住民の方が限定されている感じがする	生活様態により活動への参加意欲に差異があることを考慮していなかった	まちづくりへの参加意識を高める	10年20年先を見据えた目に見える成果が必要 ・一人ひとりのやりたいこと/出来ること/関心のあることを実践できる講座の開催 ・市民活動本来の自主的活動の促進のための学習会や研修会・交流会の開催 ・人材発掘
活動に参加される方が少なく限定されていた			
市民とはいえ一部の人だけになっているように思います			
市民にいかに積極的に関わっていただくかが課題だと思う			
多くの方が積極的に参加するような意識改革が必要。しかし、その方法はわからない			
活動に参加される方が少なく限定されていた			
市民とはいえ一部の人だけになっているように思います			
ポジティブに活動している市民は少ないのではないか			
ボランティア活動の方の高齢化			
多くの方が積極的に参加するような意識改革が必要。しかし、その方法はわからない			
・市民の方の主体性を引き出す働きかけが必要と思われるため ・一部の市民だけではなく市民一人ひとりがまちづくりに取り組むことが理想。市民の参加意識を高め、もっと多くの市民の参加ができるような土壌の醸成が必要 ・現代のご時世ではよほど生活に余裕のある市民以外は自分の生活だけで精いっぱいでまちづくりに参加している余裕がないと思われる。条例を作ったのは余裕のある市民ではないだろうか。まちづくりには余裕のない市民の目線で、参加すれば生活にこういうメリットがあるよ、というのをはっきりさせて自発的に参加できるようなものであるべきと考えます ・市が施策をつくるのではなく、市民が市の施策をつくっているという意識を市民にもってもらうことが大事。多くの市民が関与し、理解してもらうことで、取組が広がり「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでてよかった茅野市」になっていくと思う。 ・市民意識の成熟が不可欠 ・地域（市民）が求めているのは「市が何をしてくれるか」、市が求めるのは「地域が何を提案してくれるのか、何をしたいのか」。互いに受け身であることが多く、この接点を繋ぐことがパートナーシップだと思います ・もっと市民の方が主体になり身を削るぐらいの方が、真剣にそれぞれの取組を考えてくれると思います	若い世代のまちづくりへの参加意識が希薄になっている		

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
広く市民を取り込んでいくこと	市民等に対するまちづくりへの参加の働きかけが不十分	新たな人材発掘を行う	地区コミュニティの活動を通じて参加への啓発活動を行う。
見直す時期が来ている	活動者の金銭的、時間的余裕の減少（共働き、非正規雇用等）	協働のあり方に関する柔軟な対応	既存の枠組みを変えて、広く市民等が関わりやすい環境づくりをする。好きなことを、好きな時に、好きなだけ行うことができる(本来の市民活動の形へ）など、敷居を低くする取り組みを行う。
事業の硬直化、柔軟な発想の欠如、若手職員の育成だけでなく次世代を担う若い市民の育成。生涯学習の推進が一つの方法だと思うが厳しい経済状態ではそうした余裕も生まれない。産業振興が大切	長年活動に携わった方々の仲間意識が強く、新たに活動を始めた方が馴染みにくい環境にある。	活動メンバーの後継者育成	
職員の能力、やる気次第だと思います	職員が市民活動や市民等との協働に必要性を感じていない	職員が市民活動や市民等との協働に積極的な姿勢を持つ	ゆいわーくの事業に職員が積極的に参加するよう呼びかける
マンネリ化している事業が多い気がする。職員がもっと市民の活動に参加していくべき。変革すべき。（自身の担当している、市民と共同している事業で感じた）			
（2）自立した市民活動の支援			
後継者問題。役員が決まらない。その部分は団体自身に任せ、事務局はあまりタッチしていないが現状は厳しい	・理念や役割を説明できていない ・行政が過度に介入することによる弊害があった ・市民等にとっての利益とは何か考えていなかった ・理解を深められるような情報提供ができていない ・活動の「思い」の継承がはっきりされていない ・周知方法が分からない ・SNSが充分に活用されていない	各種団体の自立支援	団体継続のための相談・研修・ワークショップ等の開催
その分野に積極的で、核になる市民（仲間）が複数必要			
地域づくりに参加されている意識の高い住民の方が限定されている感じがする			
・市民の自主性が大切。行政が主導するものでない ・市民の主体性を育てる必要性。（意見聴取、意見集約がパートナーシップではない） ・本来の「市民主体」の姿にするべきと思いました ・市民がもっと自立した動きがとれればいいから ・市民の方が進んでやりたい気持ちをくみ上げていき、支えになるようにしたい ・市民等の団体がなかなか独り立ちできない ・長年携わる市民の持つ豊富な知識と経験は大きな財産である。行政は人事異動がある。市民側の人材を次世代へどうやって引き継いでいくのかが大きな課題である ・市民に広く活動を浸透・広げること			ゆいわーくを活用した団体活動の周知・情報発信・支援
地域住民に当事者意識の格差がある			
まちづくりへ参画や役割を果たそうとする市民等とそうでない市民等が、極端に分かれてしまっているように感じます			
その分野の方とそれ以外の市民の方に温度差はあるが、その温度差を埋める方向になかなか進まず、更にその温度差が広がっている部分があると思います			
子育て分野は活動の成果がすぐに表れないので何が正しいのか見えないことが多く難しい。ただ、子どもたちの笑顔、一生懸命な姿を見れることに喜びを感じた			
補助金を使うため、市民、市役所側双方にコスト意識が足りないと感じた			
補助金を活用する場合、執行管理の難しさ、適正な手続きの認識不足			
補助事業においては経済効率性、受益者負担に重点が置かれ、将来展望に立った議論に移行することはむずかしい			
今後、高齢者の分野でも「まちづくり」の観点で互助の体制を作っていく方向になりますが、団塊世代の非常に力のある世代にご協力をお願いしたいと思っても、ボランティアでどこまで協力していただけるのか非常に不安が大きいです。財政難のため、介護サービス費を抑えるためにまちづくりでその部分を補うという考え方のようですが、とてもそれは限界があると感じており、今後のまちづくりの進め方に自信がありません	市民等に対する十分な説明がされていない	人口減少や高齢化等の社会情勢の変化に対する理解、認識の共有	若者の立場や環境を理解した企画、若者・団塊の世代・子育て世代が関心事を実践できる環境づくり
いずれの団体も、関わっている方々の高齢化が課題である。パートナーへの気遣いとして、行政がその新陳代謝を手助けしても良いのではないか	若い世代のまちづくりへの参加意識が希薄になっている。	活動メンバーの後継者育成	

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
世代交代が進まない	・人材の枠が広がらない （産業分野の特徴でもある） ・構成メンバーの特殊性にもよる ・会社等役員の世代交代も関係している		
農家人口が減少していることから、この団体も役員の高齢化は避けられないところがある。若い役員の加入と新しい発想が必要と感じました			
パートナーシップの市民の世代交代をさせること			
若い世代の人と、年配の人とで取り組む姿勢に大きな違いがあると思いました			
自ら進んで参加してもらうことが理想だが、特に若い人たちは仕事が忙しく、難しいのが現状			
市民の方に一緒にやってもらいたいが、子育て中の方は、参加してもらうのも大変そう			
5　あらゆる主体による協働のまちづくりの推進			
（1）あらゆる主体による協働のまちづくり			
新しいパートナーシップのまちづくりを考えるべきであるから	地域の人材不足とその地域格差の増大	協働のあり方に関する柔軟な対応	地域における活動者の不足については、コミュニティビジネス等の事業者も含めた多様な協働を推進し対応していく
市民のまちづくりに対する期待は多様化し、従来のやり方では十分な対応ができなくなることもあると思う。これまで以上に、市民と行政のパートナーシップを強めるため変えた方が良いと思う	分野別活動団体等で事業立ち上げ時と、事業継続段階とでは、パートナーシップのまちづくりで取り組む度合に変化があってよいのではないか		様々な考えや手法を持った市民やNPO、地域組織、企業等の多様な関係主体がチームを組み、多様化した取り組み方、新たな社会システム、社会的なネットワークや仕組みを生み出す
自ら行うまちづくりのはずだが、継続することに疲弊している団体が行政に仕事を任せるようになってしまっている	ワークライフバランスの配慮が求められている	パートナーシップのまちづくりの事務局の事務軽減（職員）	
志のある市民の選定が難しいと思います	まちづくりに積極的に参加する市民等が少数である	新たな人材発掘を行う	ゆいわーく茅野において「であう、つながる、創造する」活動を推進し、新たな需要・活動の創出に向けた様々な活動団体や組織との連携・協働によるコーディネートを行う
市民と行政だけでなく、事業者や企業の参画が必要	課題解決にあたって、個人のボランティアだけでは、質的、量的に解決できない状況が生じている	多様な主体の協働を推進する	
			活動の目的を明確にし、企業のメリットも考えたうえで、事業者・企業等の参画を促す
健康課題の改善については、色々な情報が氾濫しており各々の価値観も異なることから、一本の同じ目標を掲げて行うことは容易ではないと感じます	価値観の違いや情報の氾濫等、目的を共有することが難しい状況がある	互いの特性や違いを理解し、目的、情報の共有を図るためには、コーディネーターの存在が必要	協働する互いの組織の違いと特性を理解しあい、目的、情報、資源、関係性の共有を図るために、協働コーディネーターを配置する
物事の目線のレベルを近い位置にしなければならないが、中々出来ない	事前に目的の共有が必要		
立場の違い、コミュニケーションがとりづらい	立場や環境の違いで、コミュニケーションがとりづらい状況がある	関係性を構築するためにコーディネーターを要請する	協働コーディネーターの養成を図る
6　効果的な参加手法の導入			
（1）参加の具体的手法をまとめたマニュアル整備と活用			
会議等市民からの意見は一部の選抜された方の意見であり、本当に必要とされている事なのかは疑問がある。ある程度行政側がリードする必要性がある場合もあると思う	職員が議論に参加できていない	場面によっては行政側のリードが必要	参加の具体的手法をまとめたマニュアルと、実際に実行できるようにフォーマット化したプログラムシートを作成し、活用する ・職員研修で手法を習得（全職員向け1回、担当職員向け毎年） ・協働で実施する事業に着手する際、プログラムシートで参加プログラムを組み立てる
市民からの要望は非常に重要ではあるが大きすぎる場合もあり、現実・現状に沿った話し合いができる話し合いが必要だと思います	・当初に前提条件の説明をしていない ・判断材料の提供がない	的確な議論をしてもらうための判断材料（政策情報）の提供が必要	
市民が主導し、行政は市民の考えを尊重することに重点を置くと、理想ばかりが先行し、実情にそぐわないことがでてくるため	・職員が議論に対等に参加していない ・制約条件や判断材料の提供がない		

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
目的達成までに膨大な時間と労力がかかり、効率的とはいえない。別の会議で同じ顔を見ることも少なくなく、少数の市民の大きな声にとらわれ過ぎてしまうこともある	・合意形成に時間がかかる ・会議で満足できる議論ができず、ストレス	効率的な合意形成手法が必要	
あと3か月と、事業開始時期が迫っていた時、合意形成に思いの外時間がかかり、大変苦労したこと			
市民の意見を尊重しすぎて、収拾がつかなくなったり、方向性が定まらなかったり、費用対効果を考えずに行っていることが多いような気がするので。会議も多く、市民も職員も負担が多く感じることもある			
人によるとは思いますが、まちづくり全てにおいて行政のサービスを待っている姿勢をとっている市民は多くいると思います。	なぜ市民参加が必要なの、か政策情報が提供できていなかった	市民等 への主体的参加の働きかけが必要	
民間の意見を多く取り入れる必要がある	参加構成が充分に検討されていなかった	多くの市民等の意見を取り入れることが必要	
参加する市民が、充て職のようになっており、事務局の説明が大半を占めるような会議になっている。いわゆる「声の大きい人」の意見が優先されやすい	・市民意見を反映するしくみになっていない ・市民意見を反映する気がない	市民等の意見をきちんと反映させる仕組みが必要	
色んな事を考えたり、思っている人はたくさんいると思いますが、それを声にできる人は少ないと思います。現状では、そういう声はひろえないと思います			
市民との会議も役職について仕方なく参加されてる方もいる	きちんと説明がないからやらされ感となる	・会議の必要性をきちんと理解してもらうことが必要 ・当て職参加でも参加してを感じてもらう実のある会議にする	
「市民が中心になって話をしてくれ」と議題だけ投げるため、なかなか検討が進まない事例が多い	議題を示すだけでは検討の進めようがない	市民等が参加したことを、具体的な成果に結びつけなければならない	
・行政と市民が一緒に作成し、行政側の一方的な計画ではないという点でよかったと思う。しかし、実際にはこちらの提案に市民が賛同したという印象が強かった ・形だけの市民参加になってしまって、市民の意見が取り入れられているとは言い難い ・市民の参加意識も低く、その後の主体的な実践に繋がらない	・市民側から意見を出してもらう仕組みになっていない ・市民等の意見を取り入れる気がない		
市民が本当に必要だと感じられるような進め方をしなければやらされた感が強くなると思います。でも、そのような方法を取るにはどうしたらよいかはわかりません	行政が筋書を書いて会議が行われていた	やらされ感を持たれないような進め方が必要	
健康課題の改善については、色々な情報が氾濫しており各々の価値観も異なることから、一本の同じ目標を掲げて行うことは容易ではないと感じます			
物事の目線のレベルを近い位置にしなければならないが、中々出来ない			
任命した委員の皆さんの知識と思うことのバラつきは感じました。特に公募委員は自己利益を訴える委員であり苦慮しましたので、公募委員の人選は慎重に行うべきと考えます	各委員は日々忙しい方ばかりなので、人選をどうするか苦労する	参集していただいてるからには充実した内容の会議運営を行うべき 参集した方々の熱意を裏切らない内容にしていく	
施策としてのまちづくりは行政が主導することを市民も期待しているように感じています。まちづくりを進めるにあたって行政が市民の意見をよく聞き、かならずしも要望をかなえられない際には十分な説明責任を果たすことで、市民にとってもパートナーシップに参加しているという満足感が得られると思います	・行政がリードすることを市民等が望んでいるという考え ・要望がかなえられない場合に後から説明責任を果たすのではなく、最初から市民等と行政が対等な立場で議論し、お互いの合意形成を図	企画立案段階からの行政と市民等の対等な議論ができていない	
会議を行っても発展的な意見は望めなかった	参加がデザインされていない	意見を出してもらいやすくする仕組みが必要	
現在の体制は市民にとって取り組みやすいとは言えないため	市民等は仕事ではなく、生活の時間を割いて参加している	参加する市民等が取り組みやすいしくみが必要	
決定するまでのプロセス・会議が多く、スピーディーな対応ができない	目標達成までの工程の組立て・1つひとつの会議が非効率的	目標達成までの効率的な工程の組立て、会議進行が必要	
計画策定が中心になると思うが、課題提供ーネットワークで議論ー提言ー実践のサイクルを確立していくことも必要だと思う	計画策定が中心で、実践までを視野に入れられてないことがある	協働のPDCAサイクルの実現 企画立案から提言・実践までのサイクルを確立していくことが必要	

①現状	②課題		③職員から出た解決策のアイデア
コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
日常業務では、常に職員と市民という隔たりを感じつつ対応しているので、住民の方ともっと気軽に同じ立場でに話し合いができる場が欲しいなと思う	発言しにくい雰囲気	市民参加の効果的なやり方に関する相互理解	
市民グループの中で意思が統一されていないため、何かあるたびに振り回されている気がしている。まずグループ内で意思統一をしてもらうよう促していければと思う	市民等との信頼関係が築けていない。		
市民等からの意見が強く、対等な立場ではないように感じることがあるため	一緒に取り組んでいることに恩義を感じ、前衛的な意見が言えない		
参加している市民が、役職であったり同じような人が参加している感じを受ける。もっといろいろな人、立場の意見が出てくるのが理想	・専門分野に呼びかけをする場合、参加する市民等が特定の人になるのは仕方ない ・市民意見を反映するしくみになっていない ・市民意見を反映する気がない	様々な市民等の意見を吸い上げる仕組みが必要	
会議が偏った意見になっている部分はあると思います			
ごく一部の市民しかまちづくりに参加できていないから			
現状がみえていないです。以前プランの策定に携わったことがありましたが、市民の代表の集まりというより、事業者の代表の集まり（お医者さんが力強い・・・）市民の意見なのか疑問でした。どう実行していってよいか、代表者の方々の困惑な様子でした			
市民と行政だけでなく、事業者や企業の参画が必要	パートナーシップのまちづくり基本条例では「市民等」とうたっている	専門家の参加	
どれだけ専門性を持った人を選べるかが課題			
委員人選	目標達成までの工程の組立て・1つひとつの会議が非効率的	目標達成までの効率的な工程の組立て、会議進行が必要	
複数の市民、団体との協議が必要な場合、団体等の相互の情報共有が困難	会議のプロセスを組み立てる中で、横の連携が考えられていない	参加する市民等の相互の情報共有・連携ができるしくみ作り	
各会議で話し合われた内容が、他団体との繋がりが持てず、スムーズに進まない場面が見られます。横の繋がりを円滑になる配慮ができるといいと思います			
決定するまでのプロセス・会議が多く、スピーディーな対応ができない	目標達成までの工程の組立て・1つひとつの会議が非効率的	目標達成までの効率的な工程の組立て、会議進行が必要	
会議議題			
様々な会議に市民の代表者に参加していただいていますが、参加していただいているだけのような会議も多い様に感じます。市民の方に「何かご意見ありますか？」的な会議であれば市民の方の出席は必要ないと思います。行政が情報分析する中で、この部分は市民の方の意見が必要になる場のみ会議を開催するべきだと思います		行政が情報分析する中で、この部分は市民等の意見が必要になる場のみ会議を開催するべき	
目的達成までにかなりの時間がかかってしまう	・持てる知識・情報量の格差 ・お互いの目論見の違い	参加する市民間の問題意識や情報の差ををなくすために事業概要・政策情報・前提条件を説明する	
参画している市民の意思統一が難しい	・前提条件（事業概要、目的等）が共有されていない。 ・会議で良い話し合いにならない ・判断材料が共有されていない		
活動を行う個人の意識の違いが仕事の進み具合にも影響する			
取組むことに関して、それぞれの個人で理解レベルに差があり、協力してもらえない人の方が多い			
目的、目標を明確に共有するために、取り組む課題に対するメリットを提示できなければ働かされてる感を払拭できない		なぜその課題に取り組まなければならないのか、政策情報として提供する	
特定の人に負担が集中することの無いようにする	まちづくりや委員会に関わる方が特定の者に集中している	活動者の負荷分散・軽減（今まで一人の仕事を複数人で：市民等）	
財政措置の課題と労働時間の課題を感じる。休日出勤や夜間の会議など	公民館・コミュニティセンターの超勤や休日出勤の体制を見直す必要がある。	パートナーシップのまちづくりの事務局の事務軽減（職員）	
現在のパートナーとの関係性は様々な意味で疲弊しており、今後、持続可能なまちづくりを実現していくためには、何らかの転換が必要。それには、現在の関係性を構築するのと同程度の期間を要すると思われる	パートナーシップの役割の見直しを行ってこなかった	パートナーシップのまちづくりで取り組む度合を減らす。（度合の縮小：市民等・職員）	

①現状		②課題		③職員から出た解決策のアイデア
	コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	
	行政が主導でやってきた時より、職員の負担が多くなったと思う	市民相手のために市民ファーストで会議等の日程調整をするしかない	パートナーシップのまちづくりの事務局の事務軽減（職員）	
	休日出勤が多くなったり就業時間が長くなる（やむをえませんが）	会議の生産性を考慮し、いかに効率よく短時間で会議をまとめるかについての取り組みがされていない		
	市民の茅野市に対する思いをもっと知る必要がある	市民等と行政がお互いの意見をじっくりと交えることができていない	市民等の茅野市に対する思いをもっと知ることが必要	
	厚生労働省管轄の法律・要綱などは膨大かつ複雑なため、業界の中でも理解の程度に差がある場合がある。煩雑な部分をいかに理解を得られるように伝えていけるかが課題のひとつだと思います	・法律・要綱など行政が持つ情報は膨大かつ複雑なため、わかりやすい説明がなければ市民がすぐに理解するのは難しい ・行政がわかりやすい政策情報を提供できていない	難しい事柄ををわかりやすく政策情報として市民等に提供する	
	参画している市民の意思統一が難しい	・前提条件（事業概要、目的等）が共有されていない。 ・会議で良い話し合いにならない ・判断材料が共有されていない	参加する市民間の問題意識や情報の差ををなくすために事業概要・政策情報・前提条件を説明する	
	市民要望をかなえるには、予算の裏付けが必要となる	職員に市民参加の効果的な進め方が浸透していない	議論の前に制約条件が説明する	
	現状は市民の意見が優先になっているように思う。実際はすべて受け入れられるわけではなく調整が必要である			
	何かを進めようとしてもそこには予算が大きく関わる部分があり、調整は必要となっている。			
	・茅野市のパートナーシップによる活動は、行政依存型で本来の市民活動とは言えない。行政は手を出しすぎて市民の自立心を削いでしまっている。市民も言えば行政は何でもしてくるというような風潮になってしまい「言うだけ市民」をつくってしまった。「市民主導・行政支援」という対等でないアンバランスな茅野市流パートナーシップは、もっと早い段階で修正するべきだった ・パートナーシップでの活動の形がどうあるべきか、職員も市民も理解できていない。 ・これは、理念と手法を理解していない一部の職員、また各団体にも誤った理解をしている関係者が居たことによって広がってきたものと考える	・「市民主導・行政支援」の意味するところがこ8文字では伝わらない。難解でセンシビリティに欠ける ・市の政策情報の提供、周知が不十分 ・パートナーシップを理解してもらうための職員からの働きかけがなかった ・本来のパートナーシップのまちづくりの理念や当該事業の役割、進め方を市民に説明できていない ・パートナーシップのまちづくりの本来の理念や手法を理解する研修などがない。現場で学ぶまちづくりの手法が本来の手法と合っているのかわからない ・地域に関わっていない市民等に働きかけが少なかった ・情報発信	職員にパートナーシップのまちづくりの理念、手法、目的等を含めた研修うを行う（逐条解説を使い）	
	・仕事として参加する職員とボランティアで参加する市民との立場の違いが壁になる ・関わる職員も、仕事としてなのか、イベント時には年休を取ってボランティアとして参加するのか、立場が難しかった ・部会の代表者が市の職員であったため、結局「行政にお任せ」という空気になってしまいました ・税金を払っているから市がやるべきだと考える人が多い ・市民の皆さんは、ボランティアで活動しているケースが多く、職員は業務として関わるため温度差が出ています。職員の立場で得手不得手とは言えないが、好き嫌いは出てしまう。市民側からの要望に職員の熱意が市民側にも伝わるので難しい場面が生じる ・公僕ではあるが、同時に市民であることを認めてもらえない。行政は市民と「対等」なのか、「従」なのか ・職員がもっと市民の活動に参加していくべき。変革すべき。（自身の担当している、市民と共同している事業で感じた）	・市民等、行政とも変化への負担感がある ・パートナーシップの考え方が理解されていない ・職員・市民等に向けて研修がない ・説明と合意形成ができていない ・職員、市民等共にパートナーシップのまちづくりの会議のそれぞれの役割や立場について理解できていない	まちづくりの主体は市民等であるという理解、認識を向上させる パートナーシップのまちづくりの会議での役割や立場について学ぶ	
	市民の意見を十分に聞くことは大事なことだと思う。しかし、行政として、出来ること、出来ないことがある。それを理解してもらうことが大事。市民の要望をすべて叶えることは無理	職員に市民参加の効果的な進め方が浸透していない	議論の前に制約条件が説明する	
	市民の意見の中には、無茶な意見が出る場合がある			
	最初に予算を提示できるシステムなら、夢を語るのではなく、現実的な話し合いになると思う			
	市民要望をかなえるには、予算の裏付けが必要である			

資料５

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果(職員実態調査 １０地区コミュニティのまとめ)

●成果

職員実態調査から浮かび上がった成果を整理すると、次の5つの分類となります。

１　地区単位（４層）でのまとまりができた

２　分野別（福祉・環境・教育）活動・各種行事が充実した

３　コミュニティセンターが市と地区とを繋ぐ懸け橋となった

４　市民主導・行政支援の礎ができた

５　地域の課題に直に向き合うことができた

●課題

職員実態調査から浮かび上がった課題を整理すると、次の6つの大分類となります。

１　パートナーシップのまちづくりの理念の理解

２　地区コミュニティ運営協議会の役割・機能再確認

３　市民に対する問題点・課題の説明不足

４　効果的・効率的な合意形成

５　区・自治会、団体が抱える課題

６　役員等市民側の負担軽減

◆成果

職員が回答したパートナーシップのまちづくりの成果を以下のように分類し、まとめました。

1　地区単位（４層）でのまとまりができた

・地区コミュニティ運営協議会を作ったことで各地区に分野横断に課題に取り組む体制ができた。

・徐々に各区・自治会（5層）に繋がるための体制作りや活動などを行えるようになった。

2　分野別（福祉・環境・教育）活動・各種行事が充実した

各地区の活動・各種行事の活性化

具体例
・玉川コミュニティまつりのリニューアル
・茅野市有形文化財「槻木の舞台」を会場に実施した、大鹿歌舞伎の公演
・「ちの地区ニュースポーツGP」の創設による行政区間の交流

3　コミュニティセンターが市と地区とを繋ぐ懸け橋となった

・市民等と信頼関係が深まった

4　市民主導・行政支援の礎ができた

・自分たちの地域をよくするために、住民が地域課題等を考える機運が高まった

・それぞれが出来ること、役割分担により事業が進んだ

5　地域の課題に直に向き合うことができた

地域課題への取り組み

具体例
・転倒防止金具の設置に向けた取り組みができた
・組織の整理（コミュニティ運協と区長会の統合）によって二重行政が解消できた
・区長会を窓口としてメガソーラー建設計画に対する事前説明会を開催するなどの対応ができた

1　パートナーシップのまちづくりの理念の理解

●問題点（現状）

・一般市民の間でパートナーシップのまちづくりの認知度が低い
・関係する市民、職員の間でも理念が理解されていると言い切れない状況がある

●課題

・一般市民の間でのパートナーシップのまちづくりの認知度向上
・関係市民・職員のパートナーシップのまちづくりの理念の理解向上

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　一般市民の認知度向上

■ 一般市民にPRするための事例紹介記事を広報ちのに毎月連載する

2　関係市民の理解向上

■ パートナーシップのまちづくり説明書（市民・職員共有）を作成し、関係市民に配布

■ 毎年、年度初めには必ず確認の機会を設ける

■ パートナーシップのまちづくりを実施する行政の各部署が当初段階で市民参加の必要性の理由をきちんと説明する

■ 行政連絡事務自体の抜本的見直し

3　職員の理解向上

■ 市長に事あるたびにパートナーシップに触れてもらう（縄文プロジェクトのように旗を振ってもらう）

■ パートナーシップのまちづくり説明書（基本条例逐条解説、事例などを掲載）を作成し全職員へ配付

■ パートナーシップのまちづくり説明書に基づいた職員研修プログラム作成・毎年実施

2　地区コミュニティ運営協議会の役割・機能再確認

●問題点（現状）

・地区コミュニティ運営協議会の目的・役割は何か？必要性・理念の十分な説明がないまま各地区運協が発足し、10年たった今も十分に機能していない状況がある。運協の必要性も疑問視されている
・市職員間でも運協の認知度は低く、「コミュニティ支援チーム」の認識もほとんどない状況
・第2ステージでは公民館活動は、地域課題を解決する活動と定義し、カルチャースクール的な活動は民に任せることを目指し、公民館職員をCC職員としたが、理解が広がらなった

●課題

・運協の役割、機能、必要性を整理し、理解を広める必要がある
・運協が実際機能するための運営の仕組みづくり
・市職員の地区コミュニティに対する理解向上
・公民館の役割・機能の再定義（地区コミュニティとの関係整理）

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　運協の役割・意義の再確認と地区間の標準化

■ 運協（部会）の目的（役割）・目標を設定し、毎年年度当初に各部会・総会で確認する。（新メンバーには丁寧に説明）

■ 上記を含めた運協説明書を作成し、活用する（Pまちづくり説明書に含めてもよい）
・最低限の基本事項の標準化は必要（例：役員任期の複数年化等）
・それ以上の部分については地域によって事情・課題が異なるので標準化しなくてよい

2　分野別ネットワークとの連携

■ 分野ごとに分野別ネットワークと地区運協部会長の定例会議開催（健康福祉部会、子育て部会。環境部会は既にある）

■ 運協事務局であるCC所長が、運協と分野別ネットワークをつなぐ（分野別施策の説明・共有、分野別事務局と連携して分野別ネットワークメンバーと運協部会のコミュニケーションの機会をつくる）

■ 分野別ネットワークメンバーが地区運協部会に出席する

3　運協運営の仕組みづくり

■ まずは運協（部会）の目的（役割）・目標について協議
■ 地域福祉行動計画進行管理によるPDCAサイクル実行
■ 部会会議の年間プロセス定型化・各会議のプログラム（次第）定型化
■ 役員がコーディネーション・ファシリテーションスキル習得
■ 5層での施策実行体制構築

4　任期複数年化・当て職の有効活用

■ 運協正副会長、正副部会長の任期複数年化
■ 各構成団体役員の任期複数年化働きかけ
■ 地域が抱える問題、課題の丁寧な説明による当て職役員の動機付け

5　行政による運協支援

■ 人的支援：コミュニティ支援チームの活性化 ・コミュニティ運協の各部会での地域課題の解決や情報共有を促進するには、市の役割である部分を「支援チーム」として各課が積極的に関わる ・そのためのP課からの働きかけとコミュニティセンター職員による実践（市と地域の繋ぎ役をしていく）
■ 地域コミュニティ活動助成金の創設

6　公民館の役割・機能再定義

■ CCと公民館の役割分担、運協の中の分主会の位置付け、区の中の公民館の役割について検討 ・公民館の役割：住民同士の「つながり」をつくる、地域の「楽しみ」をつくる ・区の中の「ミニ運協」＝区の中長期的課題を話し合う場（公民館でなく、福祉推進協議会でもいいかもしれない）
■ 役割・機能再定義にともなう地区行事・本館事業の見直し
■ 公民館検討委員会（仮称）による検討

3　市民に対する問題点・課題の説明不足

●問題点（現状）

・地域には福祉や防災、少子高齢化、人口減少など様々な中長期的課題があるが、日々の生活の中ではなかなかそうした非日常的な気づくことは難しく、問題意識・危機感も少ない。また気づいていてもなかなかそれに取り組む余裕がない

●課題

・まずは問題点・課題を知ってもらい、全体で共有すること
・そのためには市からの丁寧な情報提供、積極的な働きかけが必要

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　問題点・課題の共有

■ CC職員による現状データ（問題点）、課題の説明（政策情報の提供）
・課題がある場合は、地域（市民）は自ら動く
・地域には、地域に想いをもっている方が大勢いる

■ 課題を理解・共有してもらうためにCC職員はあらゆる場面で積極的に働きかける

４　効果的・効率的な合意形成

●問題点（現状）

・合意形成が難しい（さまざまな意見をまとめる難しさ、結論を出すまで時間がかかる、出た結論の妥当性（声の大きい人の意見に左右される、参加した人の意見の正当性、参加していない人の声が届かない）

●課題

・合意形成に至るまでの効果的・効率的な過程の組立て方・会議進行の手法
・地域における様々なニーズ、意見、状況などの情報収集

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

１　効率的・的確な合意形成手法の導入

■ 会議にファシリテーション、ワークショップ手法の導入

■ CC職員がファシリテーション・ワークショップ技能を習得する

■ 市民もファシリテーション・ワークショップ技能を習得する

■ 職員が日頃からアンテナを高くし情報収集に努める

5　区・自治会、団体が抱える課題

●問題点（現状）

・区長をはじめとした区の役職はほとんどが単年任期であるため、中長期的な課題への取り組みが難しい
・市からの行政連絡事務委託が区長の方々にとってかなりの負担となっており、本来取り組むべき重要事項に費やす時間・余裕が少なくなっている
・運協の構成団体においてはメンバーの高齢化、それを補う後継者・役員のなり手不足が進行している
・保健補導員会、日赤奉仕団、遺族会など、活動のマンネリ化・形骸化や存在意義の低下を抱える団体もある

●課題

・区において中長期的課題に取り組むための仕組みづくり
・行政連絡事務の抜本的な見直しによる区長の負担軽減
・構成団体の人材確保
・社会情勢の変化に応じた構成団体のあり方再考

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　中長期的課題の共有

■ 運協による課題提示・情報提供
　・区長会など地区レベルの会議で課題提示・情報提供する

■ 区の中に中長期的な課題を話し合う場（役職、組織）をつくる
　～思いのあるメンバーを集めて（同志を募って）、複数年携わる

2　行政連絡事務のみなおし

■ 行政連絡事務自体の抜本的見直し
　・区が直面する中長期的重要課題に取り組むために、負担の軽減が必要

3　人材確保

■ 団体のリーダーの確保や育成機能の整備のための人材育成支援
　・地域人材バンクの創設
　・地域向けのコーディネータ養成講座

■ 人材確保支援
　・市社協によるボランティアの会人材確保のための強力な働きかけを再び。

■ 団体内の受け入れ態勢整備
　・入りやすい雰囲気づくり
　・団体理念の丁寧な説明

４　活動形骸化、存在意義低下への対応、社会情勢の変化に応じた活動の見直し

■ 課題共有と、活動目的の見直し（保健補導員会など）
■ 解散もやむを得ない選択肢

6　役員等市民側の負担軽減

●問題点（現状）

・運協の活動に携わる役員の中には、長く携わって疲弊している方もいる。また負担が一部の人に偏っている状況もある
・当て職で参加している役員は本来の役割の外に役を割り当てられてしまうので、どうしても負担感を感じてしまう
・ほとんどの方が自分の仕事と家庭を抱えて時間がない中での参加であるので、頻繁な会議、非効率な長時間の会議は非常にストレスとなる

●課題

・負担が一部の人に偏らないよう、また、あまりにも長く携わらなければならない状況を解消するため、携わる人材を増やす
・当て職の役員に負担感を感じさせないために、主体的に関わっていただくための動機づけ
・会議開催の必要性の精査、効率的・効果的な会議運営

●課題分類と職員から出た解決策のアイデア

1　携わる人を増やす

■ 構成団体における人材確保支援

2　役員負担軽減、会議の負担軽減

■ あて職で参加してもらっている理由をきちんと説明する
（運協の会議には廃止すべき当て職会議はない）

■ 負担を感じさせない会議の組み立て（参加のデザインとファシリテーション手法の導入）
・中身のある（必要性のある）会議、参加意識を持てる会議
・効率的な会議進行

■ 会議の開催理由の明確化（必要性の低い会議はやらない）

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果(職員実態調査 １０地区コミュニティのまとめ 成果)

①現状	②分析	
コメント・意見	要因	成果
1 地区単位（４層）でのまとまりができた		
コミュ運協の設立は、少なからず地域の理解が得られた結果であると思う	少なからず地域の理解が得られたから	地区コミュニティ運営協議会を作ったことで各地区に分野横断に課題に取り組む体制ができた
コミュニティ運営協議会が設立できたこと		
地区コミュニティ運営協議会の設立		
地区コミュニティセンターや地区社会協議会の存在を、地域の皆さんに知っていただくことにつながった		
地区コミュニティ運営協議会を作ったことで、小学校区単位で分野横断的に課題に取り組む体制ができたことは成果と言えると思う		
それぞれの団体、地域の人々の連携が増し、様々な考えの方々がまとまり物事が色々がスムーズに進み成果を感じることができた		
地域の絆がより一層深くなった		
考えていることの理解につながった		
新たな取り組みをすることができた		徐々に各区・自治会（5層）に繋がるための体制作りや活動などを行えるようになった
一様ではない市民の考えに折り合いをつけながら、まあまあみんなが納得いくように仕上げることができた		
地域の色々な分野、様々な年代の方と意見交換する機会が持て、地域の特色等知ることができた		
地区の取り組みを知ることができた		
福祉推進委員連絡会では徐々に各区・自治会での体制作りや活動などを行えるようになった		
地域福祉行動計画の策定と推進、ウォーキングマップの作成		
玉川の皆さんと職員の対等な議論により第2次地域福祉行動計画「玉川きずなプラン」が完成した。玉川きずなプランに基づき、玉川地区の地域づくりの PDCAサイクルが回り始めた		
2　分野別（福祉・環境・教育）活動・各種行事が充実した		
玉川の現状（人口動態、少子高齢化の実態とその問題点など）の政策情報を提供し、運協・部会の意義を説明し理解してもらったことで各部会の議論が活発になり、それぞれの活動がうまく回り始めた	地区コミュニティ運営協議会を作ったことで、地区の連携が強まったから	各地区の活動・各種行事の活性化 具体例 ・玉川コミュニティまつりのリニューアル ・茅野市有形文化財「槻木の舞台」を会場に実施した、大鹿歌舞伎の公演 ・「ちの地区ニュースポーツGP」の創設による行政区間の交流
これまでマンネリ化して人が集まらなかった玉川コミュニティまつりのリニューアルに成功し、大勢の人が集まる楽しいイベントになって大いに盛り上がった		
泉野地区コミュニティセンターに在職していた際、様々な行事を共に行った。特に成果として挙げることができるのは、茅野市有形文化財「槻木の舞台」を会場に実施した、大鹿歌舞伎の公演である		
運協関係者や地区住民を講師にして、公民館講座を開催できた		
ちの地区は各行政区の規模が大きく、それぞれの行政区で行われている行事が多彩であることから地区事業と呼べるものが無かったため、「ちの地区ニュースポーツGP」を創設し行政区間の交流を図ることができた	地区コミュニティセンターが地域の拠点として機能したから	

①現状	②分析	
コメント・意見	要因	成果
どの事業も、やらされている感はあるが、それなりに地域交流は図れるので多少なりとも成果はある		
公民館に対する市民の意識は、高いと思いました		
球技大会の種目変更		
3　コミュニティセンターが市と地区とを繋ぐ懸け橋となった		
市民と職員が対等に議論するためには、市民に対する政策情報の提供が絶対不可欠。CC所長に地元に住む係長級の職員を配置したこと、また正規職員2人体制にしたことで地区コミュニティが動き始めた。特に地域と市役所を繋ぐ所長職は非常に重要なポスト	地区コミュニティセンターが地域の拠点として機能したから	市民等と信頼関係が深まった
市民との最前線で仕事をすることで、市民目線がわかるし、市民の存在が近くなる。市民の側も職員を身近に感じてくれたのではないかと思う		
市民との信頼関係が深まった	地区コミュニティセンター職員が正規職員2名体制になったから	
地域をつなぐ一体感を感じた。自分の地区を住みやすくしようとする意識がもてる		
4　市民主導・行政支援の礎ができた		
それぞれが出来ること、役割分担により事業が進むことが理解できた	職員が地域に入り込んで、一緒に汗流すことで、地域の方とつながりをもつことができたから	自分たちの地域をよくするために、住民が地域課題等を考える機運が高まった
地域に入り込んだ活動であったので、当時の人脈が今でも継続できていることは大きな財産と思っています。その人脈が他部署においても時と場合によっては助かる場面もあったからです		
一緒に準備をしたり、行事を行い食べたりしたことで共感し合え、親近感を持てるようになり、人とのつながりが広がった		
市民が地域課題等を考え、自分たちの地域をどうしていこうというようなまちづくりへの意識等が以前よりは高まっている		
地域の方が取り組みに参加し一緒に企画、運営をして下さるようになった。茅野市役所職員というよりは、一個人として　信頼や親しみやすさなどの好感度を得た気がしています（調子にのってるだけかもしれませんね）		それぞれが出来ること、役割分担により事業が進んだ
地域の役員・小、中学校の校長・PTA・他園の保護者会の方々と一緒に取り組んだことで、情報交換ができたり講演会等で新たな知識を得ることができた		
事務局主体なことが多く大変であったが、市民の方に健康について情報共有ができたり、考えてもらうきっかけになったと思う		
まだまだ不十分だが、少しは負担軽減、支援充実が図られた		
一部ではあったが、自分たちの地域をよくしようとする気運が高まった		
5　地域の課題に直に向き合うことができた		
転倒防止金具の設置に向けた取り組み	地区コミュニティセンターが地域の拠点として機能したから	地域課題への取り組み 具体例 ・転倒防止金具の設置に向けた取り組みができた ・組織の整理（コミュニティ運協と区長会の統合）によって二重行政が解消できた ・区長会を窓口としてメガソーラー建設計画に対する事前説明会を開催するなどの対応ができた
財産区の財産の把握や、財産区にかかわる方の意識改革ができた		
組織の整理（コミュニティ運協と区長会の統合）		
地区組織が改変した		
地区社協会長職について区長会の了解を得て、各区持回りに変更		
メガソーラー建設計画に対する事前説明会の開催。区長会を窓口として対応	地区コミュニティセンター職員が正規職員2名体制になったから	
課題解決に向けて同じ方向性のなかで協議、実現できた		
非常持ち出し袋の斡旋・助成、転倒防止金具の設置幹線通学路の速度制限、寺子屋の開設、老人福祉センター建替え調整など。また、地域の現状や課題、特に防災に関し意識の共有が図られた		

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果(職員実態調査 １０地区コミュニティのまとめ 課題)

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
1　パートナーシップのまちづくりの理念の理解			
(1)　一般市民の認知度向上			
・パートナーシップの考えが浸透していない ・パートナーシップのまちづくりを理解していない市民が多い ・パートナーシップのまちづくりの理念や考え方が一般市民全体に浸透しているとは考えにくい ・市民のほとんどがパートナーシップを理解していない	・共助の必要性を感じている人が少なかったこと ・市がパートナーシップの必要性を説明してこなかった ・これだけのことを一緒にやっている、具体的な取り組みなど市民に対してのPR不足 ・市長自らがパートナーシップの理念を説明する場面が少なかった	一般市民の理解拡大	一般市民にPRするための事例紹介記事を広報ちのに毎月連載する ・市民一人ひとりが、パートナーシップのまちづくりにどのように関わっているのかを自覚できる場面や情報提供が必要だと感じます。 ・具体的事例を示すことから理念を理解してもらう ・職員自ら積極的に進めていく ・行政だけがまちづくりをやっている時代ではない ・地域ごと色がある　←最低限の共通マニュアル的なベースを示した上で取り組んでもらう
(2)　関係市民の理解向上			
・公民協働で何を目指しているのか見えなくなっている ・いつの間にか行政は住民のいうことは何でも聞きます、と勘違いしている市民が多い ・何でも市や市の職員に言えばやってもらえると思っている ・また市民側も、行政に過大な要求をしていることを感じた ・市民の意見の中には、無茶な意見が出る場合がある ・お互い求めるものが多すぎる	・携わる人が限られていた（一部の人達でしかやっていなかった） ・新しく関わることになった人に丁寧に説明してこなかった。 ・携わっている人も十分な理解をしたうえでやっていないのでは ・情報不足 ・「発展するまちづくりを誰かに任せたい」という気持ちをみんなが持っていますが、そのことに責任を持つことは誰にもできません。 ・これは、理念と手法を理解していない一部の職員、また各団体にも誤った理解をしている関係者が居たことによって広がってきたものと考える	関係市民の理解向上（理念の理解） ・「誰かに…」を「自分が…」に変えていくことが、本当のパートナーシップだと思うのですが、小手先のシステムや愛嬌ではできないですね。文句や意見は誰でも言えるのですが「責任」がついてくると難しいと感じます	パートナーシップのまちづくりまちづくり説明書（市民・職員共有）を作成し、関係市民に配布

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
	・対等であるべき「パートナーシップのまちづくり」が曲解されてきた ・市民が発言し、職員は書記に徹して発言しないのが茅野市方式だという認識が市民・職員双方にあった＝「市民主導・行政支援」という言葉の解釈の問題		毎年、年度初めには必ず確認の機会を設ける
・やらされてる感がある ・また、自分が役員だと、役員の仕事は全て市にやらされていると思っている ・また住民側にも「行政がやってくれることをこちらに押し付けてきている」と誤った解釈をしている人が多い	・行政がやった方が良いという意識が強い。 ←行政がきちんと「理由」を説明しなかったから＝現状の問題点を情報提供しなかった。 （例：福祉推進委員がなぜ必要なのか＝必要となった現状の問題点を説明していない）	市民のとりくみが必要である理由（現状の問題点、課題等）をきちんと説明することが必要。 ・市民の「やらされている感」の払しょく ・自主性を持ってもらう仕掛けが必要 ・市民が主体になるにはもっとどうしたらいいのか ・市民の自主性が大切	パートナーシップのまちづくりを実施する行政の各部署が当初段階で必要性の理由をきちんと説明する
	・行政事務委託が多いのが誤解を招く原因のひとつだと思う	行政連絡事務委託の軽減	行政連絡事務自体の抜本的見直し
（3）　職員の理解向上			
職員のパートナーシップに関する理解不足	P職場経験がない職員 ・全庁的にPの認識がなかった ・研修がなかった ・市役所上層部の理解不足 ・P課が職員の理解を深める投げかけをしなかった ・P職場を経験する職員が限られていた ・P取り組みのPRがなかった	・全職員がPを認識する必要がある ・全庁あげてPを推進する機運が必要	市長に事あるたびにパートナーシップに触れてもらう（縄文プロジェクトのように旗を振ってもらう）
	P職場経験がある職員 ・根本理念を理解するための教えがなかった（引継書ではとてもカバーできない） ・市民の言うこと聞いていさえすれば非難されない、というスタンスがあった	パートナーシップのまちづくりについて理解を深める	パートナーシップのまちづくり説明書（基本条例逐条解説、事例などを掲載）を作成し全職員へ配付

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
・対等であるべき「パートナーシップのまちづくり」が曲解され、いつの間にか住民のいうことは何でも聞きます、と勘違いしている職員が多い ・お互い求めるものが多すぎる	これは、理念と手法を理解していない一部の職員、また各団体にも誤った理解をしている関係者が居たことによって広がってきたものと考える		パートナーシップのまちづくり説明書に基づいた職員研修プログラム作成・毎年実施
2　地区コミュニティ運営協議会の役割・機能再確認			
（1）運協の役割・意義の再確認と地区間の標準化			
・コミュニティ運営協議会は、地域における各種団体のプラットホームとしたが、手段としての本来目指した活動に至らなかったこと ・一堂に会する場ができて単純な情報交換はできたが、それ以上発展しなかった	運協の目的・役割の説明がなかったため、何をすればよいかわからなかった	運協（部会）の目的（役割）・目標を明確化（設定）することが必要	運協（部会）の目的（役割）・目標を設定し、毎年年度当初に各部会・総会で確認する（新メンバーには丁寧に説明）
「目的」とは何か？	・課題を把握していない ・そもそも運協は何のためにあるのか？の説明が職員からなかった ・職員もわかっていなかった。（担当職員はわかっていなかった!?）	あらためて運協の役割・意義の再定義（確認）が必要	上記を含めた運協説明書を作成し、活用する（Pまちづくり説明書に含めてもよい） ・最低限の基本事項の標準化は必要（例：役員任期の複数年化等） ・それ以上の部分については地域によって事情・課題が異なるので標準化しなくてよい
どうしても最初は動ける地区や意識の高い地域からの動きとなり、制度化や標準化により多くの地区へ広げていく段階が難しいのではと感じていました	・地域間差があってよい ・標準化することがP理念からかけ離れている （左記コメントはまちがった解釈か） ・標準化＝現場を知らないお役所的な発想	最低限の基本事項の標準化は必要（例：役員任期の複数年化等） ・それ以上の部分については地域によって事情・課題が異なるので標準化しなくてよい	
	地区によって事情・課題が異なる	一般論であるが、実情に応じて、市民との協働のあり方は、柔軟に変えていかなければならないと思う	
（2）分野別ネットワークとの連携			
コミュニティ運営協議会は、分野別市民団体と地域の団体が情報交換や協力・連携することを目的としたが、手段としての本来目指した活動に至らなかったこと	・一部分野別ネットワークと地域との連携不足や縦割りの構造 ・分野別ネットワークと、地域コミュニティの接が見えてこない、と思いました ・分野別市民Nが地区と接触してこなかった ・分野別市民Nが高飛車で地区の反感を買った ・担当課役職者も間を取り持たなかった	分野別Nと運協該当部会がつながりを持つことが必要	分野ごとに分野別ネットワークと地区運協部会長の定例会議開催（健康福祉部会、子育て部会。環境部会は既にある
			運協事務局であるCC所長が、運協と分野別ネットワークをつなぐ。（分野別施策の説明・共有、分野別事務局と連携して分野別ネットワークメンバーと運協部会のコミュニケーションの機会をつくる。）

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
			分野別ネットワークメンバーが地区運協部会に出席する
（3）運協運営の仕組みづくり			
地区コミュニティ運営協議会の組織体制が機能していない	・運営協議会をつくることが目的となってしまったため ・地区事情を考えずに一律な形で運協をつくってしまった ・ 区長会がしっかりしている地区など、同じメンバーで二重組織になっているなど矛盾があった ←既存の組織でうまくいっているところがあったのに、ほかの地区に合わせる形で、コミュニティ運営協議会を発足させたため	実際に機能する運協の体制・仕組みづくり ・上手く言えませんが、行政の支援や役割を果たす手法 ・地区事情に応じた運協体制 ・事業・団体運営の継続性 ・成果のある事業運営 ・変化に対応できる、変化できる柔軟な組織づくり ・何をもって成果とするか、目的達成の度合いや進捗に関しPDCAの中で共通認識と活動の継続性が必要	まずは運協（部会）の目的（役割）・目標について協議
			地域福祉行動計画進行管理によるPDCAサイクル実行
	・職員によってCCの姿勢・雰囲気が変わる	運協の自立運営体制構築 ・職員が人事異動で交代しても影響を受けないような、自立した運協の運営	部会会議の年間プロセス定型化・各会議のプログラム（次第）定型化
			役員がコーディネーション・ファシリテーションスキル習得
	・一番の実践の場は区だから	5層での施策実行 ・4層の玉川地区レベルでの活動を、5層の区レベルに浸透させるシステムの構築と、それによる成果を出すこと	5層での施策実行体制構築

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
（4）任期複数年化・当て職の有効活用			
	単年任期の弊害 ・役職についている人、期間だけのものになっている ・単年任期のため地域課題に取り組めない ・携わる人が毎年変わってしまうこと。行政サイドも含めて ・市民と取り組むこと自体に問題はない。地区コミュニティの場合一部の団体を除いては常に役員が変わるため、（活動を）前年度同様若しくは縮小させる傾向が強いように感じる ・市民の方が保健補導員になって、やっと自分たちでこれをやってみたいこうすればいいなどの意見が出始めた頃、任期が終わってしまう	役員任期複数年化 ・任期の複数年化 ・←組織の簡素化による地域住民の負担軽減 ・毎年新しい役員への丁寧な説明	運協正副会長、正副部会長の任期複数年化
	・保育園保護者会、小学校PTA、民生委員が毎年変わるため、毎回取り組みについての説明、理解をして頂くのに時間がかかる ・区から選出された役員が充て職であるため、単年で役員が変わってしまう ・地域は、定型業務の役職が多く、自ら考えて活動するような役職に対する戸惑いがあったこと ・単純な書類上の引継ぎではカバーしきれない。…このため、活動の継続性に制約がある		各構成団体役員の任期複数年化働きかけ

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
	充て職の弊害 ・一生懸命やってくれる人、役にはなったがまったく何もしてくれない人、極端にいうとゼロか100か ・充職であるため、発展しない ・役員にも人によって大きな差がある ・充て職になっている為、取組意識に差が大きい ・自発的に、加入するわけではなく、諸役が芋ずる式についてくる。その負担が大きいとの声がたくさんもらった ・あて職で参加している人たちは、モチベーションが低い	充て職の人にその気になってもらう	地域が抱える問題、課題の丁寧な説明による動機付け
（5）行政による運協支援			
		人的支援の拡充	人的支援：コミュニティ支援チームの活性化 ・コミュニティ運協の各部会での地域課題の解決や情報共有を促進するには、市の役割である部分を「支援チーム」として各課が積極的に関わる ・そのためのP課からの働きかけとコミュニティセンター職員による実践（市と地域の繋ぎ役をしていく）
	・地区コミュニティ運営協議会には実質的な活動資金がなく、担当課からの配分額についても裁量が及ばない	財政的支援の拡充	地域コミュニティ活動助成金の創設

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
（6） 公民館の役割・機能再定義			
第2ステージでは公民館活動は、地域課題を解決する活動と定義し、カルチャースクール的な活動は民に任せることを目指し、公民館職員をCC職員としたが、理解が広がらなったこと	◎地区単位意識を持ちにくい（ちの、北山？） ・区・自治会の単位が基本となっているため、地区という意識が持ちにくい ・それぞれの区、自治会において地区行事へ参加することに対する温度差を感じることもありましたが、区、自治会の規模も関係しているのではと思います ・公民館活動を含めたP手法を取り入れてなかった ・当初の考え方が広く合意を得られずにスタートしたから ・「地域活動の解決」の担い手はCC（運協）であるため、公民館がそれに取り組む必要がなかった ・カルチャースクール的な活動を切り離せなかった ・前市長：生涯学習（公民館）をPに発展的に解消するという意向だった。（軽視していた？）	地区行事・本館事業の見直し ・参加者を募るのが困難な地区やバレーのようにチーム形成ができないなど高齢化も進んでいる ・地区行事のあり方や見直しも必要と考えます ・公民館の役割の再定義が必要：CCと公民館の役割分担、運協の中の分主会の位置付け、区の中の公民館 →公民館本館の方針転換（改革）	CCと公民館の役割分担、運協の中の分主会の位置付け、区の中の公民館の役割について検討 ・公民館の役割：住民同士の「つながり」をつくる、地域の「楽しみ」をつくる ・区の中の「ミニ運協」＝区の中長期的課題を話し合う場（公民館でなく、福祉推進協議会でもいいかもしれない。）
			役割・機能再定義にともなう地区行事・本館事業の見直し
			公民館検討委員会（仮称）による検討
3 市民に対する問題点・課題の説明不足			
（1） 問題点・課題の共有			
・課題の解決に至らない ・地域の意識レベルを超える政策の提案は困難であること ・「市民が中心になって話をしてくれ」と議題だけ投げても、なかなか検討が進まず、市民もやる気を失う事例がある	・活動のイメージを共有できなかったこと ・福祉推進委員等の業務を区に位置付けるときに福祉推進委員等の活動をルーチン業務に噛み砕けなかったこと ・地域には生活するうえでの課題がたくさんあると思うが、課題に気づけない市民が多いし、日々の生活の中では、課題解決のために労力を割けないという気がする	職員による現状データ、課題の提示が重要。（政策情報の提供） ・買い物弱者に取り組んだ宮川は自の意思で実行したが、その取り組む内容を地域福祉推進課は示すべきだ。市が課題を具体的に示さないで、その内容を地区住民に決めさせて、取り組んでくださいでは何も進展しない。15年にもなるにも拘わらず、担当課の責任は全く大きい	CC職員による現状データ（問題点）、課題の説明。政策情報の提供） ・課題がある場合は、地域（市民）は自ら動く ・地域には、地域に想いをもっている方が大勢いる

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
	・市民は、活動の必要性を感じなかったこと ・市民の危機感、問題意識がうすい ・地域の人たちの危機感の無さ。 ・地域住民の多くが、自分の生活や目先のことに目が向いているため、地域に目が向いている人は多くない ・市民主体では目的は達成できないだって市民は仕事じゃないから。（フルタイムで関われないから←職員はフルタイムで関わっている）	課題を理解・共有してもらうために職員が積極的に働きかけることが必要（コーディネーター機能） ・地域の課題を共に考え、取り組む気持ちを、地域の皆さんに共有していただくこと ・事業進行に伴い、団体役員さんの理解の共有 ・生活する上での必要性を理解してもらう必要がある	課題を理解・共有してもらうためにCC職員はあらゆる場面で積極的に働きかける
4　効果的・効率的な合意形成			
（1）　効率的・的確な合意形成手法の導入			
・地区の中でもやはり意見は分かれ、会議を設けても議題が進まないことがあった ・あて職でない自ら希望する人の声は大きいが、その意見が市民の総意でもないように感じます ・地域の団体の役員や委員だけの課題や意見に偏る傾向があるのでは ・区・自治会等に加入していない方や同じ考えでない一部の方の主張が厳しく、地域や団体で進めたい事が十分具体化出来ない場面が最近増えてきたと感じる	・司会により会議が左右されたり、まとまらない事がある ・立場の違いからくるコミュニケーションのとりづらさ。地域住民の中での当事者意識の格差	合意形成の手法 ・効率的な会議	会議にファシリテーション・ワークショップ手法の導入
			CC職員がファシリテーション技能を習得する
			市民もファシリテーション技能を習得する
		職員による情報共有 ・末端の市民が抱えている意見や問題についてどう吸い上げるかが難しいと思う	職員が日頃からアンテナを高くし情報収集に努める
5　区・自治会、団体が抱える課題			
（1）　中長期的課題の共有			
・従前の行政区運営等の継続が困難になっている ・既存の区・自治会体制は既に限界に来ているが、問題視されない	・地域の担い手不足、社会情勢の変化から ・住民が高齢化 ・人口減少（若い世代の流失） ・職がない、居住スペースがな	区における課題共有 ・区民に現状を直視してもらう、課題に気付いてもらうことが必要 ・気づいた人が行動する ・各区においてもっと区民の声が	運協による課題提示・情報提供 ・区長会など地区レベルの会議で課題提示・情報提供する

①現在の状況（問題点は何か）	②分析 要因	②分析 課題	③職員から出た解決策のアイデア
	い等々 ・そのことを指摘することは自分に色々な負担がかかってくること…　みんながそんなことにはとっくに気づいていますが、当たり障りのない人間関係…	区政に届けられるような体制づくり（区民のニーズ把握＝区の現状把握）	区の中に中長期的な課題を話し合う場（役職、組織）をつくる ～思いのあるメンバーを集めて（同志を募って）、複数年携わる
行政区では自分の代で新たな事業を興すことに一定の抵抗感がある。	行政区の各役職は単年かわずか数年で交代するため	役員選出方法の改善	
（2）行政連絡事務のみなおし			
区や自治会単位になると、小規模なところは個々の負担が大きく活動が難しい	市からの行政連絡事務委託業務が多すぎる	市からの依頼事項の軽減。 ・行政の働き掛けが地域の負担にならないようにしなければならないと感じています	行政連絡事務自体の抜本的見直し ・区が直面する中長期的重要課題に取り組むために、負担の軽減が必要
（3）人材確保			
人材不足・役員のなり手不足（ボランティアの会、高齢者クラブ、消防団）	リーダーの確保や育成機能の整備	・役員のなり手不足 ・役職の人選が難しい ・役員の選任 ・役員選びが難しい状況 ・行政も団体も人材育成ができていない	団体のリーダーの確保や育成機能の整備のための人材育成支援 ・地域人材バンクの創設 ・地域向けのコーディネータ養成講座
	若い世代の人材確保 ・団体の活動の意義を理解してもらう	・団体の世代交代が進まない ・メンバーの高齢化 ・いずれの団体も、関わっている方々の高齢化が課題である ・活動内容に賛同してくれない（重荷である、面倒である、等）	人材確保支援 ・市社協によるボランティアの会人材確保のための強力な働きかけを再び
	受入れ体制整備 ・受入れ側が考えを変えることも必要	・新しい人が入りずらい雰囲気がある	団体内の受け入れ態勢整備 ・入りやすい雰囲気づくり ・団体理念の丁寧な説明
（4）活動形骸化、存在意義低下への対応、社会情勢の変化に応じた活動の見直し			
活動の形骸化（保健補導員会）	社会情勢に応じた活動の見直し	課題が見えていない	課題共有と、活動目的の見直し（保健補導員会など）
存在意義の低下（日赤奉仕団、遺族会）		ボランティア活動が盛んになったため	解散もやむを得ない選択肢

①現在の状況	②分析		③職員から出た解決策のアイデア
（問題点は何か）	要因	課題	
6　役員等市民側の負担軽減			
（1）　携わる人を増やす			
・負担が大きくなっているのではないかと思います、 ・一部の市民が負担を負い大変だ ・何かを形にしようとすれば、区・自治会の負担を増やすばかりで、地区住民が疲弊するだけ ・役職についている方たちへの負担が多いと感じます ・会長や司会者への負担が大きい ・市民に相当の負担をかける事になり、理解を得ることが難しい ・地区住民の中では、「役が多すぎる」という声が挙がっていた ・一方で区長をはじめ一部の市民に多大な負担を強いている側面もあると感じられる ・市民参加を「あて職」で行う場合、負担になる市民が多いのではないか	・市民と一緒にと言っても一緒に取り組んでいただける方は、決まった方達になっている	携わってくれる人を増やす ・もっと沢山の市民の方が一緒に取り組むことができたらいが、難しいことに思います。 ・特定の人に負担が集中することが無いようにする。メンバーの若返り。など	構成団体における人材確保支援
（2）　役員負担軽減、会議の負担軽減			
・負担が大きくなっているのではないかと思います ・一部の市民が負担を負い大変だ ・何かを形にしようとすれば、区・自治会の負担を増やすばかりで、地区住民が疲弊するだけ ・役職についている方たちへの負担が多いと感じます ・会長や司会者への負担が大きい ・市民に相当の負担をかける事になり、理解を得ることが難しい ・地区住民の中では、「役が多すぎる」という声が挙がっていた ・一方で区長をはじめ一部の市民に多大な負担を強いている側面もあると感じられる	・自発的に、加入するわけではなく、諸役が芋ずる式についてくる。その負担が大きいとの声がたくさんもらった ・選抜された市民の負担は大きい。役職で参加することへの抵抗がある ・市民はボランティアで仕事ではないので（団体の役員は大変だと思う）	役員の負担軽減 ・市民の負担軽減を考える必要がある ・地域（市民）に負担を掛け過ぎない ・あて職で呼ばれるような会議を減らすこと	あて職で参加してもらっている理由をきちんと説明する （運協の会議には廃止すべき当て職会議はない）
・市民参加を「あて職」で行う場合、負担になる市民が多いのではないか	・会議の回数や時間が多くなると、負担感が増加する ・仕事をしている市民の方が多いため会議はどうしても夜になってしまうため負担になってしまうこと ・PTAや保護者会の方々等、家庭にかけるべき時間を委員会に費やしていただいているので委員の皆さんには「家族のきずなを深める」趣旨とは逆になってしまっている	負担を感じさせない会議の組み立て ・中身のある（必要性のある）会議 ・参加意識を持てる会議 ・効率的な会議進行	負担を感じさせない会議の組み立て（参加のデザインとファシリテーション手法の導入） ・中身のある（必要性のある）会議、参加意識を持てる会議 ・効率的な会議進行
			会議の開催理由の明確化（必要性の低い会議はやらない）

資料６

“まちづくり拠点”「ゆいわーく茅野」が目指すもの

市民活動センター「ゆいわーく茅野」は、「(仮称) 市民活動センター設置に関する市民会議」での議論を経て、管理・運営の基本方針として定めた「ゆいわーく茅野管理運営計画」を基に、以下の通り運営します。

１　運営理念

「ゆいわーく茅野」は、茅野市のまちづくりのコンセプト「人も自然も元気で豊か　躍動する高原都市」を具現化するために、「であう」、「つながる」、「創造する」をキーワードに、市民総参加で持続可能なまちづくりをめざします。

地域の魅力（ヒト・モノ・コト）を課題解決への足がかりに、市民が自主的・主体的に地域の課題解決に向け行動することで、まちの元気が育まれます。

一人ひとりができることは、社会にはたくさんあります。「ゆいわーく茅野」を拠点に、福祉・教育・生活・自然・文化・歴史・産業など様々なフィールドで、多様な人々が各々の活動を通して、あらゆる場面においてまちの元気を創出していくことを目指しています。

２　運営体制

「ゆいわーく茅野」は、市民のみなさんの「まちを元気にしたい」、「だれかの役に立ちたい」、「何か面白いことをしたい」等の想いを応援する公民協働・交流の拠点です。

市民等と茅野市と茅野市社会福祉協議会がそれぞれの特性を活かしながら、協働で運営を行います。そのため、三者からなる運営委員会を設置し、事業の円滑・適正な運営を図ります。

＊　市民等とは、茅野市パートナーシップのまちづくり条例に定める市民、団体、ＮＰＯ、事業者、滞在者をいいます。

３　連携・協働・共創による新たな市民活動

「ゆいわーく茅野」が目指す市民活動は、市民が、ボランティア活動、ＮＰＯ活動、地域コミュニティ活動、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス等の様々な手法でまちの課題解決に向けた取り組みを進める、個人・団体・組織等の自主的・主体的な活動です。

市民活動の分野は、NPO 法人が定める 20 の分野から、保健・医療又は福祉増進、社会教育推進、まちづくり推進、観光振興、農山漁村又は中山間地域振興、学術・文化・芸術又はスポーツ振興、環境保全 災害救援、地域安全、人権の擁護、平和の推進、国際協力、男女共同参画社会、子どもの健全育成、情報化社会の発展、科学技術の振興、経済活動の活性化、職業能力開発、雇用機会拡充を支援、消費者の保護、活動団体への連絡・助言・援助、その他で、活動の推進を図ります。

異業種・異分野の人々が出会い、それぞれが持つ知恵・技・経験・情報や活動を共有・融合することで新たな価値が生まれます。

「ゆいわーく茅野」は、ボランティア・ＮＰＯ団体、区・自治会、地区コミュニティセンター、公民館、保健福祉サービスセンター、学校、企業、商店、農家、社会起業家、滞在者などの個人・団体・組織・機関と連携しながら、事業を進めていきます。

４　基本計画に定めた６つの事業の柱

（１）自ら気づき、考え、行動する人づくり、地域づくり、まちづくり、支え合いを推進する。

（２）さまざまな市民が出会い、交流できる場となり、人と人とのつながりをつくることで、新たな市民活動・ボランティア活動を創出する。

（３）市民活動・ボランティア活動をしている個人・団体のために活動場所と情報を提供し、相談を受け、その活動を推進・支援する。

（４）市民活動・ボランティア活動にかかわる個人・団体が積極的に情報を発信することを推進し、その情報をつなぐネットワークづくりを進める。

（５）市民活動・ボランティア活動に積極的に参加する市民を増やす。

（６）障がいのある人など社会参加しにくい環境にある人に交流の場や居場所を提供する。

５　主な事業（案）

（１）相談・コーディネート事業

（２）人財養成・育成・交流事業

（３）ヒト・モノ・コト情報収集・発信事業

（４）連携・協働・ネットワーク事業

（５）センター管理・運営事業

（６）市民・活動団体のニーズ把握と提案事業

（７）まちの居場所育み事業

（８）その他、ニーズに応じて

参考；名称の由来（公募による名称決定）

◆**「茅野市ひと・まちプラザ」**（建物の名称）

「プラザ」は広場を表す英語の「plaza」を意味。茅野市のまちづくりの拠点となる複合施設であり、この施設に多くの人々が集い、まちづくりが推進され、皆に親しまれる素晴らしい空間となることを願い命名。

◆市民活動センター**「ゆいわーく茅野」**（「ひと・まちプラザ」１・３階）

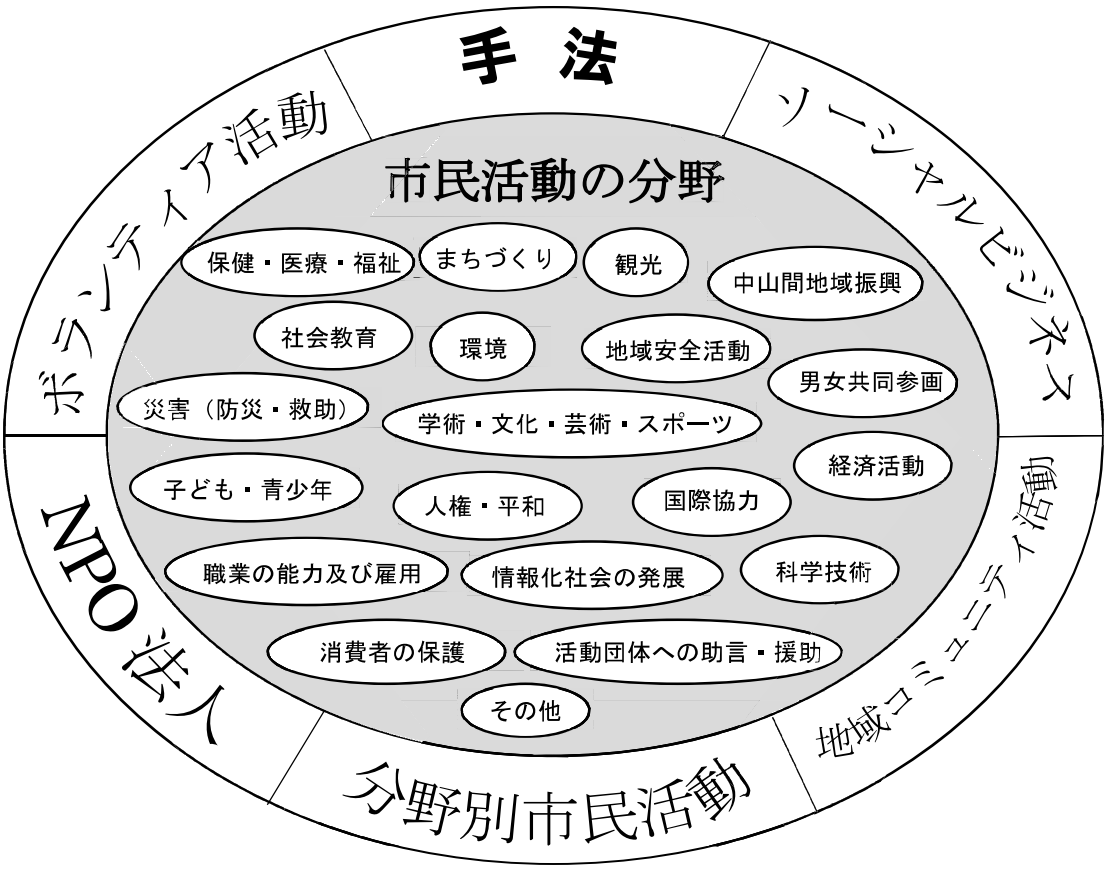
「ゆい」は人と人との結びつき、協働または共同作業を表す「結」。「わーく」は「湧く」と仕事・業務を表す英語の「work」を意味。 茅野市の元気なまちづくり・地域づくりを推進するために様々な協働活動と交流が行われる施設であり、多くの市民活動が次々と生まれる素晴らしい施設となることを願い命名。

「ゆいわーく茅野」が目指す市民活動とは・・・

【市民活動の分野と手法】

市民が、ボランティア活動、ＮＰＯ活動、地域コミュニティ活動、ソーシャル・ビジネス等の様々な手法でまちの課題解決に向けた取り組みを進める、個人・団体・組織等の自主的・主体的な活動で、民間の立場で進められる自発的な社会活動です。

市民活動の分野は、下記の図に示す NPO 法人が定める 20 の分野があります。



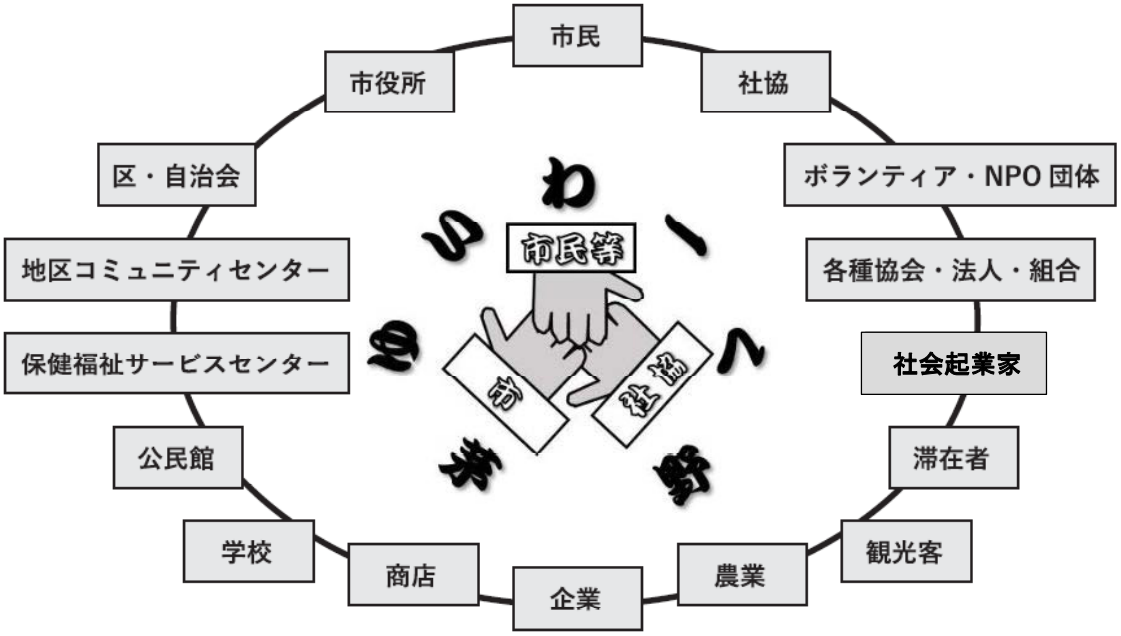
【各手法の違い】

手　　法	主　体	概　　要
ボランティア活動	個　人	交通費等の活動に対する実費を越えて活動による経済的対価を受けない
NPO 法人	組　織	営利を目的とはしないが活動の対価としての収入を得ることもあり、また有償のスタッフが参画することもある
分野別市民活動	組　織	福祉・環境・教育など、分野別の団体等の活動
地域コミュニティ活動	組　織	区・自治会活動、分館活動、PTA 活動などコミュニティ運協に所属する団体等の活動
ソーシャル・ビジネス	社会起業家	地域社会の課題を解決するために有償で、サービスを提供する

【ネットワーク】

異業種・異分野の人々が出会い、それぞれが持つ知恵・技・経験・情報や活動を共有・融合することで新たな価値が生まれます。

「ゆいわーく茅野」は、下記展開図により、まちの様々な個人・団体・組織・機関と連携しながら、事業を進めていきます。



＊　市民等とは、茅野市パートナーシップのまちづくり条例に定める市民、団体、ＮＰＯ、事業者、滞在者をいいます。

資料7

パートナーシップのまちづくりあり方検討結果（観光まちづくり推進部会）

分野又は地区名	観光まちづくり推進部会

①現状				②分析		③解決策または継続	時期（いつまでに）			実行・実施者（誰と）			
項目（グルーピング見出し）	成果	課題	コメント・意見（＝問題点）	要因	課題	（どのように・どうする）	すぐ	3年以内	じっくり	行政	協働	市民	（誰と）
活動者			市内の各産業分野やまちづくりの活動などでの高齢化と担い手不足	市内の各産業分野やまちづくりの活動などでの高齢化と担い手不足	あらゆる主体による多様な協働の推進	DMOの立ち上げ	今年度(H29)中にDMO立ち上げ				○		観まち室、市内の単位観光協会や商工会議所、農協、財産区、農家、商店、工業系会社、NPO法人など
			農地や商店街の荒廃が急速に進んでいる	農地や商店街の荒廃が急速に進んでいる		①DMOの必要性、担うべき役割を明確に ・地域間の生き残りをかけた総合戦略を達成していくためにも他地域との差別化を図る「茅野市の地域ブランド」をトータルプロモーションする民間法人の必要性 ・民間法人が担うことで、数年で移動し担当者の変わる行政とは違う持続可能性を保障し、プロモーション（営業）そのものを事業化することにより公費を節減することができる ・観光を活用しながら各産業やまちづくりを活性化させる ・戦略的なマーケティングにより、特に若年層の需要を把握することで、観光客、移住者、別荘など二拠点居住者の若返りを図る ・本来民間がやるべき営業広報などの事業を中間支援機関の役割を担う民間法人が実施することにより、市役所職員が本来やるべき業務に専念できる							
			移住者、別荘居住者、観光客も高齢化している	移住者、別荘居住者、観光客も高齢化している									
			生産年齢人口の流出、減少。工業の技術者を募集しても集まらない	生産年齢人口の流出、減少。工業の技術者を募集しても集まらない									
活動団体			市役所職員の団体事務局などの重荷が、新規事業、新しいパートナーシップの足かせになっている		活動団体の自立								
			本来民間がやるべき業務も市役所職員が担い、民間団体や民間人の成長の場がなくなり、民間自身がその事業の中で成長することを妨げている										
			特に、観光分野では民間事業者から行政への依存が高く、本来民間の事業者や観光協会がやるべき営業広報などの事業を担っている										
地域ブランドづくり			移住者にまちづくりに参加してもらう機会が十分に作れていない		地域ブランドのトータルプロモーション	観光まちづくりにおける多様な協働に対応する組織体制の確立		今年度(H30)中に立ち上げ		○			観まち室
			「茅野市の地域ブランド」をトータルプロモーションする機能の不足			②庁内に、様々な産業・分野が関係する観光まちづくり事業に対応した広範囲の部署が参加する「観光まちづくり推進本部（仮称）」の必要性⇒提案別紙							
			移住者にまちづくりに参加してもらう機会が十分に作れていない										
職員意識			職員のなかにも、産業振興やパートナーシップのまちづくりへの理解に濃淡がある		職員の理解、スキルアップ	③職員の継続的な観光まちづくりなどの教育の必要性	6月7日						

茅野市観光まちづくり推進本部および部会の目的と内容（案）

①茅野市の持続可能な地域づくりと、そのための観光まちづくり（観光交流を活用した地域づくり）を推進するための庁内常設会議
②庁内の部課の壁を越えた「観光まちづくり」（交流人口増加策、別荘対策、ハード整備を含めたまちづくり事業、国際交流、市内外のイベント主催や参加、移住促進や担い手育成、産業振興、縄文関係事業、地域コミュニティー事業など）に関する協働
③国、県、他市町村、広域行政などとの②の関係事業に関する助成事業などの情報交換

茅野市（行政）内の観光まちづくり推進本部（事業決定機関）

本部長：市長　副本部長：副市長

構成：地域会議メンバー

事務局：企画財政課＋観光まちづくり推進室＋観光課（H30年度～観光まちづくり推進課？）

提案・決定

茅野市（行政）内の観光まちづくり推進事業部会（事業提案機関）

部会長：企画部長　副部会長：産業経済部長

メンバー：商工課、農林課、市民活動センター、学校教育課、生涯学習課、大学準備室、地域戦略課、パートナーシップのまちづくり推進課、都市計画課、文化財課（考古館、博物館など）、スポーツ健康課などから係長、主査を選出

事務局：観光まちづくり推進室＋観光課（H30年度～観光まちづくり推進課？）＋地域戦略課（シティープロモーション）

連携

国、県、他市町村、広域行政など

連携・事業受委託

地域ブランドの形成、具現化

ちの観光まちづくり推進機構（仮称）

（観光でつなぐ市内各種団体および広範な市民）

茅野版DMO（観光を活かしたまちづくり事業の中核組織）をつくっていきます！

4月には「地域おこし協力隊・集落支援員」の制度を活用した「観光まちづくり推進室」の新規職員10名がそろい、茅野版DMOに向けた活動がいよいよ本格的にスタートしました！

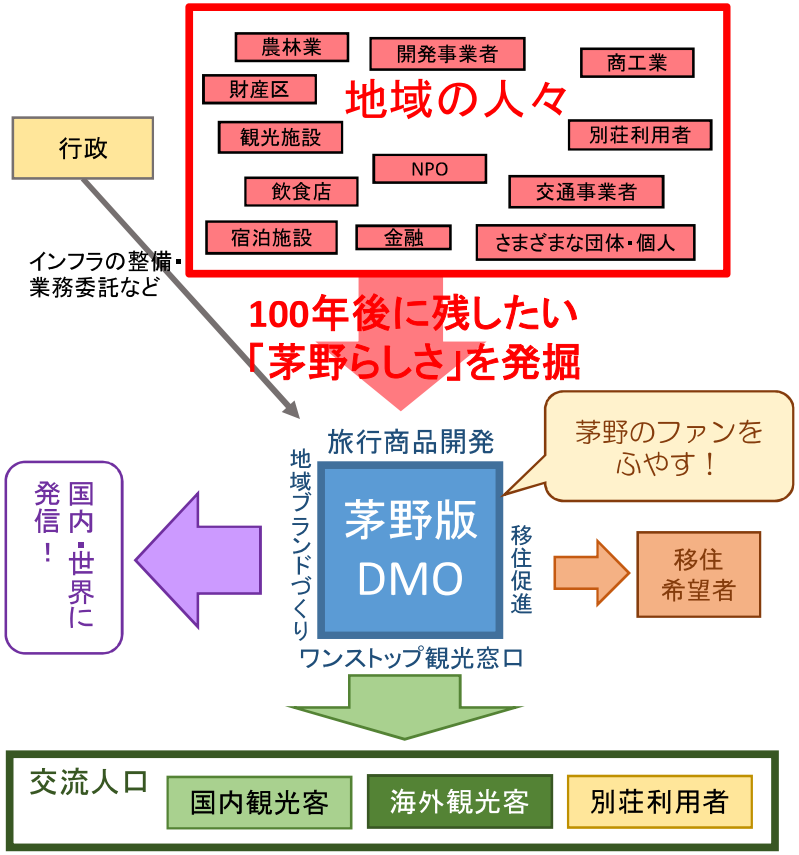
そこで、茅野版DMOとは何か、それによって茅野市がどのように変わっていくのか、説明します。

Q.茅野版DMOってどんな組織？

DMOは、観光を通して**持続可能なまちづくり**をめざす組織です。

観光業だけでなく、**地域のあらゆる産業、人々**が一丸となって「**茅野らしさ**」を見つけだし、それを魅力的な旅行商品として観光客に提供します。

また、「**茅野のファンを増やす**」ことで、次世代を担う人も増やしていきます。

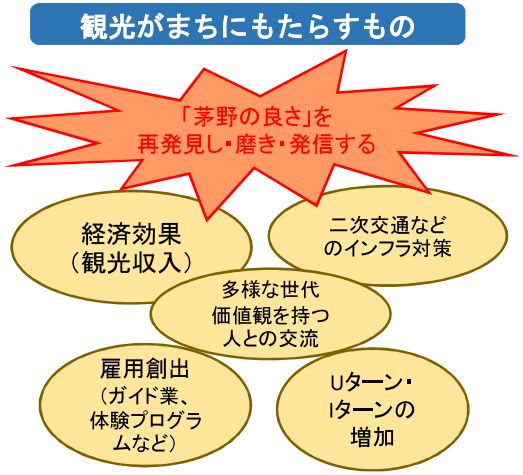


Q.「観光」と「まちづくり」は、どんな関係があるの？

DMOがめざすのは、「**観光を活かしたまちづくり事業**」。その目的は、観光業だけが発展することだけではありません。

観光を手段として、まちの**経済を活性化**させるとともに、「茅野の良さ」を再発見し、それを磨き上げて発信していくことで、茅野のファンを増やしていきます。

それによって茅野が、「**住んでよし、訪れてよし**」のまちになっていくことをめざします。



Q.　今後の予定は？

平成29年5月設立

茅野市観光まちづくり協議会

茅野市長を長として、茅野市内の各団体が参加する協議会。
今後のDMOのあり方を話し合い、地域のみなさんと一緒に「滞在交流プログラム」について検討していきます。

法人として独立！

平成30年設立（目標）

（仮）ちの観光まちづくり推進機構（茅野版DMO）

公益活動　自主事業

法人化することで、旅行業の登録や自主事業の開始など、**より柔軟な活動が可能に**！
法人化したあとも、会員各団体と連携しながら事業を実施していきます。

今後の活動イメージ

たとえば……

地域のみなさんと魅力的な「**滞在交流プログラム**」をつくり、観光客ひとりひとりの希望に合わせて、オリジナルの「**ちの旅**」をご案内！

滞在交流プログラムの開発

登山・自然体験	農業体験
歴史・文化体験	里山体験
商工業体験	etc.

別紙３

パートナーシップのまちづくり推進会議の進め方（案）

○目的

茅野市のこれまでのパートナーシップのまちづくりの取組を踏まえ、今後１０年・２０年先を見据えたとき、時代の変化の中で更なる充実に向けてどんなパートナーシップのまちづくりの取組が必要になるか、市民と職員が一緒に考え、協働して方向性を導き出す。

○検討結果の反映

このパートナーシップのまちづくり推進会議で検討いただいた結果は、第５次総合計画の基本構想や基本計画の中に反映させていく。

○スケジュール

会　議　名	期　日 時　間	参集者	内　　容	ねらい
第１回推進会議	7月19日（水） 午後7時～ 午後9時	委員のみ	①茅野市における公民協働の歴史と地域を取り巻く現状（時代背景）について ②今後の推進会議の進め方について	茅野市が取り組んできた公民協働の歴史や時代背景を共通認識し、今後の会議の進め方についてみんなで考える
第２回推進会議 （グループ別検討）	8月22日（火） 午後7時～ 午後9時	・委員 ・分野別団体から2名以上	・分野別 「ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟのまちづくりのふりかえり」	今まで取り組んできたパートナーシップのまちづくりのふりかえりをし、共通の認識を図る
		・委員 ・各地区から2名以上	・地区運協 「運協とは何か？」	運協発足から 10 年が経つが、地区によって運協に対する認識やとりくみに大きな違いがある。あらためて運協とは何かを考え、必要性を確認する
第３回推進会議 （グループ別検討）	9月12日（火） 午後7時～ 午後9時	・委員 ・分野別団体から2名以上	・分野別 「更なる充実に向けて何が必要か」	今までの活動等のふりかえりを踏まえ、更なる充実に向けて必要なことを抽出し、共通の認識を図ってもらう
		・委員 ・各地区から2名以上	・地区運協 「運協で何ができるか」	運協の必要性を共通認識した後、実際運協で何ができるのかを、地区事例や地区の抱える課題を題材に考える
第４回推進会議	10月前半 午後7時～ 午後9時	委員のみ	グループプレゼン、意見交換 （更なる充実に向けて何が必要か） ・前回話し合った各グループの内容を報告し合い、それに対する意見交換を行う	プレゼンに対する意見交換により、更なる充実に向けて何が必要かの議論をより深める
第５回推進会議	11月前半 午後7時～ 午後9時		最終的なまとめ	